

# 農学分野で国際協力を 職業にしたいなら

先人からの具体的なアドバイス



## はじめに

本書では、農学分野での国際協力の仕事に感心のある皆さんを対象に、この分野にてご活躍されているエキスパートの方々からのキャリアパスに関するアドバイスの数々を集めました。掲載されている記事は、名古屋大学農学国際教育研究センターが発行しているオープンアクセスジャーナル「農学国際協力」誌にて、自由に読むことができるのですが、これらの先駆者からの貴重なご助言をまとめ、国際協力に興味があるより多くの皆さんへ広くお伝えすることが夢でした。

最初の4つの記事には、国際協力の分野で身を立てるには「どのような経歴を積むべきか？」や、「どのような人物像が求められているのか？」、「どのような職種があるのか？」、また「博士号の学位は役立つか？」などといった先人からの具体的なアドバイスが満載です。続く3つの記事では、今、まさにその現場に立ち、これからますますキャリアを形成していく最中にある方々の奮闘する姿に迫ることができます。これらの記事に加え、当センターの教員やOG、OB、院生さんらによる「農学分野の国際協力キャリアパスについて考える」と題した座談会の記事も交え、今回、書籍というかたちで出版するに至り、皆さんの目に触れる機会が大きく広がったことをとても嬉しく思っています。

最近、これらの記事を読まれた知り合いから、「もっと若いときに読むことができたら、私も国際協力の分野に挑み、今とは違った人生を送っていたかも？」といった声を頂いています。さあ、まずは目次を眺め、「これは！」と思った記事を、皆さんも是非ご一読下さい！

## 目次

先人からの具体的なアドバイス  
農学分野で国際協力を  
職業にしたいなら

農学専攻者のための国際協力分野の キャリアパス —「魔の10年」克服のために— 杉山 俊士	2
国際協力に携わる農学人材 —求められる人物像— 大野 康雄	8
公務員としての農林水産学分野の 国際フィールド —国際交渉・協力担当職員、外交官、 国際機関職員等の経験を通じて— 株田 文博	16
国際機関で働く魅力 ～農林水産分野で学位を目指す方々の キャリア形成のために～ 山田 英也	26
若手研究者はなぜ“外に 出られない”のか？ ～メリット・デメリット～ 倉井 友寛	34
国際現場で活躍を希望する学生に 対してのサジェッション 蔵 由美子	40
農業・農村開発コンサルタントに なるためには 北尾 理恵	46
座談会 農学分野の国際協力キャリアパスについて考える	51

# 農学専攻者のための国際協力分野のキャリアパス

—「魔の10年」克服のために—

杉山 俊士

国際協力機構国際協力専門員

## 1. 初めに

国際協力の分野で身を立てる。そのためには、どのような経歴を積み、どのような資質を身につけるべきか。特に、農学分野においては、どのような機会があるのか。おそらく、多くの人にとって、国際協力という職業はあまり身近なものではなく、そのキャリア形成についても具体的なイメージを描き難いという現状があるのではないだろうか。実は、農学分野で国際協力の専門家として身を立てることは、「個人商店」を開業することに近い。そこで、この身近な事例を参考にしながら、国際協力分野でのキャリアパスについて考えてみたい。

## 2. 「個人商店」としての国際協力の仕事

農学分野の専門性を生かして携わる国際協力関連業務としては、FAOなど農業系国連機関や国際開発金融機関の専門職、国際農業研究協議グループ(CGAIR)系機関の研究職、開発コンサルタント、国際協力機構(JICA)の国際協力専門員、JICA専門家などが代表的なものといえよう。これらの職種の多くに共通する特徴としては、契約ベースの業務形態であることが挙げられる。すなわち、店を開業するために、まず、商品やサービス(=専門技術・知識)の提案を行うことで商いの場を得(=ポストへの応募)、その後は、組

織内外の顧客に対して提供可能な商品を周知し、質の高い商品を提供していく。また、顧客のニーズに応じて適宜商品を更新(=専門技術・知識の深化、拡充)するなど事業管理も自らの責任で行わなければならない。こうした業務形態は、組織の一員として人事異動に伴い多様な業務に従事する一般的な雇用形態とは対照的である。国際協力の専門職が「個人商店」に例えられる所以は、所属する「組織」ではなく、「ポスト=職務の内容」で仕事を選んでいる点にあるといえよう。したがって、国際協力の分野でキャリアアップしていくためには、その都度新たなポストに挑戦することになる。このように、国際協力の専門職は、人材の流動性も高く、常に安定した身分が担保されるわけではないが、自らの専門分野にこだわりを持って従事できる職業といえる。

では、農学分野で国際協力に携わりたいと考える人が、「店の開業」を実現するには、どのようにキャリアを積み上げていけばよいのか、筆者の実体験も含め次項でより詳細に紹介したい。

## 3. 魔の10年の克服

国際協力を職業にとの意思を固めたならば、まずは、開店準備作業として専門家としての資質と能力を高める努力を重ねなければならない。一般的にこの業界は、「即戦力」を求めており、即戦力は往々

にして実績、すなわち履歴書 (CV: Curriculum Vitae) の記載内容によって判断される (いわゆる CV 主義)。したがって、国際協力の専門家を目指す人たちにとっては、キャリア形成初期の 10 年程度をいかに過ごし、実績重視の競争の土俵にあがっていくかが課題となってくる。ところが、目ぼしい実績の積み上げがないこの時期に、生活の糧を得ながら国際協力の実務経験を積める機会は残念ながらそれほど多くなく、往々にして修業の場の確保に苦勞するという現実と直面する。業界ではこの苦難の時期を、「魔の 10 年」と称している。そこで、魔の 10 年をいかに克服するかについて、いくつかの選択肢を提示してみたいと思う。

JICA では、国際協力人材に求められる資質や能力を 6 つの分野に整理している (表 1) が、開店準備の期間には、自己の資質と能力レベルを冷静に分析した上で、これらの分野を計画的にかつバランスよく高めていく必要がある。以下の選択肢の記述では、これらの能力分野と関連付けてその長短を概観する。

### 1) 初期的な現場経験の蓄積 (関連分野①、③、④、⑥)

国際協力の専門家を目指すものが、早い時期に開発途上国の現場経験をしておくことは重要である<sup>註1</sup>。その理由としては、少なくとも三つ挙げられる。

1 つには、後述するように、魔の 10 年の期間中に応募可能な自己研鑽の機会がいくつか存在するが、その多くが一定の現場経験を応募要件としているためである (表 2 参照)。現場経験の取得は、その後の研修機会の選択肢を広げる。2 点目としては、途上国での実務経験を通じて、専門分野における自らの強みと弱み、そして今後専門性の核とすべき分野を、現場ニーズとのすりあわせの中で時間をかけて見定めることができる点である。やるべきことが明らかになると、その後の「開店

準備」をより効率的に行うことができる。3 点目は、途上国で長期間にわたって現地の人々と寝食を共にすることで、時に複雑な社会・経済・文化的な背景に対して適切な理解と対応力を身につけることである。見かけ上の現象ではなく、問題の本質を見抜く洞察力や厳しい環境への順応力は、短期的な滞在ではなかなか身につけることはできない。ボランティアとして、カネもモノもない中で課題の克服に工夫を凝らすことで身につける柔軟な発想力も重要な資質となる。

こうした現場経験の機会としては、やはり青年海外協力隊 (JOCV) が代表的なものといえよう。ボランティアゆえに、生計の確保との両立はできないが、国際協力のエントリーポイントとしての機能は高い。ちなみに、JOCV の OB/OG で専門家となった人たちは、隊員時代も優秀だったと考えられがちであるが、実は必ずしもそうではない。筆者も含め、隊員時代に自らの力不足から活動がうまくいかず、それゆえに痛切に感じた無力感や不達成感が、その後の精進の原動力となっている人も多いのである。

### 2) 修士号の取得 (関連分野①、③、④)

初期的な現場経験をへて、専門性向上への強い課題意識を持った人にとって、大学院における高等教育の機会は、現実的な選択肢となる。また、現場経験と同様に修士号の保持は、多くの研修機会の応募要件になっていることから、その後のキャリア形成上も修士号以上の学位を取得することの意義は大きい。表 2 に専門性強化の機会となり得る代表的な公募ポストの応募要件を示す。

ここで、問題となるのが、当該分野で就学機会を望む人たちが求めているのは、必ずしも学術的専門性の追求ではなく、途上国の現場で応用可能な実践的な知識や技術であるということである。筆者が、大学院教育を求めた当時は、残念ながら

表1 国際協力人材に求められる6つの資質や能力

	資質・能力分野	
①	分野・課題専門力	特定分野、課題等の専門知識・経験/適正技術・知識選択(開発)経験・スキル
②	総合マネジメント力	問題解決の方向性を提示し、解決していく力/案件・業務を運営管理する力/人材育成や組織強化を実現する力
③	問題発見・調査分析力	問題の発見力 / 情報収集・分析力 / 案件発掘・形成能力
④	コミュニケーション力	語学力 / プレゼンテーション能力 / 交渉力 / 社会性・協調性・共感力
⑤	援助関連知識・経験	援助手法(参加型開発等) / 評価方法 / 世界の援助の潮流等に関する知識 / 開発援助の現場 / 援助機関等における援助実務経験
⑥	地域関連知識・経験	特定国・地域の法制度/社会風習/援助受入体制等の知識/特定国・地域における実務経験

表2 公的な専門性強化機会の応募要件

	要件
外務省JPO	1) 外務省として派遣可能な国際機関に関連する分野における大学院修士課程を修了 2) 当該分野に関連する職種において2年以上の職務経験を有すること
外務省 在外公館専門 調査員	1) 大学院(修士)修了以上もしくは在学中、あるいは学部卒業後、応募するポストの担当事項の分野において、3年以上の職歴(調査・研究)を有する者。 2)、3)、4)省略
JICA ジュニア専門員	1) 省略 2) 応募分野において、開発途上国の支援に貢献できる技術・専門性を有し、当該分野における原則として5年以上の実務経験を有すること。 3)、4)省略 5) 大学卒業又はこれと同等以上の学力を有すること。なお、応募分野における修士号以上の学位を保持していることが望ましい。 6)~9)省略

国内に(自分の専門分野における)高度専門職業人養成を目的とした大学院の選択肢がなかったため、英国の大学院に進んだ。英国では社会人向けに実践的教育を行う修士課程コース<sup>註2</sup>が充実しており、そこでの就学は以下の点において、非常に有益であった。

➤院生の多くが、途上国の現役行政官や開発プロジェクトの実務者であったため、現実的かつ豊富な事例を題材に実践的な事例研究や議論の機会を得ることができた(同窓の途上国関係者は、その後の人的なネットワークとして役立つこともあった)。

➤専門分野以外にも国際協力の実務者に求められ

る実践的な技術や知識(計画立案手法や交渉術など)の習得機会を得ることができた。

➤必須課題への対応のため、大量の英文資料への参照とレポートの提出が必要となったことから、おのずと英語の読解力及び文書作成能力が向上した。

現在では、国内にも高度専門職業人養成に特化した実践的教育を行う大学院修士課程が設立されていることから、これらも有力な選択肢となつてこよう。

### 3) 実務経験の蓄積— JICA ジュニア専門員の場合 (関連分野②、③、⑤、⑥)

本制度では、国際協力への従事を志向する若手

人材を対象に、主に国内において JICA 事業を实地に研修する機会を提供している。技術協力プロジェクトなどを実際に担当する中で国内関係機関や JICA 内各部署とも協議・折衝することにより、日本における援助の実施プロセスについての理解が深まり、プロジェクトの計画策定、運営管理といった協力手法等についての能力向上も期待できる。研修終了後は、原則として長期の専門家等として海外派遣されるため、分野専門性の向上および地域関連知識・経験の蓄積も可能となる。ジュニア専門員としての委嘱中は、JICA の提供する各種研修機会や勉強会への参加も可能であり、同じ分野の専門家やコンサルタントとの人脈を構築できることも大きな利点である。他方、ジュニア専門員は、JICA 内でのニーズに応じて分野別に募集されるため、常に農学分野の募集枠が確保されているわけではないという問題もある。

#### 4) 実務経験の蓄積－外務省 JPO の場合

(関連分野①、②、④、⑤)

外務省 JPO は、将来的に国際機関で正規職員として勤務することを志望する若手邦人を、各国国際機関に派遣し、国際機関の正規職員となるために必要な知識・経験を積む機会を提供することを目的としている。

国際協力に携わるうえで重要なことは、多様な途上国の支援ニーズに適切に対応すべく常に柔軟な発想で最善の策を検討することである。しかしながら、一つの組織で長く勤めると、どうしても問題の解決策をその組織の持つスキームの中で探そうとする傾向が強くなる。これは、専門家が自分の専門性の範囲内で物事の解決策を探そうとする傾向と似ている。思考・発想の硬直化を防ぐためには、「他所の釜の飯を食う」、すなわち、国外の関係機関で業務経験を積む機会も求めていかなければならないが、JPO はそうした意味でも好

適な研修機会と言えよう。複数の機関で業務経験を積むことは、所属している機関の強み、弱みを的確に認識することにも繋がり、また、以後のキャリアで国連機関のような「存在感」の強い組織と連携協議をする立場になった場合においても、必要以上に臆することはなくなるであろう。加えて、国連機関は、職員用の研修機会も充実している。筆者も FAO に在籍中にファシリテーション手法などの研修を一流の民間コンサルタントから学ぶ機会を得たが、そこで学んだ技術は、現在でも国際協力の現場で頻繁に活用している。

JPO を受験する上で留意が必要であるのは、派遣先ポストの決定に少々時間が要する可能性があることと、どのレベル(本部、地域事務所、フィールドオフィス)で活動を求めるかによって研修効果が大きく異なってくることである。希望配属先を決めるにあたっては、あらかじめ JPO での業務経験にどのような研修効果を求めるかを明確にしておくことが望ましい。

#### 5) 実務経験の蓄積－その他の選択肢

比較的経験年数が少なくても応募可能な実務経験の蓄積の場としては、上記の 2 例以外にも以下のような機会が用意されている(表 3)。

#### 6) 修業期間の留意事項

個人商店の開業に至るまでのいわゆる修業期間は、上述のように契約による業務が主たる選択肢となるため、当然のことながら仕事がうまく繋がらない期間も生じうる。前職を離れ、次なる職への応募している期間中などは、世間的には「無職」と見なされる状態でもあり、社会から取り残されたような疎外感や職が得られるかどうかの不安感に苛まれ、精神的に不安定になることもある。田舎であれば近所の目も気になるであろう。国際協力以身を立てる上では、こうした状況も想定し、それに

表3 研修及び現場経験蓄積の機会

外務省・JICA 関連	その他
1) プロジェクト業務調整員	1) 国連ボランティア
2) 企画調査員、特別嘱託	2) 世銀JPO
3) 能力強化研修	3) 国際機関向け人材育成研修コース
4) 在外公館専門調査員	4) 国連事務局ヤング・プロフェッショナル・プログラム

耐えうる気持ちの強さ、心構えも求められる。

国際協力の現場は、多様かつダイナミックな状況に即して臨機応変な対応を求められるため、そこでのノウハウや経験は、必ずしも形式知として広く共有される類のものではない。したがって、個人的な努力のみで、国際協力人材としての資質や能力の向上に努めた場合、効率的に事が進まないことも出てくる。そこで、活用したいのが身近にいる先達の存在である。同じ職場に優秀な先達があれば、積極的にメンターとしての指導を求め、ある種の徒弟関係の中で属人的なノウハウや知見<sup>註3</sup>を習得していくのである。分野の有識者や実務者との人脈などは、短期的には構築が困難な属人的資産といえるが、こうした資産も徒弟関係の中で引き継ぐことができる。ちなみに、国際機関の中には、組織的にメンターを活用して人材育成を行っている機関もある<sup>註4</sup>。

#### 4. キャリアアップに向けて

長く、時に苦難を伴う修業時期を経て、無事に国際協力の専門家として自らの店を開業するに至ったとしても、直ちに安泰の日々が訪れるわけではない。その後も、依然として継続的な努力が必要となる。ここでは、開店以後の時期における留意事項を整理してみたい。

まず、重要となってくるのは、新しい組織あるいはポストで職を得たならば、「あの商品であればこの店に行け」という評判、すなわち、組織の

中での立ち位置を確立することである。そのためには、提供可能な技術やサービスに関し積極的に発信し、自分の専門性を関係者に知らしめる努力が肝要となってくる。そして、一たび技術やサービスを求められれば、常に質の高い成果を提供するよう努めることで、実績と評価を蓄積していかなければならない。同じ組織にいても、人事異動に伴い、「関係者」が定期的に変わることもあり得るため、この作業は、幾度となく繰り返しが必要な営業努力といえる。

現在、筆者はJICAにおいて国際協力専門員として業務を行っている。国際協力専門員は、JICA事業の実施サイクル各段階（計画策定、実施、評価）において技術的・専門的見地から助言・提言を行うなど様々な業務に従事するが、こうした分野専門性と同様に重要視されるのが、「現場力」である。例えば、案件形成や運営指導など種々の現地調査を行う際には、途上国の現場で必要な情報を効率よく収集し、先方政府関係者との協議の方向性を定め、合意形成を促し、それらを合意文書として取りまとめる作業をチームを総括しながら短期間にこなさなければならない。国際協力の現場の常として、先方と意見が相違することも多々ある中、事業パートナーとして先方との一体感を失うことなく、主張すべきを主張し、案件を適切な方向に進めていく作業は、国際協力専門家としての総合力が試される。専門家はこうした能力も常に高めていかなければならない。



## 5. 最後に

本稿の作成にあたっては、国際協力分野でのキャリアパス形成に資する情報を具体的な事例を含めながら取りまとめるよう配慮したが、そもそも入り口の部分で、国際協力を漠然とした興味はあっても、それが当該分野をライフワークとするほどの興味であるのか自信が持てないという人も多いのではないだろうか。国際協力の現場で活躍している人々は、最初から強い意志を持ってこの道を目指してきたと思われがちであるが、実は必ずしもそうではない。筆者が現職に至るきっかけとなったのは、JOCV への参加であったが、当時国際協力にはそれほど興味はなく、既定路線的な就職に何となく抵抗感があり、一度、自己責任で判断し行動しなければならない厳しい環境に身を置きたいという極めて個人的かつ単純な思いがその動機であった。しかし、協力隊員として、現地の人々と寝食を共にする中で、物質主義的な価値観が大きく変容し、将来のキャリアを改めて考えるようになったのである。

本稿の読者、特に学生・院生の皆さんの中に、国際協力を興味を持った人がいれば、頭の中でいろいろと考えすぎず、まずは何らかの行動に移すことを推奨したい。現代は情報過多の時代である。希望する就業機会に関しても、ネット上などに体験談など様々な情報が溢れている。ところが、こうした情報は、特殊な事例なのか、一般的な事例なのか、あるいはどの程度主観的で偏りが含まれているのか等、情報の質の判断が難しい。そして、そうした情報にとらわれすぎると、新たな試みに挑戦しようとする気持ちを逡巡させてしまう。しかし、「やろうと思ったけれど結局やらなかった人」と、「実際に一歩踏み出した人、やってみた人」との間には、実に大きな差があるのである。

国際協力の仕事は、安定した職業とは言えない

が、常に新たな挑戦にあふれ、自らの専門分野に継続的に従事することで得られる職務上の充実感や達成感も相応に大きい。今後も、この分野をライフワークにと考える農学専攻者が出てくることに期待したい。

### 【註】

- <sup>1</sup> 実際には、初期的な現場経験は、「魔の10年」に至る前の、国際協力をライフワークとすることへの意思を固めるための期間として機能していることが多い。
- <sup>2</sup> 一般的に、Taught Masters courses と呼ばれており、1年で修士号が取得可能なコースもある。
- <sup>3</sup> 課題や問題解決に向けた多様なアプローチとそれらの使い分けのコツや、社会経済的な地域特性への配慮、意見対立時の対処法などが典型的な事例
- <sup>4</sup> <http://www.jposc.org/content/JPOs/ementoring-en.html>

### 【参考】

1. 国際協力機構 国際協力キャリア総合情報サイト  
<http://partner.jica.go.jp/>  
① 国際協力人材に求められる6つの資質や能力  
<http://partner.jica.go.jp/resource/1365658150000/shigoto/6abi.html>  
② 国際協力専門員、ジュニア専門員、プロジェクト業務調整員、企画調査員等  
<http://partner.jica.go.jp/resource/1365658150000/shigoto/we.html>  
③ 能力強化研修  
<http://partner.jica.go.jp/resource/1366100917000/manabu/index.html>
2. 外務省 JPO 派遣制度  
<http://www.mofa-irc.go.jp/jpo/index.html>
3. 外務省 在外公館専門調査員  
<http://www.ihcsa.or.jp/zaigaikoukan/sencho-1/>
4. 国連ボランティア  
<http://www.unv.or.jp/>
5. 世界銀行 JPO プログラム  
<http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/EASTASIAPACIFICEXT/JAPANINJAPANESSEXT/0,,menuPK:515648-pagePK:141159-piPK:141110-theSitePK:515498,00.html>
6. 国際開発機構 (FASID) 国際機関向け人材育成研修コース  
<http://www.fasid.or.jp/kokusaikikan/home/#outline>
7. 国連事務局ヤング・プロフェッショナル・プログラム  
(<https://careers.un.org/lbw/home.aspx?viewtype=NCE>)

# 国際協力に携わる農学人材

—求められる人物像—

大野 康雄

株式会社 JIN 代表取締役

## 1. 初めに

人口減少や高齢化による日本国内の市場の低迷や、新興国や一部の発展途上国の急速な経済発展などから、生き残りをかけ、積極的に海外展開を行おうとする企業が増加している。その流れを受け、世間ではグローバル人材と呼ばれる、海外志向の強い人材の育成が課題だと、話題に上っている。大学の現場でもグローバル化が叫ばれ、国際的に通用するグローバル人材の育成が急務となっている。文部科学省が定義するグローバル人材とは、「日本人としてのアイデンティティを持ちながら、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人間。」<sup>1</sup>である。この定義から筆者がイメージするのは、世界の人達と一緒に膝詰めで仕事をしている人材像であるが、そのイメージを連想させる典型的な職業の一つとして、国際協力関係の仕事が挙げられる。国際協力分野に従事する農学関連人材は比較的多く、これから農学専攻の学生がグローバルな仕事をしたいと考えた際の、選択肢の一つになるであろう。従って本稿では、国際協力事業に従事する農学人材の概要と求められる能力・資質を整理すると共に、同人材を雇用する国際協力関連企業は

どのような人材を求めているのか、大学教育を通じて需要に応じた人材育成ができるのか、また学生自身はどう努力すべきかを、筆者の経験をベースに議論したい。

## 2. 国際協力に携わる農学人材の概況

国際協力分野の農業開発に携わる農学人材の主な分類として、①国際協力機構（JICA）や国連などの国際援助機関の職員、② JICA や国際援助機関などのプロジェクト実施に携わる専門家やコンサルタント、③農業関連プロジェクトを海外で実施する NGO スタッフ、④国際農学研究協議グループ（Consultative Group on International Agricultural Research: CGAIR）などの研究職、⑤国内外の国際農業開発に関連した大学関係者、⑥海外の農業関連事業を日常的に取り扱う企業の社員などが挙げられる。この中でも、特に人数的に多いのが②の部類である。JICA 関連人材派遣実績によれば、2010年には13,113人月<sup>註1</sup>の人材が JICA から派遣されており、そのうち約18%の2,401人月が農業・農村開発分野の人材で、セクター別の分野の中では、一番多い派遣実績であった。今後の人材需給バランス予測では、農業分野の需要が高く、専門家不足になる可能性が指摘されている<sup>2</sup>。

一方、JICA が 2005 年に実施した国際協力人

材の確保・養成に係る基本方針（案）策定のための調査研究によれば、日本の国際協力人材については年間約5,000ポストの提供があり、そのうち約9割が非正規（契約）ポストであると報告されている<sup>3</sup>。この調査研究から10年以上経つが、この傾向は現在も続いているものと推測される。国内の一般状況と比べ、国際開発関連業務に従事する非正規雇用の比率の高さは顕著であり、農業分野の人材も同様の傾向にある。この状況は、若い人材にとって非常に厳しいものと言え、就職した企業が責任をもって人材育成するという、典型的な日本企業とは大きく異なる。まだ専門性は不十分とされる20代後半から30代中盤のジュニア・中堅レベルの人材にとっては、良いポストを継続的に得ることは容易ではなく、このことが「魔の10年」<sup>4</sup>とされている所以となっている。

### 3. 国際協力を携わる農業人材に求められる能力・資質

文部科学省が掲げるグローバル人材の要素として、①語学力・コミュニケーション能力、②主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感、③異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティーの3つが挙げられている。この他に、幅広い教養と深い専門性、課題発見・解決能力、チームワークとリーダーシップ、公共性・倫理観、メディア・リテラシー等の重要性も指摘されている<sup>5</sup>。これらの要素は社会人・企業人として優秀とみなされる人材の要素とほぼ同じと思われるが、グローバル人材と言うことで、特に英語力のアップに重点が置かれているように見受けられる。

一方、国際協力プロジェクトに携わる専門家やコンサルタントに関しては、求められる能力として、JICAは6つの能力・資質、①分野・課題分

析力、②総合マネジメント力、③問題発見・調査分析力、④コミュニケーション能力、⑤援助関連知識・経験、⑥地域関連知識・経験一を挙げている<sup>6</sup>。これまでの筆者の経験から、表1にその能力・資質の習得プロセスや留意点を整理した。

6つの能力・資質の中で、核となるのは①の分野・課題分析力であるが、大学で農学を専攻した人材は、この能力の基礎がある者が多く、専門分野の領域が特定しやすいという特性を有する。しかしながら、通常、農学関連学部の専攻科目を履修しただけでは、語学、援助関連知識、地域関連知識などの力が付きにくい。他方、比較対象としての国際開発学系人材の特徴については、語学ができ、かつ国際協力事業を良く理解している者が多く、国際協力専門家・コンサルタント予備軍としてバランスが取れた良い人材が多い。ただし、軸となる専門分野を作りにくいという難点がある。以上の傾向を表2に示した。

表2の内容は筆者の私見に基づいたものだが、国際開発学系人材の方が、多くの能力・資質を備えているように見える。実際、卒業直後の学生を見れば、このような傾向は顕著に確認できるのではないか。特に、既に海外でのフィールド調査を行った経験がある国際開発系の学生などは、現地の人とのコミュニケーション能力や、現地での問題発見・調査分析力など、比較的高い能力を有している場合が多い。また、大学の授業でも学習する援助の潮流や援助スキーム、特定地域の課題などに関し、既に知識レベルが高い学生が多い。

しかしながら、国際開発学系人材が比較優位を持つ援助・地域関連の知識・経験は、関連書籍を読んだり、実際に現場に行って活動すれば、習得が容易な能力である。このため、農学系人材が独自に学習したり、在学中や卒業後、海外調査などに行く機会があれば、ある程度容易に能力強化が可能である。

表1 国際協力の専門家などに求められる能力・資質とその習得プロセス・留意点

能力・資質 <sup>1)</sup>	習得プロセス・留意点など <sup>2)</sup>
①分野・課題分析力： 特定分野、課題等の専門知識・経験 / 適正技術・知識選択（開発）経験・スキル	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 大学などでの専攻がベースになることが多いが、その後の実務経験を通じて、学校で得た知識が初めて能力にまで高められる。</li> <li>▪ ピンポイントの専門知識よりも、現地の状況にあったより広い知識と応用力が必要となるため、現場での実務経験が重要視される。ただし、高い専門性を要求されるため、修士号の取得は重要。</li> </ul>
②総合マネジメント力： 問題解決の方向性を提示し、解決していく力/案件・業務を運営管理する力/人材育成や組織強化を実現する力	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 日本では①の能力が強調され過ぎたこともあり、この分野の能力が高い人材が少ない。しかし、今後最も必要とされているのは、この能力の高い人材である。何人もの専門家集団を取りまとめて、事業を管理・運営できる専門家の需要は非常に高い。</li> <li>▪ 経験によりある程度の能力向上は図られるものの、レベルの高い総合マネジメント力を習得するためには、経営的な能力が必要。常に広い視点から物事を整理し、方向性を明確にしていく能力を習得するには、会社組織などで、管理職的な経験を積むことが望ましい。強いリーダーシップも必要。</li> </ul>
③問題発見・調査分析力： 問題の発見力 / 情報収集・分析力 / 案件発掘・形成能力	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 問題発見力は、実務経験を通じて伸ばすことができるが、何より重要なのは、物事の本質を理解しようとする好奇心。</li> <li>▪ 調査分析力は、調査票の作成やデータ分析、分析データからの結論・提言の整理など、一連の作業を実施できる能力であり、調査手法の習得や実務経験を通じて能力強化が可能。</li> </ul>
④コミュニケーション能力： 語学力 / プレゼンテーション能力 / 交渉力 / 社会性・協調性・共感力	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 英語やその他の主要言語、現地語で十分な意思疎通ができる能力。語学習得の努力により、能力の向上が図られる。</li> <li>▪ 言語が喋れる・理解できるだけでなく、自分の意見を相手にきちんと伝える力が必要で、話す内容の論理性や流れ、相手が真摯に話を聞いてくれるような雰囲気作りも重要となる。</li> <li>▪ 相手の立場を理解し、相手の置かれた状況を自分のことのように共感し、相手の言いたいことを引き出す力も重要。</li> <li>▪ 理路整然として、分かりやすいプレゼンテーションをするための資料作りのノウハウやプレゼンテーションスキルの習得が重要。</li> </ul>
⑤援助関連知識・経験： 援助手法 / 評価方法 / 世界の援助の潮流等に関する知識 / 開発援助の現場や援助機関等における援助実務経験	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 各援助機関の特性や相互の関係、主要な事業スキームの内容といった基礎知識から、最近の援助潮流までの知識であり、自己学習することにより、知識的なものはほぼ習得可能。</li> <li>▪ 開発援助の現場や援助機関等における経験は、業務経験を積み重ねることで能力向上が図られる。</li> </ul>
⑥地域関連知識・経験： 特定国・地域の法制度 / 社会風習 / 援助受入体制等の知識 / 特定国・地域における実務経験	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 地域特有の文化や制度、各国特有の援助受け入れ体制などの知識である。この能力は、④のコミュニケーション能力と大きく関連する。フランス語人材は仏語圏アフリカ、スペイン語人材は中南米の地域関連知識・経験に強くなる傾向にある。</li> <li>▪ 現場での業務経験を積み重ねることで比較的容易に習得が可能。</li> </ul>

出典： 1) JICA ウェブサイト：<http://partner.jica.go.jp/resource/1343293987000/shigoto/6abi.html>

2) 筆者作成 (JICA 国際協力人材の確保・養成に係る基本方針(案)策定のための調査研究を参考)

農学系人材は、分野の専門性がはっきりしているという点で有利であるが、その他の求められる能力・資質を早い時期から認識し、自己努力や大

学の公的な制度、例えば交換留学や海外フィールドツアーなどの機会を利用して、総合的な能力強化を行っていくことが重要であると言える。

表2 農学・国際開発学系の学生の持つ能力・資質の傾向

	分野・課題 分析力	総合マネジ メント力	問題発見・ 調査分析力	コミュニケー ション能力	援助関連 知識・経験	地域関連 知識・経験
農学系人材	◎	△	○/△ <sup>1)</sup>	△	△	△
国際開発学系人材	○	△	○	◎	◎	◎

筆者作成 \*記号は、◎高い、○普通、△能力強化が必要、を表す。

1) 農学系人材の場合、研究室から研究課題を与えられる場合があり、その場合は問題発見能力は十分強化されていないと推察される。

表3 グローバル人材についての関係者コメント

<p>【海外事業に取り組む企業関係者からのコメント：グローバル人材とは?】<sup>1)</sup></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 現地の人たちの意見や考えに耳を傾けようとする気持ちや姿勢</li> <li>▪ 海外に目を向けているか、好奇心を持っているか、そして主体的に行動できるか。基本は明るく元気であること</li> <li>▪ 世界に出て戦う意欲</li> <li>▪ 取引先や同僚を巻き込むリーダーシップ</li> <li>▪ 最後までやり遂げる責任感</li> </ul>
<p>【開発コンサルタント企業関係者からのコメント：開発コンサルタント企業の求める人材像】<sup>2)</sup></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 採用に当たっては心技体を見る。心は精神的タフさ、技は技術を身に付けていることではなく、その素地があること。</li> <li>▪ 協働する力：さまざまな人々と協働しながら仕事を進めていく力。会社へのロイヤリティ</li> <li>▪ お客様のニーズ、また案件にかかわるさまざまな立場の人の事情や気持ちを察することのできるセンス</li> </ul>

出典：1) 国際開発ジャーナル2013年9月号 特集/グローバル人材 第二部 What's「グローバル人材」?<sup>7</sup>

2) 国際開発ジャーナル2012年6月号 進むグローバル人材育成 開発現場で高まる理工系ニーズ<sup>8</sup>

#### 4. 雇用する側が求める人材とは

以上、国際協力に携わる農学人材の概況や、その人材に必要な能力・資質につき述べたが、これらの人材を雇用する側の企業は、どのような人材を求めているのだろうか。この点を理解することで、市場が求める国際協力に携わる農学人材像を確認し、ニーズに合った人材育成の方法を大学および学生自身が模索することが可能であろう。企業として魅力ある「グローバル人材」、「国際協力専門家・コンサルタント予備軍」はどのような人材か、企業関係者の意見などを表3に取りまとめた。

表3の企業関係者のコメントは、どれも筆者にとって腑に落ちるものばかりで、採用する側の視点は、ある程度の共通部分があるように思われ

る。筆者の経験から、国際協力に携わる人材は、以下の素養を備えていることが重要だと考えている。

- \*豊かな人間性を持った人材：人や物事に素直に感動・共感できる感受性。チームワークを大切に、他者への配慮ができるセンス。物事の本質を見極めようと努力する姿勢
- \*相手の立場、お客様の立場に立って物事を見て、より良いサービスを提供しようとする姿勢
- \*しっかり筋道を立てて考え、それをまとめ、相手に伝えられる能力
- \*忍耐強く物事をやり抜ける粘り強さ

企業が求めるグローバル人材の素養は、業務に対しての姿勢や態度についてのものが多く、いわ

ゆる JICA が提示する国際協力に携わる専門家やコンサルタントに必要な能力・資質に関連したものは少ない。なぜだろうか。筆者の考えでは、もちろん能力的なものは重要視するものの、最終的にはその人の人間性が海外の仕事に合っているかどうか、またそれをやり抜くだけの覚悟があるかどうか、そして豊かな人間性を持った人物かどうかなどが、重要な判断材料となっているのではないかと推察している。

これまで、開発コンサルタント企業に応募者してきた多くの若者と面接した筆者の経験からすれば、多数の応募者を大まかに絞り込む書類選考では、能力・資質はある程度重要視するものの、最終採用者を面接で決める際には、その人の考え方やこれまでの生き方、協調性などを見ることが多い。このような部分は、応募者の面接技術でカバーできるものではなく、突っ込んだ質問をすれば、表面を取り繕っているのか、もしくは心の底から話しているのかは、如実に分かる。結局のところ、技術・語学面はあるレベルまで達していれば、それは免許のようなものであって、最終評価では人間性が決め手となる。

では、企業にとって魅力的に映る、心に響く考え方・生き方を持った人材になるためには、どうすれば良いのだろうか。それは、当人自身がこれまでの人生でどれだけしっかり考えて、自分の方向性を決めてきたかどうか、常に問題意識を持って、それを自分なりに咀嚼し、強い意志で自分の進路を選択してきたかが重要である。採用時、まだ能力的には十分でなくても、当人の確固たる信念がベースにあれば、実務経験を通じて大きな能力の伸びが予想される。それを企業側は重要と見ているのであろう。

## 5. 大学教育に必要とされているもの

前項では、雇用する側が求める人材像の例を示したが、では、そのような人材を輩出するために、大学はどのような対応ができるのだろうか。学生の専門性の磨き方と人間性の育て方に分けて考えてみたい。

### 1) 専門性の磨き方

まず専門性の磨き方であるが、広く浅く学ぶか、狭く深く学ぶか、という議論が見られるが、筆者は、むしろ結論を導き出すまでの一連のプロセスを学ぶことが大切だと感じている。広い専門知識はどうしても書物などから得られる知識が多く、知ったつもりになっているだけの場合が多い。実際に現場で応用したことがない知識なので、机上の空論に陥りやすいという欠点がある。他方、ある狭い領域だけの研究をしていると、どうしても近視眼的な物の見方をしてしまう危険性がある。特に、学生が研究室の教授から研究課題を与えられ、それを素直に受け入れてしまう場合は、研究により知識は深まるものの、何故、この研究をやっているのかと言う本質的な部分が見えにくくなってしまう。

筆者は、単純な知識の蓄積よりも、①問題の気付き・整理、②問題に関する仮説設定と検証法の特定、③検証を実施する過程、④過程から導き出された結果とそれに基づく提言—という、一連のプロセスをしっかりとやり切る訓練が重要ではないかと考える。このプロセスをしっかりと意識してできるようになれば、様々な状況で応用できる、重要な基礎力になるからである。そしてその訓練の絶好の機会が、卒論・修論の作成であると考えている。

まず、問題の気付き・整理の段階においては、自分が研究したいテーマや教授から与えられた課

題をそのまま論文テーマとして設定するのではなく、自身の興味がある分野の過去の研究実績や研究室の体制、教授の専門分野、実験器具や圃場施設の制約、現場調査の可否などを広く確認し、自分を取り巻く環境を自身で整理・分析して、その状況で何ができるのかを考えてみるのが重要な出発点となる。周りの環境を見つつ、自身の置かれた立場を相対化するための訓練と言える。そこである程度の軸が固まってきたら、教授と相談しながら、特定分野の文献を広く精読し、その領域の専門知識のベースを作り、研究課題の特定と次のステップに向けての仮説整理に移っていく、というプロセスが重要である。

この自己相対化プロセスは、相手の立場に立って物事を見る必要のある国際協力の現場では最も重要な作業である。しかしながら、多くの学生は、このプロセスをきちんと理解して実践した経験がないのではないかと。大学卒業直後の学生と面接を行うと、自己アピールはうまいが、自分の置かれた環境を分析しつつ、相手が求めるものが何なのかを探る力が弱い。例えば、自分がこれまでやったことはすらすら喋るのだが、ではその経験をベースに、採用しようとする会社に対しどのような貢献ができるのかを、採用側が納得できるレベルで答えられる人は少ない。なぜなら、しっかり答えるためには、応募する会社を一つ一つ丁寧に調べ、その会社が何をやっていて、自分のどこが活かせるのかを分析しなければならないからだ。きちんと鍛えられた学生でなければ、なかなかできる作業ではない。専門分野の学問を通じて、この訓練ができる絶好のチャンスは、論文作成の際の入り口部分に存在するのである。

次に、自分自身の相対化と幅広い関連知識を身に付けた後に、問題に対する仮説・検証法を整理し、それを実施するプロセスに入るのだが、ここで重要なのは、担当教授との密なコミュニケー

ションである。特定した仮説や検証法が常に正しいとは言えず、調査や実験を進めることによって、新たな課題や検証法の改善点が見えてくるかもしれない。その時の教授との密なやり取りは、実社会でのハウレンソウ（報告・連絡・相談）や事業実施のPDCAサイクル<sup>註2</sup>に見立てられるし、国際協力の現場でのモニタリングやフィードバックに

類似している。一度決めたやり方を再度確認し、微調整していく過程は、環境の変化に応じた修正が常に求められる現場での仕事との共通点が多く、学生にとって学ぶことが多いプロセスと言えるだろう。

そして、収集したデータや情報を分析し、結論や提言を導き出すプロセスは、一つのサイクルを完結させるための、最も困難な部分と言えるが、最終ゴールとしての結論・提言を導き出すだけでなく、スタートラインからのプロセスを振り返ることで、自分が選択した仮説や検証法などの妥当性を確認することができるだろう。これはプロセス評価と呼ばれている。

論文作成のプロセスを実社会の事業過程と見立て、その意義を学生に理解させることで、一連の作業の意味やその応用法などを考える、明確な動機付けができるのではないだろうか。表3に示した開発コンサルタント企業からのコメントで、「技術を身に付けていることではなく、その素地があること。」とあるのは、こういう基本的な考え方や動きができる人材のことではないか。基本動作、いわゆるお作法がしっかりしていれば、新しい技術を身に付けることも効率的に出来る。このため、学生時代に明確な目的意識を持って、お作法をしっかり身に付けさせることが、大切であると考える。

## 2) 人間性の育て方

もう一つの課題である、豊かな人間性を持つ学生を育てるために、大学は何ができるだろうか。学生に担当教授の人生観を伝えることは、学生の人間性を深める大きな機会である。その実現には、まず教授自身が多様な経験ができる環境を、大学として整えることが重要であろう。大学で教鞭を取る傍ら、専門性を活かしたコンサルティング業務、国際協力の現場での活動、海外の大学や研究機関での勤務など、教授自身が持つ引き出しを増やすことで、学生により深い指導や示唆を与えることができるのではないだろうか。

また、社会には多様な人間が存在することを考えれば、学生に様々な人間と接する機会を提供することも重要である。外部人材、例えば海外事業に取り組む民間企業や開発コンサルタント企業の社員など、実際に海外の現場で仕事をしている人たちとの接点を増やすことで、学生が大学以外の視点から物事を見るきっかけを与えることになる。

ただし、以上の提案は豊かな人間性を育てるためのほんの少しのきっかけに過ぎない。筆者が考える一番効果的なアプローチは、研究室のまとめ役になったり、部の活動を引っ張っていく立場になったり、自らの意思で社会貢献の活動に参画したり、小さいながらも責任を持って、何かに取り組む機会を与える、もしくは本人がそういう選択をしやすい環境や雰囲気を作り出すことだと思っている。筆者自身、現在の業務スタイルは、高校・大学の部活の経験が深く影響している。とにかく愚直に練習した忍耐力や、良い結果が出なくても最後までやりきるといった強い意志、部を取りまとめる際に培った協調性やリーダーシップなどは、今の仕事のベースとなっている。周りの人間を見ても、責任を持った取り組みを学生時代に行った者が多く、そこで得た成功体験や挫折感を

咀嚼し、実社会でさらに採まれることで、より豊かな人間性を形成できたのではないかと推測している。

単位をたくさん取り、成績優秀で卒業することだけを是とせず、多くの経験を通じ、豊かな人間性を創り上げていくということも大切だということを、常に学生たちに伝えていける大学であってほしいと願っている。

## 6. キャリアより人間性を育てていこう

前項では、大学に望む人材育成の姿を提案したが、この項では、学生自身が考えなければならない点につき、少し言及したい。

国際協力の専門家やコンサルタントになりたいと思っている若い人たちと話すと、まず多くの場合、キャリアパスの話になる。ある年齢までに、あることを達成していないと、非常に不安がる若手が多いのが事実だ。では、なぜそんなにもキャリアパスを気にするのかと言えば、多くは希望する職業に就きたいためだと言う。そこでなぜその職業なのかを尋ねると、一部は明確な答えが返ってくるのだが、大部分はその職業に就きたいことが半ばゴールのようになり、その先にある長期的な目標について語れる人は意外と少ない。確かに、若い時代から20年先を見越した生き方をするのは難しいことだと思うが、何か心の奥に秘めたものを感じられればと思い、更に尋ねても、なかなか強い意志を感じられないことが多いのが現状である。

大学が市場ニーズを把握する必要があると指摘したが、それ以上に学生自身がそのニーズを把握する必要がある。自分のことを認めてもらうために必要なものは何か、自分のどこが強く、どこが弱いのか、自分自身としっかり向き合った自己分析が必要である。自分の強み・弱みが明確になれ



ば、どう努力したら良いのか分かるはずである。目先のキャリアパスに盲目的に執着するよりも、人間としての幹を太くするためにはどうしたらよいかを真剣に考えてほしい。雇用する側の企業が見ているところは、実はそこにあるということに気付いてほしい。海外で他国の方と仕事をする際、何が大きな武器かと言えば、専門知識や語学はもちろんだが、むしろ豊かな人間性であるということを認識してほしい。なぜなら、現地の人から尊敬されない人が、いくら流暢に専門技術を説明しても、誰もそれを受け入れないのは明白だからだ。

## 7. 最後に

本稿では、グローバル人材育成に際し、大学教育に必要なものなどを提言したが、実は、私が学生の時代とは全く違っていると言っていいほど、今の大学の取り組みは進化してきている。交換留学やフィールドツアー参加による単位認定など、学生にとっては、多くの学びの機会が提供されている。むしろ過保護かと思うくらいの制度の充実に、大学関係者の努力の跡が窺える。学生を甘やかすことなく、今後もこのような努力を続けていってほしいと心からお願いしたい。また、有望な人材を育てるために、企業側もできるだけ努力をする必要があると感じている。本稿で述べたように、実際に世界で働く国際協力人材と学生の交流の場等を企業努力により提供し、優秀な人材の育成に貢献すべきと考えている。

### [註]

- <sup>1</sup> 1人月は、1人の人材を1か月間業務に従事させるという単位。Man/Month (M/M) と呼ばれる。
- <sup>2</sup> 事業管理を円滑に実施する手法の一つで、Plan (計画) → Do (実施) → Check (評価) → Act (改善)

のプロセスを繰り返すことによって、業務の継続的な改善を図る。

### [参考資料]

1. 文部科学省ウェブサイト. グローバル人材の育成について. p2.  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/047/siryu/\\_icsFiles/afielddfile/2012/02/14/1316067\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/047/siryu/_icsFiles/afielddfile/2012/02/14/1316067_01.pdf) (2014年5月15日アクセス)
2. 国際協力機構ウェブサイト. JICA 関連人材供給データ.  
[http://partner.jica.go.jp/resource/1395985208000/MZ/data/2012\\_jukyuu.html](http://partner.jica.go.jp/resource/1395985208000/MZ/data/2012_jukyuu.html) (2014年5月15日アクセス)
3. 国際協力機構 2005 国際協力人材の確保・養成に係る基本方針(案)策定のための調査研究—国際協力人材育成方針策定のための調査研究(プロジェクト研究)最終報告書—. pp3-4, 58-61.
4. 杉山俊士(2016) 農学専攻者のための国際協力分野のキャリアパス—「魔の10年」克服のために—. 農学国際協力 14, 40-44.
5. 文部科学省ウェブサイト. グローバル人材の育成について. p3.  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/047/siryu/\\_icsFiles/afielddfile/2012/02/14/1316067\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/047/siryu/_icsFiles/afielddfile/2012/02/14/1316067_01.pdf) (2014年5月15日アクセス)
6. 国際協力機構ウェブサイト. 国際協力人材に求められる6つの資質と能力.  
<http://partner.jica.go.jp/resource/1343293987000/shigoto/6abi.html> (2014年5月15日アクセス)
7. 国際開発ジャーナル社 2013 国際開発ジャーナル 2013年9月号. 特集/グローバル人材 第二部 What's「グローバル人材」? pp18-25.
8. 国際開発ジャーナル社 2013 国際開発ジャーナル 2012年6月号. 進むグローバル人材育成 開発現場で高まる理工系ニーズ pp16-25.

# 公務員としての農林水産学分野の国際フィールド

—国際交渉・協力担当職員、外交官、国際機関職員等の経験を通じて—

株田 文博

政策研究大学院大学

## 1. はじめに

筆者はいわゆる国際協力のエキスパートではない。しかし、農林水産省の職員として、国内業務に加えて、一定の期間にわたって国際業務を経験し、また農林水産省のみならず、英国留学も経て、在イタリア日本国大使館（国連食糧農業機関（FAO）及び世界食糧計画（WFP）の担当）、国際機関アジア生産性機構事務局、国土交通省（経済協力開発機構（OECD）も担当）、農林水産政策研究所等に勤務し、現在は政策研究大学院大学で社会人大学院生の人材育成の仕事に携わる機会に恵まれた経験をもとに、国際業務、海外での業務を遂行する際に必要な能力を、その他の業務に必要な能力と相対化させつつ、その涵養について、自戒を込めて考えてみたい。

広く学生の皆様に、とりわけ公務員として農学分野で活躍できる国際フィールドの広がりを実感して頂き、一人でも多くの農学専攻者が、新たに挑戦し、そのフィールドをさらに拡張して世界に羽ばたいて頂くことを主たる目的としている。

## 2. キャリアのスタート時点の関心

まず、国際的な課題も含めて、自らが、学生時代にどのようなことを考えて、農林水産省への就

職を選択したかを振り返ってみる。世界の食料・栄養問題に関心を抱いた直接の契機は、1980年代のエチオピア大飢饉に関する報道番組だったと記憶しているが、折しも1980年代後半からの「バイオテクノロジー」ブームもあり、教養学部から農学部畜産獣医学科に進学した。その後、食料・栄養問題の解決のためには、技術的な課題もさることながら、社会経済構造に関する課題のウェイトも高いのではないかと考えるようになり、降年して、社会科学的アプローチを学ぶ農業経済学科に再進学した。日本経済がバブル景気を謳歌していたその当時、アメリカ政府特別調査報告書「西暦2000年の地球1：人口・資源・食糧編」を紐解き、計量経済予測に基づく、環境制約等による地球規模での食料不足のリスクを感じ、対岸の火事ではないのではないかとという問題意識をもったことを鮮明に覚えている。ただし、1週間の農村調査や日本の農業政策を学んでゆくにつれて、国際的な食料問題から、少しずつ国内問題への関心も高まり、国内外における次世代に渡って持続可能な食料・農業のあり方、また政策の効果と副作用にも関心をもって農林水産省の職員となった。

### 3. 農林水産省を中心とする国内・国際業務双方のキャリア概要

公務員は、通常国際協力専門家のキャリア形成のイメージと異なり、例えば農林水産省では、霞が関にある本省のほか、地方農政局等の出先機関、地方公共団体、他省庁、在外公館や国際機関といった様々な部署を、おおむね2年程度のサイクルで異動して様々な業務経験を積むとともに、海外留学を含む各種研修も挟みながら、キャリアが形成される。筆者の場合には、1991年に農林水産省に入省してから25年半の間に、12の部署で幅広く国内・国際業務の双方を経験するとともに、3の大学院で学んだ（表1参照）。

そのうち農林水産省国際部、大使館、国際機関での勤務は専ら国際業務であるが、その他国土交通省、政策研究所、また現在の大学でも国内業務のみならず一部国際業務も担当しており、英国留学や英語で講義する大学非常勤講師等も加えると、職務経験に占める国際関連業務のウェイトが比較的高いという特徴がある。国内・国際業務の境界が曖昧になってきている例として、農林水産政策研究所で担当した各種プロジェクト研究の実施に際して、海外研究や世界食料需給分析は当然ながら、それ以外の国内課題の研究においても、海外の先行研究分析、国際機関、海外の大学、研究機関等との交流が必要となってきた。換言すれば、企業社会と同様に、公務の世界でも、国内業務の遂行ですら、かつてはグローバル人材固有の能力と捉えられてきた語学力等が一定程度要求される時代となっている。

また、経験した政策分野の特徴として、農林水産省の政策を食料政策、農業政策、農村政策に大別した場合、後述するように食料政策分野を担当する機会に多く恵まれ、研究職に転向してからも、主な研究分野となっている。これらを振り返れば

表1 筆者の略歴

1991年	東京大学農学部農業経済学科を卒業し、農林水産省入省（経済局金融課）。その後大臣官房秘書課勤務、国際部国際経済課総括係長を経て、
1996年	英国留学（レディング大学農業経済学修士、ロンドン大学UCL環境・資源経済学修士）
1998年	農林水産省国際部国際協力計画課海外技術協力官
1999年	農林水産省大臣官房企画室企画官
2001年	在イタリア日本国大使館一等書記官（FAO・WFP日本政府常駐副代表）
2004年	農林水産省国際部国際経済課課長補佐
2005年	農林水産省総合食料局食料企画課課長補佐
2006年	国際機関アジア生産性機構農業企画官
2009年	国土交通省都市・地域政策課大都市政策企画官
2010年	農林水産政策研究所上席主任研究官（政策研究調整官業務）
2012年	東京大学非常勤講師（国際農業プロジェクト論）、筑波大学非常勤講師（～2015年 Global 30 コース：International Agricultural and Forestry Policies）
2013年	農林水産政策研究所政策研究調整官
2014年	博士（農学）（九州大学）
2015年	政策研究大学院大学教授、農業政策コースディレクター、アドミッションズオフィス室長代理（2016～）

「国際」「食料」を基軸とする専門分野を形成してきたといえる。

現在の勤務先である政策研究大学院大学（GRIPS）での職務について紹介する。なお農林水産省を退職して大学に転職したわけではなくあくまで出向である。GRIPSは、国内初の大学院大学として1997年に開学した、国際的な政策研究・教育の拠点たる大学院のみの国立大学法人である。教育面では、修士課程、博士課程、研修等を通じて、ミッドキャリアの行政官、企業人、政治家等を、国際的舞台で活躍できる高度の技量と広い視野を持った指導者、政策プロフェッショナル

ルに養成することを目的としており、GRIPSの学生4百名強の3分の2が、60以上の国からの留学生である。

ただし、筆者の主な担当は、「農業政策コース」に関する業務である。GRIPSでは、将来の自治体幹部となる人材を養成することを目的とする「地域政策プログラム」の中に、平成26年度に「農業政策コース」（1年制修士課程）が創設され、平成28年度から、「公共政策プログラム」の「農業政策コース」として、引き続き、食と農を核とする地域活性化のための政策（＝「農業政策」）に関する専門的知識・技術に加え、政策構想力と行政運営能力を有する人材の養成を目指している。この修士課程のほか、やはり自治体職員を主な対象とする3週間集中の農業政策短期特別研修を実施している。

現在、通常の講義、農業政策コースの責任者、アドミッションズオフィス業務の責任者代理のほか、一部留学生の論文指導、外国政府機関職員等向けの研修講師、JICAとの連携による政策連携強化（SPRI）プログラムでの外国幹部行政官の研究指導協力等、ここでもローカルとグローバルな業務の双方を担当している。

## 4. 各ステップでの能力向上

### (1) 総論

職務遂行能力の向上という観点では、勤務した全ての部署における日々の業務経験が最良のOJTであった。中でもグローバル関連では、国際部、大使館、国際機関という異なる立場での勤務、すなわち国際会議を舞台として、加盟国代表団の一員として担当分野の国益をかけて理論武装し交渉する立場、外交官として日々の情報交換等を通じて自国の立場がコンセンサスに反映されるよう努力する立場、事務局として国際会議を準備

する立場それぞれを経験できたことは、その後の職務にも活かされている。

比較的勤務時間の長い職場環境にあり、体系的なOff-JTの機会は、公費による英国留学と自費による社会人博士課程が中心であったが、他の社会人と同様に、可能な限り多方面の関連分野に関心をもち、情報収集に努めてきた。なお、英国留学中の同僚のほぼ全てがキャリアアップを目指す社会人大学院生であったことを考慮すると、日本でもミッドキャリアのOff-JT人材育成の機会を今後意識的に増やす必要がある。

さて、組織に勤務すると、キャリアデザインは不可能だと感じられるかもしれない。人事ローテーションは避けられないが、将来の理想像を具体的にイメージしながら、そのために必要な能力開発のための自己研鑽を積み重ねれば、一定のキャリアデザインは可能であると確信している。そのために自ら工夫した事例として、例えば、マルチの国際交渉等を担当するためには、概ね海外留学修了程度の語学力と論理展開・コミュニケーション能力は必須であると考え、語学・論述・面接試験を含む留学試験のパスに向けて、深夜に帰宅しても一定の学習時間を確保するよう努めた。また、限られた期間で専門分野を広げる努力として、24か月の留学の機会を得た際に、1か月英語研修＋12か月農業経済学修士＋15か月環境・資源経済学修士に挑戦し、研究職に転向してからは、将来の国際的な研究活動に向けて、いわば研究者の「運転免許証」としての学位取得も必要と考え、職務と並行して、社会人博士課程に進学した。

### (2) 専門分野

人事ローテーションの中で巡り合わせた職務経験を通じて、結果的に、「国際」と「食料」をキーワードとする行政・研究双方の分野で専門能力を

深めてきた経過を辿り、改めてOJTと、その最大限の活用の重要性を強調したい。

最初に農水省の国際部で国際業務に携わったのは、その直前に勤務していた人事担当部署で、国際業務の長い直属の上司に薦められ、かつ自らも希望して異動した、WTO、OECD、対米交渉、商品協定等主に貿易交渉を担当する部署である。WTO協定等農産物貿易枠組みとFood Securityの関係、一次産品の国際的な需給・価格安定に向けた経済政策の困難さを学んだ。その後、英国に留学し、農業経済学及び環境・資源経済学を専攻し、「経済成長と環境の関係についてパネルデータ計量経済分析」及び「地球温暖化による単収変動の世界コメ市場と各国の経済厚生に及ぼす影響シミュレーション分析」の修論執筆を通じて国際比較、計量分析等のスキルを身につけた。帰国して、国際協力担当部署では、ブラジルでの官民連携による日伯セラード農業開発協力事業等を担当し、1973年の米国の大豆禁輸に端を発して、日本で意識されるようになった食料安全保障への対応策の一つである輸入食料の調達先国多角化の歴史やJICA創設の経緯等も学んだ。

さらに、政策企画・調整部局で、基本的な政策の調整、特に食料政策（食料自給率、食料安全保障）の企画を2度担当し、日本における食料消費と供給能力双方の課題、海外との比較、平時と不測時の対応について、総合的・包括的に検討した。毎年的人事希望調書で異動希望先の3候補の一つとして挙げていた、イタリア大使館では、主にWFP（国連世界食料計画）の業務を担当し、日本では「非日常」の食料不足・飢餓問題（アフガン、イラク、南部アフリカ、北朝鮮等）について日々議論し、FAO（国連食料農業機関）の業務でも、世界食料サミット5年後会合、農業の多様な役割プロジェクト関連会合等の多くの国際会議に参加した。また、外務省国際機関人事センター

と連携して、JPO（Junior Professional Officer）派遣制度も活用しつつ、これら国際機関への日本人職員の採用働きかけも担当した。その後、国際部に戻り、WTO農業交渉の最前線で、豊凶変動に伴う国際価格・需給の変動が不可避な食料貿易の特徴を踏まえ、かつガット・ウルグアイラウンド交渉と異なり交渉プレイヤー数が飛躍的に増えたことに鑑み、多様な農業の共存という哲学を共有する「G10」グループを形成し、一定の勢力で交渉する一翼を担った。またアジアの地域国際機関に勤務した際には、必ずしもグローバル経済の恩恵に浴していない、主に後発開発途上国（LDC）におけるアグリビジネスの生産性向上、食品安全マネジメント向上、一村一品運動型地域活性化等も担当した。国土交通省では、大都市政策とともに、OECD地域開発政策委員会、日仏・日中・日韓会議等国際対応、関連事業者の組織化による環境共生型都市開発の海外展開にも携わった。サブスタンスは一から学ぶ必要があったものの、国際会議対応、官民連携という切り口ではそれまでの経験等の応用が可能なスキルもあった。

研究職に転向してから勤務した政策研究所では、前述のとおり、世界食料需給分析研究等を担当し、国際機関・海外大学等との交流・情報交換等を進める中で、日本農業経済学会の大会シンポジウムで、「食料の量的リスクと課題—国内外の食料安全保障概念と対応策の系譜を踏まえて—」について報告する機会に恵まれた。ある意味では、まさに駆け出しの学会員にも関わらず、それまでの職務経験の中でパーツ、パーツを各部署で行政官として学んできたことを基礎としつつ、研究者として海外の先行研究等も涉猟して考え、その時点での問題意識、知識、経験等を整理する僥倖に恵まれたともいえる。この報告論文をベースに、既に進学していた社会人博士課程で、さらに諸論点に関する数量分析の論文も執筆して、「我が国

フードシステムが抱えるリスクに係る数量分析に関する研究」として取りまとめて学位を取得した。個人名で執筆するようになったこの頃から、徐々に東大・筑波大（グローバル30）の非常勤講師、法政大・政策研究大学院大学・JICA 農政企画研修・渋谷幕張高校（スーパー・グローバル・ハイスクール）の特別講師として、教壇に立つ機会が増えた。また、直接の関係はないが、2015年3月に閣議決定された、新たな「食料・農業・農村基本計画」には、「様々なリスクに対応した総合的な食料安全保障の確立」が盛り込まれており、微力ながら政策研究として側面支援した面もある。

一見脈略のないキャリアパスに見えても、そもそもの問題意識（注：筆者の場合には、就職前の「国際的な食料問題」や、「次世代に渡って持続可能な食料・農業のあり方」など）を忘れず、それぞれの部署で担当業務以外にも少し視野を広げ、またこれらを意識的に関連付けて考え続けることで、結果的に一定の「キャリアデザイン」が可能となったと捉えることも可能であろう。その際、目の前の業務をこなすために必須ではないかもしれないが、新しいポストについたら、できるだけその組織・業務の「歴史」を紐解くとともに、周囲の部署の業務にも関心をもつという姿勢が、能動的な土台の能力の涵養にも重要と考える。

### (3) 語学等

高校入学当時に英語の劣等生だった筆者が語学について語ることなどおこがましいが、毎日英語の授業があり、かつその冒頭に英単語と英語構文のミニテストが高校3年間続いた結果、一定の基礎学力が身についたようだ。苦手科目の克服を推奨する日本と異なり、得意科目を伸ばす欧米の教育方針を羨んだものだが、回顧してみると、非実用的と指弾されることの多い「受験英語」の半ば強制的な勉強も、その後の経験しうる業務の幅

を広げる基礎的な能力涵養に繋がったと感謝している。

とは言うものの、やはりそこから先の勉強には強い動機づけが必要であろう。筆者の場合には、前項で紹介した「国際業務の長い直属の上司」が、海外勤務の醍醐味やダイナミックさを紹介してくれたほか、英語「学習」法についても、まずは「面白くて引き込まれるから読んでごらん」とシドニー・シェルダンのペーパーバックを数冊貸して頂き、先を知りたいと貪るように読んだ経験が、「バタフライ効果」になったようだ。洋書に限らず、洋画でも、洋楽でも、はたまた外国人の友人でも、きっかけは何であれ、楽しんで外国語に触れる機会を増やすことが、その後の本格的な研鑽の良い助走になると考える。

やがて留学試験に向けて勉強を始めたものの、定期的に英会話学校に通うことは難しかったため、NHK ビジネス英語を繰り返し聞き、TOEFL 対策本を独学したのみである。その後、希望して国際部に異動し、業務として、大量のドキュメント（WTO、OECD、G7 サミット、APEC 大阪会合、FAO 食料サミット、米国の貿易問題業界誌等）を多読、速読することになる。農産物貿易問題に関連する我が国の対応方針の素案を作成することが目的であるから当然真剣さが求められた。

英国留学中には、行政官として、専門知識獲得もさることながら、授業中のディスカッションやレポート・論文執筆等を通じた英語でのコミュニケーション能力向上も重要な課題であった。学生寮で生活を共にしていると、意外と専門外の問題について「日本では？」と問われる機会も多く、他国との比較という視点で、日本の時事問題をどのように英語で伝えればよいかと考える習慣が身についていた。例えば、国際会議には、ティータムやレセプションがつきもので、未だ苦手意識は拭えないが、初めて会う参加者が、その後論戦

し、良い結論を得ていく前段階として、参加者間の信頼関係を醸成する機会と捉えれば、話題の引き出しを増やし、時にはジョークも交えつつ、会話をより盛り上げられたらと思う。いずれにしても、知りたい、伝えたい、一緒に協力して仕事したい等の強い「動機」こそが、手段としての語学の能力の向上にも欠かせない。

国際機関に勤務した際には、部の上司・同僚が全て外国人の中で、一層の英語でのコミュニケーション能力が求められ、また、発展段階の大きく異なる加盟国・地域の意向を考慮し、かつ各国・地域間の相互協力を促進しうるプロジェクト計画の企画等の面で調整能力が必要とされた。国際会議において有能な議長とは、「インド人を黙らせ、日本人を喋らせる者」というジョーク?!もあるが、個々のプロジェクトの実施では、各国の行政機関、研究機関、産業界出身の多様な専門家が参加する国際会議で、南アジア諸国の人々と比較して寡黙な ASEAN 諸国の人々から議論を引き出すファシリテーション能力等も求められた。

日本企業でも徐々に増えてはきているが、英語でコミュニケーションする職場として、インターン制度を有する国際機関が数多く存在しており<sup>1</sup>、学生・院生のうちにぜひいずれかで就業体験して欲しい。具体的な仕事の進め方や執務環境を実感することにより、一人でも多くの農学専攻者が、英語のスキルアップのモチベーションを高めつつ、国際機関での活躍を進路として真剣に検討されることに繋がることを期待している。

## 5. 国際派国家公務員のすすめ

あまり一般的に知られた事実ではないが、農林

水産省は実は隠れたグローバル官庁という側面も有する。地球規模課題としての食料・環境問題、貿易交渉、輸出促進・海外展開、国際的な動植物検疫、国際共同研究等に対応するため国際業務を担当する部署も年々拡大の一途であるが、在外公館等への派遣者数が、外務省を除いて最大規模で、2016年10月1日現在で、大使館に74名、領事館に21名、日本政府代表部に8名、JETRO 海外事務所に8名に上る事実はあまり認知されていない(図1参照)。

農林水産学分野の技術系総合職(I種)職員に限定しても、2014年10月1日現在で、大使館等48名(別途外務本省に9名、過去には大使も輩出)、JETRO 海外事務所8名(別途JETRO 本部に2名)、国際機関24名(うちFAO7名、OECD3名、国際獣疫事務局(OIE)3名、東南アジア漁業開発センター3名)、JICA 専門家等海外派遣34名、国際協力機構(JICA)本部及び在外事務所10名、国際農林水産業研究センター(JIRCAS)7名と、国際フィールドが各分野に広がっている。

農林水産分野における技術協力を含めた国際協力専門家として多くの開発途上国でのプロジェクトに貢献する、あるいは国際機関の事務局長など幹部職を歴任するなど、筆者とは比較にもならない真の国際派公務員を多数輩出してきている。

## 6. 国際公務員のすすめ

様々な立場で国際機関と関わり、とりわけ外交官として日本人職員採用の働きかけにも携わった経験から、一人でも多くの学生が、国際公務員への道にチャレンジして欲しいと切望している。国際派国家公務員にも通じるが、国際公務員には、地球規模の多くの人々の生活・暮らしに影響が及ぶ国際ルールや技術開発・研究等に、自らの知識・

<sup>1</sup> 外務省国際機関人事センターのHPにある、海外でのインターンが可能な国際機関等のリスト (<http://www.mofa-irc.go.jp/shikaku/keiken.html>) を参照されたい。



図1 農林水産省出向者在外公館等職員配置図(2016年10月1日現在)

経験・価値観等をもとに、直接貢献しようという特徴がある。

例えば、国際機関が大きな役割を果たす、技術的課題も含めた国際ルールメイキングにおいて、加盟国間の議論の中身は当然であるが、議論すべき争点の取捨選択に繋がるアジェンダ(議題)設定や議論の対象となる事務局文書が、結論を大きく左右すると言っても過言ではない。

いうまでもなく、国際公務員には、出身国等の特定の国家の利益のためではなく、所属する国際機関及び国際社会の共通の利益のために、中立の立場で働くことが求められる。だがしかし、アジェンダや事務局文書の準備段階から、日本やアジアの経験、考え方、価値観、文化も含めた、多様な観点から検討がなされるかどうか大きな分岐点ともなりうる。

国際機関の邦人職員増強は、政府全体の重要課題となっており、「日本再興戦略 2015 改訂版」(閣議決定)の工程表で、2025年までに1,000名へ増強する目標(現状約760名)が設定されている。国際連合憲章第101条第3項<sup>2</sup>には、事務局職員の採用等に関して、能力等とともに、「なるべく広い地理的基礎に基づいて採用することの重要性」が明記される中で、これまでも日本政府は、日本の分担金拠出割合に比べて、日本人職員が各機関の職員全体に占める割合が極めて低いというアンダーレプ(under-represented)問題を様々なレベルで提起してきている。トップは「地理的

<sup>2</sup> 国際連合憲章第101条第3項 職員の雇用及び勤務条件の決定に当たって最も考慮すべきことは、最高水準の能率、能力及び誠実を確保しなければならないことである。職員をなるべく広い地理的基礎に基づいて採用することの重要性については、妥当な考慮を払わなければならない。



「公平性」を気にかけており、優秀な日本人を一人でも多く採用したいと願っている。しかし、採用方針、求められる資質は国際機関ごとに大きく異なるものの、公募するポストの直属の上司（往々にして over-represented 国の出身者）は、当然数多くの応募者の中から世界 No.1 を自分の部下として選びたいと考えているのが実情であり、一般公募は狭き門であることも事実である。

こうした実態を踏まえると、まずは学生時代にインターン制度を経験するとともに、大学院修了後に外務省国際機関人事センターの JPO 派遣制度<sup>3</sup>に応募し、日本政府が経費を負担して派遣された国際機関で実績を積んだ上で、正規職員に採用される道を模索することが現実的な近道であろう。国連関係機関の日本人職員（専門職以上）764 人中 330 人（43%）が JPO 経験者であり、筆者が大使館で関わった WFP では日本人職員 39 人中 26 人と、実に 67% が JPO 経験者である。

## 7. 「グローバル人材」に求められる能力再考

以上みてきた主に国際的な公務の世界で求められる能力とは何であろうか。いわゆるグローバル人材に求められる真の「能力」について、内閣官房長官を議長とするグローバル人材育成推進会議の審議とりまとめ<sup>4</sup>をベースに考察する。グローバル人材の概念に含まれる要素として、要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力、要素Ⅱ：主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感、要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティーと整理され、さら

にグローバル人材に限らず社会の中核を支える人材に共通して求められる資質として、幅広い教養と深い専門性、課題発見・解決能力、チームワークと（異質な者の集団をまとめる）リーダーシップ、公共性・倫理観、メディア・リテラシー等が挙げられている。

換言すれば、この「要素」は世界を舞台に活躍することを可能とするスキル・姿勢と、また「共通の資質」を新たな価値を創造していく能力、つまり土台の能力とも整理しうるが（図 2 参照）、これまで、国内業務や採用・人事も経験する中で、些か違和感を覚えたのが率直な感想である。それは、「要素」と整理されている能力の多くが、グローバル人材固有というよりも、今やむしろ社会人として共通に求められている能力ではないかと感じたからである。事実、プレジデント誌の記事<sup>5</sup>でも、100 社以上の企業への取材をもとに、欲しい人材の共通する 6 つの能力として、チャレンジ精神（変革する力、バイタリティ）、チームワーク力（共感力、チーム志向）、コミュニケーション力（論理的思考、伝える力）、リーダーシップ力（周囲を巻き込む力、主導力）、主体的行動力（自律的アクティビティ、やりぬく力）、グローバル素養（異文化受容力、語学力）が挙げられている。

学生時代には、語学力や異文化受容力に過度に偏らず、専門分野の研究を深めることに加えて、社会人として共通の土台の能力を鍛錬することが極めて重要であり、そのことが結果的に職業選択の自由度を高めることに繋がる点を強調しておきたい。専門分野の研究と書いたが、専門職大学院への進学に先立ち、リベラル・アーツの基礎教育が重視される欧米の知識人と接すると、浅学非才

<sup>3</sup> 外務省国際機関人事センター「国際公務員への道 JPO 派遣制度」参照 ([http://www.mofa-irc.go.jp/jpo/dl-data/jpo\\_brochure.pdf](http://www.mofa-irc.go.jp/jpo/dl-data/jpo_brochure.pdf))

<sup>4</sup> グローバル人材育成推進会議「グローバル人材育成戦略」（2012 年 6 月 4 日）(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/120601matome.pdf>)

<sup>5</sup> 溝上憲文「人事部の告白！有力企業が欲しい人材『6つの能力』」、PRESIDENT Online、2015.3.11 (<http://president.jp/articles/-/14748>)

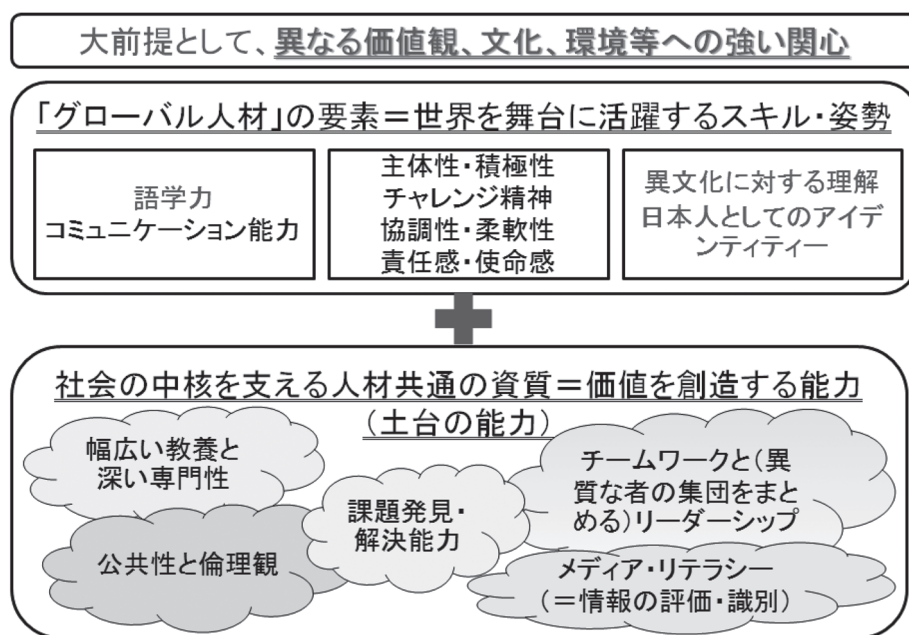


図2 「グローバル人材」に求められる能力再考

の我が身に恥じ入るばかりの反省を踏まえて、学生の皆様には、自然科学専攻であっても人文社会知を、社会科学専攻であっても最先端の技術がある程度理解しうる自然科学の知を磨かれることと、世界中で読み継がれている良質の古典に触れることをぜひお勧めする。

語学力については、確かに国際業務に必須の能力であり、習得に一定の時間を必要とする。しかし、日常生活会話、通常業務の読み書き、バイの調整・交渉、マルチの調整・交渉、どのレベルまで必要とされるかは、実際に勤務する組織や具体的な職務によっても異なる。また、異文化の理解や受容力についても、中東、アフリカ、南アジア、東南アジア等赴任する地域・国ごとに内容も異なるし、そもそも語学も、必須の英語に加えて、追加的な言語の習得も短期間で求められることが多い。これらスキルは、一定の水準を確保して就職した後にも、担当する職務に応じてさらに能力を磨いていくことが期待されている。

むしろ、これら能力開発の大前提となる、異なる

価値観、文化、環境等への強い関心を有しているかどうか、進路選択の大きな分かれ目ではないだろうか。当然ながら、この強い関心こそが、実際に見てみたい、もっと知りたい、彼の地に住んでともに協力したい等の熱意や姿勢の源泉であり、かつ情報収集のためにも現地語を習得したい等の能力向上の原動力であるが、これを「鍛錬」して獲得することは困難であろう。

## 8. おわりに

最後に、学生の皆様へのエールにかえて、社会人としての能力の涵養について、現在担当している社会人大学院生の人材育成をベースに考えてみたい。なお、冒頭で「国際業務、海外での業務を遂行する際に必要な能力を、その他の業務に必要な能力と相対化させ」と銘打ったが、少なくとも自らの経験を基にしたこれまでの議論で理解頂けるように、双方に求められる本質的な能力に差がなくなってきていると認識している。

まず、ビジネスの世界で言い古されてきたことであるが、物事を分析する際には、意識的に3つの目で捉えることが必要だろう。第1に、現場・現実を狭く深く見つめる「虫の目」、ミクロの視点と言ってもよいが、空理空論ではない、人々の行動の変容に繋がる「実践解」を模索するためにも必須の視点である。次に、大所高所から広い視野でもって物事全体を俯瞰する「鳥の目」、つまりマクロの視点である。最後に、世界の潮流、歴史の流れを踏まえた動向を感知する魚眼レンズのような「魚の目」であり、国際比較の視点や歴史観ともいえる。前項で、「良質の古典」の読書をすすめたが、今後、開発途上国における農業国際協力に携わる学生の皆様には、特に国際比較や歴史観にも関連し、例えば、Takekazu OGURA ed. (1963) "Agricultural development in modern Japan" (小倉武一編 (1964) 『近代における日本農業の発展』) を読まれることを期待する。農村の民主化と国民食料の充足を主たる目標としてきた戦後農政がどのように展開され、地域ごとの品種改良をはじめとする技術開発・普及等とも相まって一定の成果を収め、その経験の教訓がFAOを通じて世界にいかに関介されたかが整理されている。

次に、時代の変化に伴う社会の目指すべき理想像の変化についてである。20世紀は、いわゆる成長モデルという「正解」を追い求める成長社会であったのに対して、21世紀は、しばしば「正解」のない成熟社会と言われる。特に人間の行動を研究対象とする社会科学や政策の分野で痛感するが、自然科学や産業の分野でも、例えば技術に

正解はあっても、技術の選択には様々な要因が影響し、一意に決定できないことも多々ある。もちろん、基礎学力を蓄え、与えられた問いに正解する能力を養う高校と、そもそも自ら課題を見つけ出し、一定の仮説を設定し、その妥当性を検証・論証し、新たな知見を生み出す能力を養う大学との違いに時代の変化は関係ないものの、それでもかつては先進西欧のキャッチアップという理想像を目指す範囲内であったかもしれない。現在は、まさに課題先進国と呼ばれる日本における公共政策についても、全体性（個別の課題が他の課題と相互に関連）、相反性（ある問題の改善が他の問題を悪化させる可能性）、主観性（同一の状況について、多様な立場からの多様な見解）、動態性（社会の変化とともに、問題の構造や要因も変化）等の要因から、複雑性が増す傾向にある。このため、「正解」よりも「納得解」を模索する必要があり、自らの主張の根拠となる価値観とこれに基づく現状分析、課題、対策等を論理立てて説明する能力と併せて、価値観の異なる関係者の議論を、二項対立化させるのではなく、共有しうる目的や課題解決に向けた協働に転換していく社会的技術が必要であろう。こうした能力は、異なる価値観、文化、環境等を有する諸外国との協力をこそ一層求められる能力でもある。

改めて、一人でも多くの農林水産学分野の学生・院生が、公務分野の進路を選択し、先人たちが開拓してきたフィールドをさらに広げて、国際協力分野や、世界規模で活躍されることを期待している。

# 国際機関で働く魅力

～農林水産分野で学位を目指す方々のキャリア形成のために～

山田 英也

(独) 国際協力機構 (JICA) 前上級審議役 (現: 農林水産省北海道農政事務所)

## 1. はじめに

私は過去に計6年間、ローマの在イタリア日本国大使館に籍を置き、日本政府の代表として、ローマに本部を置く食料・農業関係の国際機関<sup>(注1)</sup>の活動に関する様々な多国間の議論に参加しました。その後、(独) 国際協力機構 (JICA) の職員として、二国間の農業分野の国際協力に携わる中で、国際機関との連携強化の取組に携わりました。これらの機会において、私は日本政府機関の職員として国際機関を外から見る立場で、国際機関で働いた経験はありません。しかし、これまでの経験から、学位を取得しようとしている (或いは取得された) 方々のキャリアパスの選択肢として、国際機関の事務局をもっと積極的に考えても良いのではないかなと思うようになりました。そこで、本誌をお借りして「国際機関で働くとは、どういうことか」について私見を紹介させていただくことといたしました。

なお本稿では、国際機関で働くことを考える場合に、読者の方々がご関心を持ちそうな具体的なポイントを中心に紹介し、国際機関そのものの説明は簡潔に留めました。また、国際機関のポストに関する実務的な情報、例えば空席情報、応募方法や国際機関に勤務する方々の体験談等は、外務省国際機関人事センターのウェブサイト<sup>(注2)</sup>等に

に豊富な情報が掲載されていますので、是非こちらもご参照下さい。

## 2. 国際機関とは何か

ーローマに本部を置く食料・農業関係の国際機関を例としてー

国際機関は、大きく分けて、国連機関と国連傘下にはない政府間機関がありますが<sup>(注3)</sup>、いずれも、有志のメンバー (多くの場合、政府機関) が集まり、協調して世界の人々の暮らしを安全で快適にするために活動しています。活動内容を決め、行動するのはメンバーであり、事務局はその活動を支えるために設置されています。事務局の職員は様々な国籍の人が集まっており、母国の利益という立場を離れ、国際人として「世界益」のために働く、尊い仕事です。本節では、私が担当した、ローマに本部を置く食料・農業関係の国際機関を例として、国際機関及びその事務局員の業務のたまかなイメージをご紹介します。

### (1) ローマに本部を置く食料・農業関係の国際機関の概要

私が担当した、イタリアのローマに本部を置く食料・農業関係の国際機関は、世界の飢餓と貧困をなくすために活動する点は共通ですが、生い立

ち、活動内容やアプローチは多様であり、ごく大まかには以下のとおりです。なお、これらの機関は、本部はローマにありますが、アジア・アフリカといった地域の拠点となる国に、当該地域を統括する地域局を置いたり、更には国毎に事務所を置くことによって、現場のニーズに根差した活動を迅速に行える体制をとっています。従って、職員勤務地も様々です。

- ① FAO:1945年、国連の専門機関として発足。現場での農業技術の提供、世界の農業開発政策や国際規範の策定、統計等の情報提供を行う。
- ② WFP:1961年、国連とFAOの決議により発足。食料等を用いた現場での緊急・人道支援や開発支援を行う。
- ③ IFAD:1974年、国連の専門機関として発足。開発途上国の農業農村開発のための資金の貸付けや贈与を行う。
- ④ Bioversity International:1974年、国際農業研究協議グループ(CGIAR)に属する研究機関の一つとして発足。植物遺伝資源の多様性確保のための研究を行う(国連機関ではない)。

## (2) 国際機関事務局員の仕事の大まかなイメージ

ここで、上記の機関を例に、国際機関事務局員としての仕事の大まかなイメージをご紹介します。

### ① FAO、WFP、IFAD

FAO、WFP、IFADは国連傘下の機関で、貧困削減のため、国際的な行動の枠組を作ったり、農産物の生産や病害虫の情報や統計データを発信したり、途上国の政府や農民と一緒に現場で開発活動を行ったり等々、幅広い活動を行っています。これらは行政官の仕事と思われるかもしれませんが、それぞれの分野毎に専門家が行っており、そ

の多くは関連分野の博士学位を有する人達です。日本では、つぶしの利く人は「ジェネラリスト」と言われ、それ自体がキャリアですが、国際機関では、いずれかの分野の「スペシャリスト」であることが求められ(プロフェッショナル・スタッフと呼ばれます)、専門分野を持たない人は庶務などの支援スタッフ(ジェネラル・スタッフと呼ばれます)として働くことになります。これに鑑みれば、国際機関は、専門分野の学位を有している方々が、それを活かして仕事ができる職場と言えるのではないかと思います。

### ② Bioversity International

Bioversity Internationalは、研究者の組織です。CGIARに属すると申し上げましたが、CGIARは、これまで緩やかなグループとして機能しており、小麦、米、魚、熱帯農業など分野毎の15の研究機関が参加していますが、各研究機関の活動は基本的に独立しています。それぞれが途上国の現場に密着した研究を行い、農業技術改良や小農の貧困削減等様々な知見を提供しており、基礎研究よりも現場で適用できる実践的な技術や政策の研究を重視しているのが特徴といえるでしょう。Bioversityは、植物遺伝資源の多様性確保を通じた途上国の農民の生計向上を目的としていますが、近年はフードシステムの持続性といった観点に拡げて活動を展開しています。CGIARの機関は、研究者としては身近に感じられる機関ではないかと思います。

## 3. 国際機関で働くということ

本節は本稿の中心です。前節でご紹介した国際機関に限らず、一般的に国際機関の事務局員としての仕事を、読者が関心を持つと思われる具体的なポイントを中心にご紹介します。

## (1) 国際機関の事務局とは？ その職員となる魅力は？

国際機関の活動は、メンバーが総会や理事会といった意思決定機関で決定した内容に基づいて、メンバーなどから拠出された資金を使って行われます。その内容は、例えば、「世界各国の農業生産高についての統計を整備しよう」、「A国が干ばつで農業生産が壊滅したので、至急食料を届けよう」、「世界の水産資源の持続的利用のため、ガイドラインを作ろう」、「地球温暖化に与える影響を少なくする農法を普及しよう」等々、実に様々です。事務局はこうした様々な業務の実行部隊であり、その専門的な知見、技能や経験を動員し、メンバーが決定した事項の細部を詰め、実行できる形に仕上げていきます。

こうした業務は、メンバーのイニシアチブを実行する受け身のものもありますが、能動的な業務、すなわち、専門分野の知識を活かして世界の動向や課題を捉え、国際社会が行動すべき事項をメンバーに提案し、承認を得て実行する、といった業務の方が、むしろ主体です。

つまり、国際機関の事務局は、その機関が担当する分野についてのプロフェッショナル集団であり、かつ、その専門知識や理論を、机上ではなく現場で実際に適用する、ダイナミックな仕事師集団なのです。

勿論、幅広い業務を事務局員だけでこなすことは不可能なので、外部のコンサルタント、大学の先生、メンバー国政府機関の専門家、民間企業、NGO など、様々な関係者と協力して取り組んでいます。すなわち、多くのステークホルダーとのネットワークを有する、開放性に富んだ柔軟な組織であるとも言えます。

国際機関の職員となるということは、このように、幅広い関係者とのネットワークの中で、専門知識を現場で活かす、ダイナミックな業務を行う

仲間の一員となる、ということなのです。自分の専門分野以外の専門家とも多く交流することになり、現場を訪問する機会も多くありますので、その知的刺激は大きいと思います。

## (2) 具体的な業務の内容は？ キャリア形成に役に立つ？

業務内容は実に様々ですが、大きく二分すると、①途上国の現場で一般の人々や現地の政府職員に直接触れ合いながら支援活動をする、②機関の本部オフィスで基本政策を立案する、に分けられます。いずれにも共通しているのは「人々の役に立つ」ということで、例えば、生分解性新素材を開発するとか、新たな所得分配理論を考案するとかいった基礎的な研究面での貢献よりも、実際に現場に適用できるアイデアを考えることの方に重点があると思います。勿論、CGIAR グループの機関のように研究を主とする機関もありますが、いずれにせよ、現場において効果的であるか、コストや時間の面で効率的であるか、といった現実的な物差しの下で仕事をする点が特徴です。

また、人材の流動性は比較的高く、専門性の高い職種（エコノミスト、法律家、獣医官など）においては、国際機関と大学、あるいは NGO や民間企業も含めて、転職しながら仕事をする例もしばしば見られます。また、キャリアアップや専門分野を広げるために、一旦国際機関を離れて大学で学んだ後に、改めて国際機関のポストを得て戻ってくる例も見られます。さらに言えば、数年毎の異動を必須とする機関も増えてきているようです。年功序列で昇進するシステムではなく、キャリアアップのためには自ら希望して異動していく必要があるため、このような流動性が生じる面もあるのでしょうか。いずれにせよ、人事の流動性が高いため、仮に一生を賭ける覚悟がなくとも、キャリアの中に国際機関を組み込むことは柔軟にでき

と思います。また、多くの人異動していく中で様々な人たちとの交流ができますので、その中で得られる人脈は、個人としても貴重な財産になると思います。

### (3) 国際感覚が必須？

「国際感覚」といっても曖昧なもので、それよりも、「自分の考え方の軸が必要」と申し上げたいと思います。国際機関の職員である以上、国際社会のために働くのが使命ですが、完全に無色透明で仕事をするのではなく、「自分はどうか考えるか」という軸を持っていることが必要だと思います。勿論、特定の国への利益誘導をすることは許されず、中立であることが求められます。しかし、メンバーがコンセンサスに達するにはどのような方向性を打ち出すのが適切か、様々な情報を基に判断するバランス感覚が求められますので、そのためにも、基準となる考え方の軸が必要だと思います。多くの場合、日本は主要な資金拠出国であることもあって、日本がどうか考えるか？日本に支持してもらえるか？といったことは、事務局内でも関心事となり、日本人職員として意見を求められることも多いようです。つまり、個人的にも、あるいは周囲からも、日本人であることを意識させられながら、グローバルな問題で国際社会が協調して行動するためにはどうすればよいか考える、ということになります。

また、気候変動や自然災害への対応のような、国境で区切ることのできない業務も増えてきています。このような課題については、メンバーが様々な意見をぶつけ合う中で、一緒に行動できる方向性を模索していくことになり、事務局もそうした多様な意見に柔軟に対応することが必要です。そういう発想の柔軟性も必要でしょう。

### (4) 博士号は役に立つ？

博士号は役に立ちます。長い目で見れば、国際機関でプロフェッショナル・スタッフとして十全に活動するための資格の一つとさえ言える、と申し上げておきましょう。ポスト募集の際には、当該分野のプロであることが求められ、それを証明するために、学歴、職歴、語学力、健康などの要件が課されます。学歴については、多くのポストで修士以上が要件になります。では苦勞して博士まで修得する必要はないかという、やはり博士であることが望ましく、修士はあくまで最低ラインで、上位のポストになるほど、実態として博士を有している人が多くなり、仕事で付き合う相手も博士が多くなります。こうした場合、博士号を有していることに対して周囲から敬意が払われ、自分の発する意見にも箔がついてきます。

勿論、修士でも活躍している人は大勢います。しかし、博士は当該分野のプロであることを客観的に示す武器であり、仕事で付き合う相手に気後れせず、自分の意見にきちんと耳を傾けてもらうためにも、博士を有していることはアドバンテージになる、というのが私の実感です。

給与面では、修士が要件とされているポストについて、博士号を有していても、給料が上乘せされることはありません。しかし、多くのポストで当該分野の実務経験を求められ、上位ポストになるほど当該分野で長く実務経験を積んでいることが求められるのですが、博士を有していれば実務経験年数が短くても OK という場合もありますので、若くして上位ポスト（＝高給）に就けるチャンスが開ける、という面もあると思います。これらを考えると、採用後も含めた長い目で見れば、博士号は、プロフェッショナル・スタッフとして国際機関で遺憾なく能力を発揮し活躍するために、アドバンテージであることを超えて必要条件である、と言っても過言ではないと思います。

なお、日本国内ですと、どの大学で学位を得たか、どの先生に指導を受けたか、が後々付いて回る印象がありますが、国際機関では、大学名や指導教官は日本ほどの影響力はない印象です。世界には無数の大学があるのですから、大学のランクなどで一律に比較できないのは、当然と言えば当然ですし、様々な国の出身者が集まっていますので、出身校もまちまちで、学閥のようなグループができるほど同一大学の出身者が集まることはない、という面もあるのでしょうか。強いて言えば、欧米の有名大学の出身者が多い印象ですが、先述のように、自分の軸をもって思考することが重要で、それは日本の大学院でも十分訓練できると思います。自分の能力を示すのは学位であって出身校ではない、と考えれば良いでしょう。

#### (5) 農林水産分野のポストは少ないのでは？

むしろ多いと思います。世界をより良くするために働くということは、開発途上国の人達のために働くことが多くなり、そうした途上国は主要な産業が農林水産業であることが多いため、必然的に農林水産関係のポストは数多くあり、自分の専門に合ったポストを見つけやすい、と言えるでしょう。また、最近では国際機関の業務が多様化してきており、例えばIAEA（国際原子力機関）が放射線を使って貧困層の栄養状態の測定を行う等、意外な機関で食料・農業の知識が役立つことがありますので、広い選択肢を持ってポストを探すことが可能です。なお強いて言えば、例えば育種が専門であったとして、A国の国民の嗜好に合う品種に改良できるか、収穫後のロスをどのように最小化するか、といった、フードシステム全体の中で自分の専門を考えられるような、広い視野が必要と思われれます。

#### (6) 空席ポストに応募しても倍率が高く、競争が激しいのでは？

空席ポスト1つに1,000通を超える応募書類が届くこともあるそうですから、見かけ上の競争が激しいのは否定できないでしょう。ただし、1人で沢山のポストに応募していることが通例ですし、要件に見合った能力のある人は実はそれほど多くないので、実質的な倍率はずっと低く、最初の段階の書類審査で大幅に絞り込み、次の段階の面接対象者はごく少人数になるのが普通です。これがいわゆるショートリストで、ここに乗ってからが本当の選考過程です。上位ポストになると出身国の政府から国際機関に採用の働きかけがなされることもあり、事務局としてもメンバー国との関係に鑑み、政治的な配慮がなされることもあるようです。日本政府も、国際機関の日本人職員を積極的に増やそうという方針ですので、応募の際には外務省（国際機関人事センター）に相談されるとよいでしょう。なお、35歳以下の方を対象に、日本政府が人件費を負担して国際機関に派遣する制度（JPO(Junior Professional Officer)派遣制度）もあります。

なお私は、日本人にはアドバンテージがあると思っています。国際機関事務局の職員の属性は多様であることが良しとされますが、ともすれば大ドナーである欧米、そして国の数として多数を占めるアフリカ等の途上国への配慮がなされがちな環境の中で、「アジアの先進国」である日本人はユニークな存在で、多様性をもたらす格好の人材です。それにも拘わらず日本人職員はまだまだ少ないので、いい日本人がいたら採用したい、という声はあちこちで聞きます。さらに、女性に活躍の場を広げようというのが世界的な流れですので、日本人女性は更に有利です。当然ながら、日本人というだけで下駄を履かせてもらえるわけはありませんが、少なくとも高倍率に驚いて萎縮



される必要はありません。

### (7) 採用されても身分が不安定なのは？

一旦採用されれば終身雇用、というものではなく、ポストには1～2年間の任期が定められているのが通例です。また、各国政府から国際機関に抛出される予算の伸び悩みを反映し、ポストが廃止されたり、ポストは維持されても、他の廃止されたポストの仕事が追加されたりすることもあります。

これを聞くと、ブラックな感じがして、日本の組織の方が安定していると思われるかもしれませんが、特に国連機関の場合、職員組合の力も強く、通常に仕事をしていれば契約は更新され、容易には解雇されません。ただし、昇進するためには新たなポストを得る必要がありますので、職員の方々は、日頃から人脈を培っておいて、空席になりそうなポストの情報を得たり、自分の業務の業績を上司や周囲にアピールしたりと、様々な知恵を働かせているようです。

私の印象では、一般に日本人は、仕事の期限を守る、仕事内容に一定のクオリティが期待できる、上司をリスペクトし、ハウレンソウ（報告・連絡・相談）をきちんと行う、といったように、信頼の目で見られることが多いようです。日本で社会人として通用するなら、国際機関ではそれよりも高く評価されるのではないのでしょうか。

### (8) 給与が安いのは？

給与の多寡は考え方によるでしょう。国連機関の場合、給与や活動費は国連の規程に基づき支払われますので、例えば、あるドナーから大口資金の獲得に成功したからといって給与がアップすることはありませんが、逆に言えば、固定給ですので、機関の財政状況が苦しくとも給与がカットされることはありません。国連機関の場合、給与に

任国の税金が課税されず、額面がそのまま手取りになるというメリットもあります。

私の印象では、給与もさることながら、国際条約に基づく身体の不可侵といった特権や、購入品の免税など、身分保障や福利厚生が手厚いと感じます。さらに申し上げますと、家族を大事にする共通理解があり、例えば、学校の放課後、スクールバスで子供を職場に連れて来てくれて、子供と一緒に帰宅する、といった光景を目にしたこともあります。

### (9) 日本人は語学のハンディがあり、不利では？

ほぼ全ての国際機関で日本語は公用語ではありませんので、日本語を母語とする我々にとっては、公用語を母語とする人々と比べてハンディキャップがあることは否めません。ただし、仏語圏・西語圏の国は別として、ルール上は国連機関では国連公用語を2か国語以上できることが要件とはいえ、実態として殆どの業務が英語で行われているようです。ですから日本人の場合、採用時点では英語さえ出来れば、他の公用語のレベルは、採用後勉強することとしてある程度大目にみてもらえる場合もあるようです。実際、働いている職員の英語力も個人毎に見ると様々で、ネイティブであっても米国、英国、インド等々様々なバージョンがありますし、英語を母語としない人たちはお国訛りの混じった様々なアクセントの英語を話しており、そのレベルや流暢さも様々です。ですから、ジャパニングリッシュであっても、全く気後れすることはないと思います。また、専門分野の業務ですから、使われる語彙もある程度範囲が限られていますので、慣れればそれほど苦にならないと思います。

さらに申し上げますと、事務局内及び公式の会議では公用語が用いられますが、業務の現場では実務上様々な言語が用いられています。例えば、大

ドナーである日本政府とのやり取りには、日本語と日本式の仕事のやり方に通じていることが必須で、日本人職員には有利です。これを反映し、国際機関の日本事務所の職員の多くは日本人です。

なお、これまでに申し上げたことを踏まえれば、語学力は業務の基礎として重要ですが、業務能力はそれだけで決まるものではなく、自分の考え方の軸を持ちつつ、皆が納得できる方向にまとめて物事を実行に移す行動力こそが重要、ということも、繰り返しておきたいと思います。

#### (10) オフタイムの過ごし方は？

これは人それぞれです。ステレオタイプとして、イタリア人は遊び好き、日本人は働き中毒、、などと思われていますが、イタリア人でも、週末もオフィスに出勤して黙々と仕事をしている人もおり、一概に言えません。会議でメンバーの意見が対立して紛糾すれば、サンドイッチを頬張りながら真夜中まで働き続けることもあります。

間違いなく言えるのは、オンとオフがはっきりしており、区切りがつけば休暇をしっかりとることでしょう。任国によっては、セキュリティ上、休日でも安全の確保されたコンパウンドの中になければならない場合もありますが、決められた期間を働いた後は一旦任地を離れて休暇をとり、鋭気を養ってきます。定期的な帰国休暇もあります。気分転換が上手な人たちが多い印象です。

#### (11) 国際機関に興味を持った。では、どうい う準備をすれば良い？

最低条件として英語は必須ですが、それ以外に特別なことは必要なく、自分の専門分野を深め、自分の人間性を磨き、それを応募書類や面接で表現することに尽きると思います。

国際機関には実に多様な人が働いており、どのような人にも活躍の場があると感じます。そうい

う多様性を受け入れ、楽しむ、といった懐の広さ、気持ちの余裕があるとよいでしょう。

応募の仕方の実務等は、冒頭の外務省 HP などをご覧いただければと思いますが、実際に国際機関への就職を目指すとして、空席情報を見て、書類を送って待っていても、何も連絡が来ないかもしれません。運良く連絡があっても、選考作業が何か月もかかってなかなか進まない、という場合もあるでしょう。書類を送って待つだけでなく、国際機関の本部や日本事務所を訪ねてみる、まずはインターンや臨時のコンサルタントで働きながら人脈を作る、など、国際機関の観察を兼ねて、長期戦のつもりで様々なアプローチをしてみると、道が開けてくることもあると思います。

## 4. おわりに

以上、国際機関で働くとはどういうことか、につき、私見を述べさせていただきました。個人的な意見ですので、偏りもあるかもしれません。しかし、皆様が蓄積された学識を現場で活かし、国際社会に役に立つ、世界の人々の幸せに貢献する、ということは、とても尊く、やり甲斐がある仕事だと思います。読者の方々のキャリアパスの中で、是非その可能性を探ってみられることをお勧めします。

なお、本稿は主に若い世代の方々を念頭に置いた記述になっていますが、国際機関の幹部ポストの場合、50歳を過ぎて初めて国際機関に入って来られるケースもあり、ポストにもよりますが、就職に当たって年齢制限は無いと言ってよいと思います。ジュニアレベルのポストであれば、若い方々を OJT 的に育成していく観点もありますが、シニアレベルになるほど、当該ポストに必要とされる即戦力を有しているか、という観点で判断されますので、能力さえあれば年齢は無関係、と言

えると思います。

読者の皆様が、国際社会で専門を活かして大い  
にご活躍されることをお祈りいたします。

**【注】**

(注 1) FAO (国連食糧農業機関)、WFP (国連世界食糧  
計画)、IFAD (国際農業開発基金)、Bioversity  
International (国際生物多様性センター)

(注 2) <https://www.mofa-irc.go.jp/>

(注 3) これら公的機関以外にも、非政府組織や民間財団  
がありますが、本稿の対象外とします。

# 若手研究者はなぜ“外に出られない”のか？

～メリット・デメリット～

倉井 友寛

国際半乾燥熱帯作物研究所 (ICRISAT)

## はじめに

世の中では国際化が叫ばれ、政府も特定国立研究開発法人（仮称）の設立を検討する等、研究者にも「国際化」の波が押し寄せているが、実情は相反して保守的な方向へと向かっている。例えば海外で長期に活躍する日本人研究者数<sup>1</sup>及び海外留学生数<sup>2</sup>は減少傾向にある（図1）。こうした折、在外機関で働く研究者のキャリアパス紹介ということでお話を頂戴したが、あいにく筆者はまだ駆け出しの研究者であり、紹介できる様なキャリアパスを有していない。博士課程の後、大学で博士研究員を1年勤めた後、国際半乾燥作物研究所 (ICRISAT) に移り、現在に至るのみである。しかし高校から修士課程までは海外、博士課程は日本の大学で修了したため双方の大学教育を体験することができた。また ICRISAT に赴任して約5年が経ち、ICRISAT を含む国際研究協議グループ (CGIAR) に属する研究所 (以下、CG センター) が求める人材像なども少しずつ理解できてきた。そこで本稿では、途上国に勤務する研究者 (以下: 在途上国研究者) に求められる資質や在外研究の実情と課題を紹介したい。またキャリアパスの多様化には人材の育成だけでなく、海外への人材の流動性を活性化し人材の好循環サイクルを構築する必要性を筆者は感じている。そこで、在途上国若手研究者の視点で海外に出る研究者の流動性が

膠着している点について考察したい。本稿の読者、特に大学生・大学院生には、良い点だけでなく問題点も含めて在途上国研究者について正しいと情報と理解を得た上で、今後のキャリアパスを選択する糧にしてほしい。また大学関係者の方々には、更なる教育改善に役立てて頂ければ幸いである。

## 「グローバル農学人材」とは？

昨今よく「グローバル人材」の育成という言葉を目にするが、その定義は対象とする目的や業種等により変化するため極めて曖昧である。以前開かれた JICA のフォーラムに於いて、池上彰氏 (東京工業大学教授) はグローバル人材について『世界に通用する人間であると同時に、日本の良さも自覚した上で働くことのできる人材』と定義した上で、『日本について客観的な目を持つことに加え、自分とは違う物の見方や考え方をする人がいるという多様性を常に意識することが大切』と述べている<sup>3</sup>。特に後半の価値観については筆者も同感であり、それに加えてその多様性を受け入れること、すなわち「慣れ」ることが必要だと考える。多国籍環境に「慣れ」、マイノリティーである事に「慣れ」、また多種多様な違いを理解・尊重し、求め・受け入れることに「慣れ」ること。そこには自ずと日本人として日本に対する理解が求められる。そして「慣れ」はどのような環境にも適応

表1 CGIARでの研究活動に求められる資質

資質	コメント
1. 専門知識や経験	必須条件
2. フィールドワークの経験や能力	途上国での農学研究にフィールドワークはほぼ必須
3. コミュニケーション能力	英語力よりも交渉力や人脈構築力、プレゼンテーション力
4. リーダーシップやマネジメント能力	人材や組織、プロジェクトのマネジメント
5. ポジティブな発想や性格、柔軟性	物事を前向き、且つ柔軟に捉えて問題を解決する能力
6. 体力、気力、健康と覚悟	全ては健全な心と体あっての話 やり遂げる覚悟

できる自信へと繋がる。

更に CG センターで成功する人材には研究能力の他に表1の様な資質や能力が求められる。

よって本稿では、「グローバル農学研究者」をこれらの資質をできる限り多く有する“慣れ”た人材と定義し、「グローバル農学研究者」の育成について農学者らしく育種に例えて考えてみたい。

## 人材の「育種」

人材の「育種」プロセスは、大まかに①品種選定、②初期生長～栄養生長、③開花～登熟、④収穫の4段階と、付随する間引き及び施肥として表すことができる(図1)。これらの段階ごとに求める「表現型」(=資質)に従って選抜が行われる。

在途上国研究者の育成に当たって最も重要なのは、最初の「品種選定」である。なぜなら日本で良質の品種や系統が必ずしも途上国でも同様の結果を生むとは限らないからである。それは灌漑条件下(=日本)で優良な品種が、必ずしもストレス耐性が強い(=途上国に対応できる)品種では無いのと類似している。もちろん非耐性品種に変異が起きて耐性を獲得する可能性を否定する訳では無いが、投資としてはリスクが高いため余程のことではない限り排除されるべきであろう。さらに例を挙げれば、インドでジャポニカ米は求められておらず、逆に日本でインディカ米が不評であ



図1 グローバル農学研究者の“育種”プロセス例

る様に、現地のニーズに即した品種を選抜することも必要である。是非とも指導教官や関係者の皆様方には「収量格差」を最小限に抑え、実収量が最大化する品種を選定して頂きたい。

途上国の水が合うか否かを予測・判断するのは難しいことではあるが、次の「初期生長期」(=学部～修士課程まで)からは当の本人の努力が求められる。この時期に研究者としての知識を少しずつ蓄えるのも当然重要ではあるが、むしろ先述の「慣れ」するための時期として是非とも活用して頂きたい。そのためにも学生の皆さんには(途上国に限らず)できるだけ多くの国を訪れ、違いを肌身で感じることを勧める。経済的には決して余裕のある時期では無いと思うが、今後まとまった時間を確保できる機会は減少する上、こういった

経験は早ければ早いほど望ましいので、できれば無理をしても機会を作って欲しい。各大学の交換留学プログラム等も良い選択肢である。途上国に対する自身の適応性を認識できると同時に、研究者として国際協力に携わる意志についても自問することができる。また途上国経験を通じて、上記“変異”が起こる可能性も少なからず存在する。

筆者の場合、中学より海外生活を始めたのに加え、カナダでの学部、アメリカでの修士課程を通じて多種多様な人々や文化、価値観と関わる機会を持つことができた。またベトナムでの研修やCGセンターの一つである CIMMYT（メキシコ）を訪問する等して「慣れ」る期間として活用する様努めた。この時期に在外生活に対する不安を解消できた事は、その後の選択肢の幅を広げることに大いに役立った。

ただ残念なことに「間引き」、すなわち就職活動という一大イベントが立ちはだかる。現在、CGセンターを含む多くの研究機関や大学で、研究者として勤めるのであれば、国内外に限らず博士の学位は必須である。文部科学省の発表したデータによると、農学分野の場合大学卒業生数のおよそ0.7%が博士課程前期（修士課程）に進学し、その内の約25%、すなわち大学卒業生数の0.2%が博士課程に進学する<sup>4</sup>。もちろんこれは全大学の統計であり、博士課程の無い大学等を考慮する必要があるのだが、例えば東京大学の発表する農学部データ（H22年度）でも、修士課程への進学率は75%前後に大幅上昇するが、修士修了者の博士課程への進学率は25%と変わらない<sup>5</sup>。すなわちこの段階まで手塩にかけて育ててきた人材も、その大多数は他方面へと「間引き」されてしまう。

博士課程後期に進学し「栄養生長期」を迎えると、研究者として知識や専門性を向上させる時期へと入る。ポスドク1万人計画等によって日本の

研修者の質が低下したという声も聞くが、筆者の感覚では若手研究者を含めて、依然日本人研究者の海外での評価は高い。よって博士課程の学生方には、変わらず指導教官の指示を良く仰ぎ、研究者としての専門性を高めて頂きたい。またこの時期に、在途上国研究者として求められる専門知識以外の資質（上記#2～4）の獲得を意識的に目指してほしい。例えば、新人のポスドクであっても途上国であれば何人かのアシスタントがつくため、マネージメント能力が求められる。もちろんこれに付随してリーダーシップやコミュニケーション能力は欠かせない。コミュニケーション能力と言うと英語のみをイメージする方が多いが、ここではむしろプレゼンテーション能力や交渉力、人脈構築の能力などを指している。なかなか博士課程在籍時にこれらの資質を磨く機会を得ることは難しいが、積極的に後輩の指導に関わったり、各学会の若手研究者向け企画への参加、学会発表や懇親会なども良い機会である。またこういった際に培われる積極性というのも、自己アピールが必要な海外で生き抜く為に欠かせない要素でもあるので、可能なチャンスにはできる限り飛びついて欲しい。

さて、これまで人材育成について考察させて頂いたが、正直な所、筆者はグローバル農学者の卵は既に日本には巨万といると思っている。だが諸々の理由により彼らが途上国に出ない／出られないことが問題の根幹にあると考えている。そこでここからは育てた人材を途上国に派遣する点について考察したい。

## 外国人助っ人になるということ

ここまで持論を展開させて頂き、読者の中には筆者がさも良い人材であるかの印象を受けた方も

いると思うが、それは全くの誤解である。むしろ私は自分のことを話す際にプロ野球の外国人助っ人を例に出すことが多い。例えば日本プロ野球とメジャーリーグを比較した際、メジャーリーグの方がレベルが高いと思っっている方は多いのではなからうか。実際、プレーしている選手たちもそう考えている場合が多く、故に日本で実績を残した多くのスタープレイヤーが渡米している。メジャーリーガーも同様で、メジャーリーグこそが世界一の野球組織だと認識している。そのためメジャーリーグの一流選手が日本でプレーすることはまず無い。概ねマイナーリーグ（2軍）の選手、もしくはメジャーとマイナーを行ったり来たりするような1.5軍選手である。彼らの多くは活躍してメジャーに戻れる可能性に加えて、良い野球環境や高い年棒を考慮し来日を選択する。すなわちリスク（＝メジャーリーグを離れる事）に応じたメリットが明確に存在する。

これとは別にあまり恵まれていない外国人助っ人のケースがある。それは例えば日本人プレイヤーが日本プロ野球チームから戦力外通告を受けた後、他のアジア諸国のリーグ等に活路を求めて飛び出すケースである。この場合、野球は継続できるが野球環境、待遇、生活環境のどれを取っても日本に劣ることが多い。まさにハイリスク・ローリターンケースなのだが、それでも夢や志のために多少の犠牲を惜しまず努力する選手がいる。

現状において途上国で研究職に就くことは（残念ながら）後者のケースに近い。斯く言う筆者も後者である。博士の学位を取得すれば、研究者として従事するパスポートを獲得したことになる。これまでに培った資質を「開花」させ、研究者としても経験を積みながら「熟す」プロセスへと入るのだが、優秀な若手研究者の多くは研究設備の整った日本、もしくは先進国の研究室などの「メジャーリーグ」を選択する。もちろん一流の研究

者が高い志を持って在外研究所で国際協力に努めているケースも多数あるが、稀なケースと言わざるを得ない。それはキャリアとして途上国勤務を選択するメリットが明確でないからであり、その原因の一つとして情報が正しく伝えられていないこと。もう一つにキャリアパスが不明瞭であることが挙げられる。

### 途上国での研究：メリット・デメリット

在途上国研究が必ずしもデメリットだらけということはない。むしろ実際の情報が正しく伝えられていないが故に、「途上国」というイメージだけが先行して途上国での研究にネガティブな印象を抱いている人も多い。実を言う筆者も同様に考えていた。表2ではICRISAT赴任後の筆者が考えるメリットとデメリットの代表例を列挙してみた（表2）。

さて読者、特に学生の中でどの程度これらのメリット・デメリットを想定できただろうか？おそらくデメリットはいくらでも列挙できるがメリットについてイメージできた人は少なく、特に#1の予算に関しては驚かれた方も多いのではないかと想像する。実際、筆者も現地に赴任するまではマイナスのイメージしか持っておらず、せいぜい頭の中にあっただのはメリット#2ぐらいであった。ただ研究資金については（詳細は割愛させて頂くが）CGIAR内でのシステムが変更になったこともあり（年度間の変動が大きいことも留意しなければいけないが）、2011年頃より潤沢である。例えば日本最大の研究機関の一つである理化学研究所が、研究職員およそ3000人に対し総予算が約830億円（平成26年度）<sup>6</sup>なのに対し、ICRISATの研究員数150人程に対し総予算約80億円である（2013年）<sup>7</sup>ことから理解して頂きたい。結果、研究の自由度も高くなる上、アシスタント等も十

表2 途上国で研究する際のメリット・デメリット例

メリット	デメリット
1. 豊富な研究予算 (CGセンター)	1. 実験や就労環境の悪化
2. 安価な労働力と広大な試験圃場	2. 日本でのテニユア獲得への不安
3. アシスタントがつく	3. 先端技術などから遠ざかる
4. マネージメント経験	4. 日本の研究者と疎遠になる
5. 途上国／海外での研究経験	5. その他 (生活面など)

分に確保できる。こういったメリットは研究環境の悪化による研究効率の低下をカバーして余りある上、豊富な研究資金によって研究設備を改善することも可能である。またプロジェクトや人員のマネージメント等、日本では主に助教クラス以上の方々が対応する様な事柄についても経験を培うことができる。こういった生きた情報から少しでも意識改善が行われることを期待する。

しかし自己努力では改善できないデメリットも少なからず存在する。例えば先端技術や知識から遅れてしまうのは研究者として非常に厳しい。また学会等を通じて築いた人脈や交流が薄れてしまうのも残念である。こういった点については是非とも日本の大学や研究機関に積極的な支援や交流をお願いしたい。例えば年一回の Capacity Building の機会や、積極的に共同研究の機会を設けて頂けると在途上国研究者としては非常に嬉しい「穂肥え」となる。

ところで、ここまでは職務内容に関する側面でのみ話を紹介させて頂いたが、実は在外研究に踏み出せない大きな要因の一つは上記# 5、すなわち生活面の問題である。実際、私もこの問題が最も大きな問題であった。以下、いくつか例を紹介したい。例えば若手研究者の多くは未婚、もしくは比較的結婚期間の短い既婚者が多いであろう。未婚者は結婚への道がより厳しくなる場合が多く、既婚者は家庭の問題が発生する。近年では共働き世帯の割合も増え<sup>8</sup>、途上国への家族帯同

のハードルは以前にも増して高くなっている。もちろん年金や雇用保険などの社会保障の類は一切無い。こういったリスクがあるにも関わらず、メジャーリーグからの助っ人の様に高い給料やインセンティブが発生する訳でもなく、任期後のポストに保証がある訳でもない。これでは若手研究者が(例え夢や志を有していても)途上国勤務を選択しなくても仕方がない。若手研究者の海外への流動性を高めるには、リスクに見合ったリターンが提供できるようなシステムが必要であり、そのためには好循環のサイクルの構築が欠かせない。

### 好循環サイクルの構築

在途上国研究者の絶対数を増やし、キャリアパスの多様化を目指すのであれば、若手研究者のニーズに一定のレベルで答えることが必要である。こう言うと高慢に聞こえるかもしれないが、職業選択の幅が広がった現在では、より良い人材を確保するために職業間や企業間で競争が起こっており、他より魅力的なメリットを明確に提示できなければ人が集まらないのは当然のことである。それが野球の外国人助っ人の場合は金銭面であることが多いが、若手研究者のニーズとして一番意見が多いのはテニユア、すなわち安定である<sup>9</sup>。そしてテニユアを得るために論文を主とした実績が必要であり、そのためにも環境が良いに越したことはない。しかし現状、途上国で勤務す



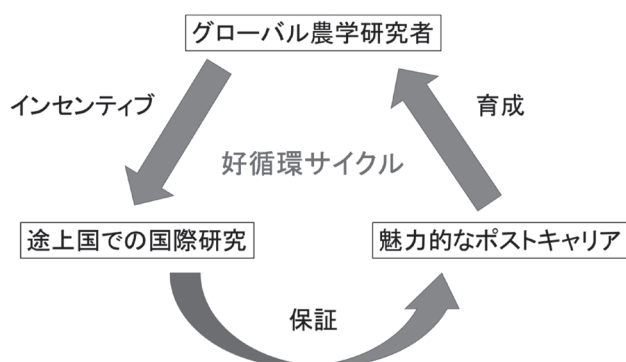


図2 グローバル農学研究者のキャリアパス多様化に向けた好循環サイクル例

ることはテニユア獲得の最短コースとは言い難く (デメリット# 2)、結果として途上国勤務を選択する確率は低くなる。若手研究者を惹きつけるには、「うまみ」をしっかりと目に見える形で提示する必要がある。例えば一定期間、途上国で研究活動を行う事を条件とし、期間終了後に優秀な研究者をテニユアとして採用するテニユアトラックシステムなど立案すれば相応の人数が応募するであろう。そして晴れて帰国した研究者は次の若手研究者を育てる肥料となり、その若手が後に途上国で従事するといった好循環サイクルが構築できる (図2)。またこのサイクルの中で、アカデミアに戻らず民間を選択する、海外で更なるキャリアを磨く等、違ったパターンを選択する者も出てくるであろう。そういった「新種」は結果としてキャリアパスの多様化へと繋がっていく。

## おわりに

本稿を執筆するに当たって、実体験を踏まえつつもできる限り客観性をもって考察することに努めたため、良くも悪くも夢の無い話になってしまった感がある。しかし読者 (特に学生) の方々に理解して頂きたいのは、決して夢や志を否定している訳ではなく、むしろ志や研究に対する興味無くして途上国で高いパフォーマンス継続するこ

とは難しい。先々のことを考えると途上国で研究活動を行う事に消極的になる気持ちも理解できるが、そこは想いを信じて一步踏み出して頂きたい。途上国で培う能力の一つに問題解決型の思考というのがある。途上国で問題にぶつかり、それを解決することに「慣れ」た方々は、おそらくその後のキャリアに多少の不透明性があっても、その問題も難なく解決していけるものと信じている。本稿の読者の方々の中から、一人でも多く途上国に踏み出す農学者が生まれてくれれば幸いである。

## 【参考】

1. 文部科学省 国際研究交流の概況 (平成 24 年度)  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/kagaku/kokusai/kouryu/1347038.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kokusai/kouryu/1347038.htm)
2. 文部科学省 「日本人の海外留学者数」及び「外国人留学生在籍状況調査」について  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/25/02/1330698.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/02/1330698.htm)
3. 国際協力機構 池上彰と考える「グローバル人材とは何か」  
[http://www.jica.go.jp/topics/news/2013/20131010\\_01.html](http://www.jica.go.jp/topics/news/2013/20131010_01.html)
4. 文部科学省 大学院入学者数の実績 (修士課程, 博士課程)  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05090501/021/003-28.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05090501/021/003-28.pdf)
5. 東京大学 平成 22 年度大学院修了者の修了後の状況  
[http://www.u-tokyo.ac.jp/stu04/pdf/e09\\_02\\_h23.pdf](http://www.u-tokyo.ac.jp/stu04/pdf/e09_02_h23.pdf)
6. 理化学研究所 人員・予算  
<http://www.riken.jp/about/facts/>
7. ICRISAT Financial statements 2013  
<http://www.icrisat.org/who-we-are/about-us/financial-statements/icrisat-financials-2013.pdf>
8. 厚生労働省 平成 24 年 国民生活基礎調査の概況
9. 男女共同参画学協会連絡会 (2008) 「科学技術系専門職における男女共同参画実態の大規模調査」

# 国際現場で活躍を希望する学生に対しての サジェッション

蔵 由美子

国際研究機関ワールドフィッシュセンター

## 1. 今の仕事内容の紹介、その困難な点と やり甲斐

私がワールドフィッシュという国際機関に勤め始めて丸10年になる。水産資源管理や農漁村の開発などを軸に貧困や飢餓の撲滅を目指す研究機関であり、アジア、アフリカ、太平洋諸島の約20カ国で活動している。2005年にカンボジアの首都プノンペンでメコン河下流域諸国を管轄する地域事務所を立ち上げることになり、それに参加することになったのが私が雇われたきっかけである。今ではメコン地域プログラムマネージャーとして、カンボジアだけでなくラオス、ベトナム、ミャンマーでのプロジェクトも担当している。

農林水産セクターの国際協力というと様々な農作物をより効率的に作り、育てるための技術や機材を途上国に提供する仕事、という印象があるかもしれないが、実際にはその業務内容は多岐に渡る。天然水産資源や水環境の保全と管理、個々の農家による作物や漁業生産を安定した現金収入につなげるための組織作り、流通販路や需要の把握、それを全般的に技術面や政策面でサポートする役割がある政府機関スタッフのキャパシティー向上や政策改善への提言など、

包括的な活動が必要である。専門知識が必要になるときもあるが、自分ひとりの知識でカバーしきれないものでもない。大抵は同僚や外部の専門家とチームを組み協働でプロジェクトを行う。しかし外国人が出来ることなど結局高が知れている。農村の現場で一番効率よく仕事出来るのは当然現地国スタッフやプロジェクトのパートナーである政府、NGO職員である。仕事に一番やりがいを感じる瞬間は、現地スタッフやプロジェクトに参加している農漁民たちが自分たちの知恵と意欲で問題に対処し、嬉しそうに報告してくれる時である。

途上国の貧困問題の本質的な解決につなげるためには、物資バラマキ型の援助ではなく、農漁民が援助依存体質にならないよう調整しつつ、最終的には彼らの自立につながるような援助でなくてはならない。私がプロジェクトを実施している国々では漁業が専業の家庭は稀で、家計を支える様々な生産活動にかかるコストや労力のバランス、そして村を取り巻く物理的、社会的環境を全体的に見て援助活動をデザインしなければいけない。新しい知識や技術を伴う生産活動を導入するときは、援助を受ける側がその活動をいかに独自で持続できるようにするかがそのプロジェクトの長期的成功の鍵となる。例

えば、稲作と養鶏の兼業農家が多い集落から魚の養殖をしたいので技術協力の要請が来たとする。既存の生計活動や家庭内の労働力、現金収支などとうまくかみ合わない、あるいは物資や補助金なしでは採算が出ない生産活動は、外部のサポートが終了したとたんに立ち消えとなり、せっかく提供したスタートアップの投資も無駄になってしまうケースが多い。

「貧困」というのは複雑な問題に起因する病のようなものである。収入や資産が基本的に少なく最低限の生活基準も維持できないという場合もあれば、主要な生計手段が気候や市場の変動などの外的なリスクに対して脆弱であり、かつ外的影響への対応能力に欠ける場合、また、宗教や民族、階級などの差別のために社会的に疎外されたり不利な条件を強いられている場合などがある。開発援助活動は明確な問題の提起と根本的な原因の解明に基き、そして対症療法だけでなく病気の根源に対処するものでなくてはならない。援助する立場にある者が常に念頭に置いていなければいけないことがある。それは、貧しい人々が必ずしも不幸せであるわけではない、ということだ。いまだに時折耳にするのは、開発 NGO などがある貧しい農村に援助に入ろうとすると村人から「特に困ったことはないし何も欲しいものはない、今の生活が続けられればいい」と言われて困るという話だ。豊かで物にあふれ便利な生活に慣れすぎた自分たちの基準で途上国の現状を判断してはいけない。

どの業界でも 10 年以上働いていればそれなりに中間管理職としての仕事が増えてくる。私も研究や現場の仕事をしている時間とマネジメントやコーディネーションの時間との割合がいつの間にか入れ替わっていた。国際協力、開発

の仕事というのは決して華やかなものではない。毎日現場に出て農民と接する仕事ばかりではもちろんない。私たち外国人スタッフの役割は主に後方支援やキャパシティービルディングである。私の場合、助成金の申請書作成、ドナーとのやりとり、予算管理、進捗報告など様々な職務を複数のプロジェクトを掛持ちしながらこなさなくてはならない。国際機関の職員としての勤務には組織運営に関わるありとあらゆる雑務、例えば人事、年次事業計画、評価、さらに組織改革なども入ってくる。このあたりは一般企業と変わらないであろう。

日本人はアジアの中でも一番豊かな国の者として国際協力業界で果たす一定の役割があると思う。日本人は援助する側にありながら、される側の感情や言い分にある程度同調できる。欧米の上から目線な態度や論理的整合性を重視する価値観を押し付けられることに対する反感も理解できる。私が普段一緒に仕事をしている東南アジア人は欧米人の同僚や上司とのやり取りに不満や問題があると私に相談を持ちかけてくることもある。ほとんどの場合、文化的背景の違いやコミュニケーションの仕方に起因するものであり、根本的な意見の不一致であるとは限らない。私はそういった状況で誤解をとりたり相互理解への架け橋的な役割をすることが多く、これも自分が役に立てる機会であり、仕事の一部であると理解している。

## 2. 国際的現場に出て行くキッカケ（動機）

子供のころから外国の文化や言語に憧れていた私は、将来外国語を話せるようになり海外の国に住むのが夢だった。高校生のときに英会話

を習ったりしたが、田舎で生まれ育った私には外国人と接する機会などほとんどなかった。実際に初めて海外に出たのは大学二年の夏、イギリスに2ヶ月語学研修とホームステイした時だった。カルチャーショックと言葉が通じないフラストレーションの反面、これまで信じてきた常識や価値観がひっくり返される快感のようなものを覚えた。アルバイトでお金をためながら大学在学中にそのあと2回海外旅行をしたが、卒業旅行で行ったエジプトで貧困というものを初めて目の当たりにした。自転車に乗って観光していた私と友人はチョットとしたスラム街のような所を通ったのだがその時、8歳ぐらいの男の子が「バクシーシ、バクシーシ!」と叫びながら裸足で追いかけてきたのだ。あとで他のエジプト人に説明してもらったところ、イスラム教では豊かな者が貧しい者に施しを与えるのがあたりまえなのだ、だからその子は豊かな観光客からの施しを求めているのだと。自分は「豊かな者」の側にいるということに初めて気がついた。またトルコに行ったときは知り合ったクルド人から他民族、他宗教国家トルコの複雑な事情を聞いた。日本みたいに国民がほぼ均一化されている国のほうが珍しいのだ。

日本で四年制大学の英文科を卒業した後、私は3年あまり金融機関に勤めた。バブル経済も崩壊に差し掛かり就職活動は容易ではなかった。英語を使ったり、外国に関連した仕事にはつかなかった。職務や職場でのわずらわしい人間関係に限界を感じ、現実逃避を求め毎週図書館に通って本を読み漁っていたある日、「国際公務員になるための留学ガイド」なる本に行き当たり国連の職員になり環境問題や自然保護関連の仕事をしたと思うようになった。しかし私には

それに必要な学歴も職歴もない。勉強のし直しが必要だと気がつき、留学のための貯金と勉強(TOEFLやGRE)を始めた。知り合いに留学経験者は一人もいなかったし、推薦状を頼みに行った大学時代の教授にはやめたほうがいいといわれた。周囲にもどうせ無理だろうという空気が漂う中、アメリカの大学で環境科学政策の修士コースに授業料半額免除という奨学金付で入ることが出来た。開発とジェンダーや人類学、社会統計学など専門以外にも他に役に立ちそうな講義を色々取った。環境問題といってもゴミや危険物質の処理からエネルギー問題、森林や絶滅危惧種の保護など多種多様である。世界中で起こっている様々な問題に触れ、自分のキャリアの目的や居場所を模索しているうちに、発展途上国の開発と環境、自然資源保護の両立という問題に興味次第に集約されていった。

### 3. 学生時代に何を感じ、考え、何をしたか

アメリカでの大学院生時代は英語での講義について行き課題をこなすだけで毎日必死だった。日本の大学と違って自分のことは全て自分で考えて決めなければならず、誰もアドバイスなどしてくれない。まだ学位を習得することが国際協力の仕事につながるのか、具体的にどういった分野に進みたいのかはよくわからなかった。ただ、自分の興味分野ばかりでなく、様々な環境と開発の問題の存在を知り、それについての情報を幅広く吸収するよう勤めた。私が選んだ大学は田舎にある小規模のキャンパスで途上国からの留学生が非常に多かったことは、意図していなかったとはいえ我ながら賢い選択だったと思う。それまで途上国に住んだことが一切な

かった私は、様々な国から来ていた学生たちから学ぶことばかりだった。外国人どうしなれない英語での課題を手伝いあったりするうち、生涯を通じて付き合っていくであろう友人も何人も出来た。彼らとのネットワークは卒業後のキャリアにも非常に役に立つことになった。卒業後ワシントンDCに引っ越したばかりで仕事を探していた頃、助けてくれたのは大学院からの友人たちだった。日本人留学生のグループもいたが彼らとはあえて距離を置いた。いつも日本語ばかりしゃべってアメリカの文句ばかり言っていたからだ。

#### 4. 就職に際して、何を考え、何をしたか

私が大学を卒業した頃は、アメリカでは1年間の期限で留学生に「プラクティカルトレーニングビザ」がもらえた（注：現在はもらえないそうです）。取得した学位に関連した職場で1年間働くことが許可されるのだ。日本にすぐ帰ってもせっかく学んだ知識を生かせる仕事には就けないだろうと考えた私は、そのビザ制度を利用して首都ワシントンDCに出て仕事を探すことにした。外国人としてアメリカで、しかも競争の激しいDCで、関連した職歴もない私が仕事を探すのは非常に難しかったが、とある環境NGOに報酬なしのインターンとしてとりあえず雇ってもらえた。フィリピンとインドネシアでの住民参加型の自然保護プロジェクトの後方支援をする仕事だった。事務、広報、助成金の申請書や進捗報告書の作成など頼まれたことは何でもやった。そのうち少しずつお給料を出してもらえるようになり半年ほどたった頃、他の環境NGOで臨時の研究助手を探していると聞い

てそちらに移り、より専門的な仕事をさせてもらえるようになった。プラクティカルトレーニングビザが切れる前にフルタイムの職員のポジションにつき、正規の労働許可書を取らないことには外国人の私がアメリカで働き続けることは出来ない。研究助手の仕事をしてながら次の職を必死で探した。もう日本に帰るつもりはなかった。幾つか就職の話がまとまりかけたり、流れたりした末、World Resources Institute (WRI, 世界資源研究所) という、環境問題のシンクタンクに研究助手として雇ってもらうことが出来た。プラクティカルトレーニングビザが終了して3ヵ月後、もうアメリカを出ないといけないうギリギリの時だった。

ワシントンDCという街は誰もが何処か他のところから来ている「他所者の集まり」のようなところである。私にとっては自分が外国人であるということを忘れてしまえる居心地の良い場所だった。結局WRIで7年間、上級研究員になるまで働いた。海洋沿岸地域の環境や、漁業管理、水資源、生物多様性や湿地の保護などのプロジェクトを担当し、共同研究のパートナーとの会合や現地調査、国際会議などでアメリカ国内だけでなくヨーロッパ、東南アジア、西アフリカの様々な国に出かけていった。仕事は難しかったが刺激的で学ぶことも多く、飽きなかった。自分のキャリアの土台を積み重ねていく上でWRIのようなところでグローバルな資源管理の問題に次々と取り組み、世界中から来た有能な研究者たちと接し彼らから学べた事はこれまでもこれからも私のキャリアにとって貴重な財産になったと思う。

アメリカの労働許可書をもうこれ以上延長できないというところまで来たのできてグリーン

カード（永住許可書）を取得かというところで9.11の同時多発テロ事件が起きた。事件後の混乱した状況でグリーンカードの取得手続きにかかる年数の予測がつかなくなってしまった。シンクタンクでの仕事のペースの速さやプロジェクトごとに次々と新しいテーマや国、地域に移っていくことに疲れ、途上国の資源管理問題の根本に貧困があること、その問題に挑戦するにはひとつのテーマや地域にじっくり腰を据えて長期的にかかる必要があると感じ、アメリカを離れることにした。東南アジアの何処かに落ち着きたい、と考えたがどの国がいいか正直わからなかった。まずは短期のコンサルタントの仕事でタイのバンコクへ、そしてまた次の仕事でカンボジアのプノンペンに来た。プノンペンでワールドフィッシュの地域事務所立ち上げにコンサルタントとして参加することになり、その後正規の職員として採用となり現在に至る。

私のこれまでのキャリアの流れは、自分の実力というよりはある意味運の強さと人脈の賜物であるといえる。一つ一つ目の前の仕事を自分なりにこなしてきたという自負もあるが、私を信用して就職先を紹介してくれたり、プロジェクトを任せてくれたりした上司、同僚や友人との繋がりがやはり一番大きかったように思う。国連の職員になるという元々のゴールは次第に魅力を失っていった。求職中の頃日本の外務省が募集していた国連のジュニアプロフェッショナル派遣のプログラムに2度応募したが2回とも落とされた。今ではそれで良かったと思っている。あの時そのまま国連の官僚になっていたら私のキャリアは全く違うものになっていたであろう。

## 5. 今の学生さんへのアドバイス

大学在学中、または卒業後すぐに海外に留学した人と比べるとやや遅れをとった感はあるが、日本での会社勤めは私にとっては無駄ではなかったと思う。海外でNGOや国際機関に勤務している人々（特に欧米人）のなかには国際協力関連以外での実務経験がなく未だに学生やボランティア気質の人がいる。どんな業界に属していても基本的なビジネスマナーや事務能力を有していることは非常に有利であるし、英語で意思疎通や文書処理ができるということは基本中の基本であるが、その他のコミュニケーション能力、例えば多様な文化や価値観が飛び交いぶつかる職場において自分の意見やアイデアをうまく表現し、論理的かつ冷静に議論する能力、込入った状況を把握する能力、難局をユーモアを持って乗り切る柔軟性などは常々磨いておきたいものである。グローバルな活動が出来る人材になる、ということは欧米の価値観やビジネスモデルに迎合するということではない。世界は広いのだ。これからの国際協力は「先進国から途上国への援助」という一方向な二国間関係を基本としたモデルから多数の途上国が参加するネットワークを通じた知識、技術、情報の共有、人材の交換などへとより多様化してきている。そういった混沌とした状況において、「日本人として」というよりも「私一個人として」どのように国際協力に貢献できるかを考えながら自分のキャリアを模索してほしい。日本人としてのアイデンティティはどこにいても、どれだけ避けてもついて回る。しかし受入国のパートナーがあなたのことをその国の「名誉市民」みたいなものだ、と言ってくれるようになったらしめ

たものである。将来国際協力業界で働きたい人、あるいは自分も含めて今この業界に身を置いている人には、自分の給料が各国の政府開発援助（ODA）（注：日本だけでなく、その他欧米政府

などを含む）予算から出ているということを知り、援助の受入国に敬意を持って、謙虚な姿勢で貧困の撲滅に挑んで欲しい。

# 農業・農村開発コンサルタントになるためには

北尾 理恵

(株) 三祐コンサルタンツ

## 1. 初めに

途上国に出て仕事をする人間を不思議がる人は多いようだ。開発コンサルタントとして生計を立てている私は、初対面の人に自分の仕事内容について説明すると、口では「すごい」と言われるものの、「奇抜な」「物好きな」人という目で見られることもしばしばである。安全で快適な日本から出て、治安が悪く生活環境は不便で食べ物にも不自由する外国に滞在するような仕事を選び、実際、1年のうち半年以上は日本に居ないという生活を10年以上続けてきた。確かに、大変なことも多々あるので、不思議がられる気持ちもわからないでもない。

途上国の文化や生活、歴史に全く関心を持たないという人は、日本には一定数存在する。アフリカの野生動物には興味があっても、その国の文化に関心がない人は多い。ただし、海外で仕事をすることの醍醐味、大変さ、やりがい、リスクについての情報がなければ、そもそも関心を持ちようがない。あるいは、理由のないおそれを抱いているケースもあるだろう。ここでは、開発コンサルタントの仕事内容について、若い世代に関心や理解を持ってもらうことを目的に、自分の経験や学びなども含めて振り返ってみたい。

## 2. 開発コンサルタントとは何か

インドの経済学者、アマルティア・センによると、開発とは「人が様々な行為をすることのできる選択肢、生きる可能性を拡大すること」である。

選択肢や可能性の拡大といっても今の日本人には何の事だかピンとこないかもしれないが、簡単に言うと、進学する・しない、結婚相手の選択、大学に進学するのであれば学部の選択、子供を生む・生まない、の選択など、人生の岐路に立った時に、個人がそれぞれの意思に基づいて決定できるようにする、ということである。自己決定ができるか否かは、その人の経済的余裕や属している社会の規範によるが、途上国の貧困層では、選択肢が限られているため、このような自己決定が困難なことが多い。開発コンサルタントの業務とは、途上国において、その国の人々が自己決定権を拡大できるような支援を行うことである。

日本には種々の開発コンサルティング会社があり、業種も社会開発、保健・医療、地下水開発、農業、エネルギー、上下水道、ゴミ処理、環境保全、漁業、林業、小規模産業など多彩である。「国際開発ジャーナル」(月刊誌)には、各社の説明や募集要項もあるので、興味のある分野があればそれで確認して頂きたい。なお、同業でも各社それぞれカラーがあり、私が所属している会社は農業土木や農村開発を主業としているが、作業服を着て



工事現場を駆け回る、あるいは農家さんの家に座り込んで彼らと話し込むなど、「現場」での仕事を好む、いわば泥臭い人々が多く集まっている。

### 3. 開発コンサルタントの業務内容

海外に乗り込んでからまず開始するのは、事務所設営である。運転手や通訳の雇用契約、携帯電話、プリンター、コピー機など機材や文房具の購入、インターネット環境の設立、などのいわゆる雑用が山のようにある。そして、カウンターパート（以下、C/Pと略す。片割れ、という意味であるが、ODAの世界では、日本側と非援助側が一体的に業務を実施するという方針に基づいており、相手国の実施機関を指すのが一般的である）へのあいさつ、時には日本大使館、国際機関など援助関係者への表敬がある。

このような仕事がひととおり終わると、やっと本来業務に移行できる。まず、データやその国のガイドライン・法令を収集のうえ、相手国政府職員の技術レベルや対象住民の教育レベルや意識、ニーズを確認するなど、現場の状況を見るための現地調査が開始される。我々の仕事は一般住民から大臣まで幅広い人々を対象とし、彼らのおかれた状況を理解し、それに基づいた計画を策定する、あるいはある事業の設計を行うことである。技術協力プロジェクトの場合には、展示圃場を設置して研修を実施することもある。

その計画策定、設計や研修にあたって重要なことは、その国の政府や国民の能力や予算、技術に適したものを提案・実施することである。先方政府は国民に対してメンツもあるし、選挙のための人気取りもあるので、大規模施設の建設を望むかもしれない。しかし、それがその国の能力にあわなければ適切な維持管理はなされない。現実的で持続性の高い事業を提案するため、日本側と非援

助側とで侃々諤々の議論が繰り返される。この場面では、言うべきことは言うが、譲るところは譲るといふ、ぎりぎりの対応が求められる。

これらのプロセスを踏まえ、調査結果とその分析結果、提案についてとりまとめ、最終的には報告書を作成する。通常、英文と和文の双方で作成することが多く、英語での報告書作成能力は必須である。この報告書が成果品と呼ばれるもので、クライアントからはこの成果品の質で評価を受けることになる。また、この成果品はインターネット上で一般公開され、半永久的に残ることとなる。

### 4. 現地での生活上の困難さ、および治安や病気への対策

本来、事務所は相手国のC/P機関事務所の中に置かれ、水道や電気代は向こうもちであるが、途上国では停電がしょっちゅうあり、また、C/P機関が水道代を払えず、こちらに水道代の支払い羽目になった。また、コピー機が使えなくなり、原因を調べたらネズミが導線を齧っていたということもあった。インターネットの接続もかなり遅い。某国では1ヶ月かかっても銀行口座を開設できず、こちらから提出した書類を銀行側が紛失し、再提出を求められた。また、ホテルから二重に請求書がきたこともある。日本と同じ感覚で居ると、しょっちゅうヒステリーを起こしそうになるが、慌てず騒がず頭に来ず、ある程度の諦めをもって、冷静に対応することが必要である。

一般に、海外での業務に対して一番の不安を感じるのは治安の問題であろう。東ティモール国独立の混乱時に自衛隊基地に逃げ込んだ、南スーダン国では紛争により緊急退避したというケースがある。また、イラク国やアフガニスタン国などリスクが高い国では、専門の警備会社に警備を依頼し、移動時には防弾チョッキを着用のうえ防弾車

を利用した。海外にはマラリア、デング熱など日本にはない病気もある。なお、私の会社は、365日24時間、日本語で専門医が電話で対応するというサービスを提供する会社と契約しており、海外で急な病気・怪我などに対応ができるような体制が構築されている。私自身、東ティモール国で体調を崩したことがあるが、電話で日本人の専門医と直接相談できたため、非常に心強かった。

## 5. 自分自身のキャリア形成

私自身は1995年に農学系の大学院を修了し、現在の会社に入社した。もともと海外業務を希望しており、入社4年後に海外事業本部に異動となった。丁度その頃、日本の政府開発援助（ODA）では、住民の意見を尊重しながら計画を策定することの重要性が認識され始めた時代であった。一方、構造物の建設にあたっては、自然環境や社会環境にも考慮した「持続可能な開発」を行うことも当たり前になりつつあった。日本国内でも、1997年には、環境アセスメントの実施を義務付けた「環境影響評価法」が制定されている。

もともと、私は土壌学を専攻していたので、業務でも土壌関連のものを希望していたが、ODAの業務から土壌調査という担当分野はなくなりつつあった一方、環境という担当が多く海外業務で必要とされるようになってきた。そして、社内に環境分野の担当者が居なかったことから、私に白羽の矢が立った。結局、その後15年以上にわたり環境社会配慮の業務を担当することになるのだが、そもそものきっかけは時代の潮流であり、偶然であった。ただ、振り返ってみると、学生時代から、土壌学だけにかかわらず、環境保全や森林保全、砂漠化防止に関心を持っていた私にとっては、有難い偶然であったと言うべきであろう。

しかし、私が環境という業務を始めたころ、環

境影響評価そのものが黎明期であったため、具体的に案件の中で何をするか十分な共通認識がされていなかった。クライアントもコンサルタントも「環境保全」というお題目の重要性は理解していたが、双方ともに実際の作業については手探り状態であった。2004年、2010年にJICAでも環境社会配慮ガイドラインが改定され、徐々に現在の形態が構築されていった。ただ、私自身は社内での先達も居ない中、付け焼刃的な自分の知識に限界を感じ、英語も不得手であったことから、1年間会社を休職し、専門知識と英語能力の向上の同時解決をめざし、Environmental Scienceの修士号が取得できる英国の大学院に留学した。その当時私は既に30代半ばになっていた。

留学先の学部での最初のオリエンテーションで、英語が母国語あるいは英語で学習する国出身以外の留学生全員に「自分の出身地の町の歴史、あるいは自分の国の神話について英文1枚で書け」という宿題がいきなり出され、その目的もわからないままに課題を提出したところ、Learning Centerに呼び出しがかかり、Scientific Reportingについて個人講義を受けるように言われた。報告書作成と言っても、社会科学系、経営系、科学系ではそれぞれ言葉の使い方などが異なるため、私は科学系のレポートを専門とするひとりの言語学の専門家に付き、その後レポートを作成するたびに指導してもらった。

最初は、彼の話している英語が聞き取れず呆れられるところから始まったが、定冠詞の使い方、単語の使い方（it is requiredではなくit is neededとするべきなど）、ひとつの段落における適切な行数や、1つの英文の適切な長さまで事細かに無料で指導を受けることができた。また、半年間継続的に同じ人から指導を受けたことは大きかった。なお、同じ大学でも、それほどレポートに厳しい学部はほかにはなかったよう

で、私は非常に幸運であったと言える。

報告書作成期限はいつも月曜日であり、週末には「疲労しすぎないように、遊びすぎないように」強制的に勉強させられた結果、修士号を無事に取得することができた。1年間の留学経費は計300万円（生活費100万円、学費200万円）であったが、十分に元を取ったと思う。なお、同じコースの留学生仲間のうちの一人は、修士論文のデータの統計処理が不十分という理由で、修士論文の単位を取得できなかった。留学すれば必ずしも修士号が取得できるわけではないことを追記しておく。

留学終了後に会社に復帰したが、相変わらず、環境（「環境社会配慮」と表現されるようになってきた）分野を担当することが多く、技術系のコンサルタントで最も重要な資格と言われる技術士を環境部門で取得した。しかし、社内には自分以外には環境社会配慮を担当する人材が育っておらず、後進の指導の必要性を感じている。また、自分自身も、ジェンダーなど、環境社会配慮以外の分野にも挑戦したいと考えて、技術士の資格も環境以外の部門で取得するべく勉強中である。

## 6. コンサルタントを目指す方々へのメッセージ

英語圏以外の国であっても、通訳は現地語－英語であることが多いため、英語での討論、報告書作成能力は必須である。英語圏以外でも、現地での傭人契約書やC/P機関との議事録も英語で作成することが多い。学生時代のうちに、TOEICであれば860点以上のスコアは必要であり、若いうちに英語を勉強しておくことをお勧めする。ただ、母国語である日本語で論理的な思考ができて、日本語でのレポートが作成可能ということが大前提である。日本語でまともな論文も書けない人が、英文で報告書を作成することは不可能であ

る。英語の勉強に加え、論理的な報告書の作成もぜひ若いうちにきっちりと学んでいただきたい。

どのような仕事であれ、給料をもらう以上、仕事は辛いことの連続である。社会人として継続的に働くには、個人としての精神的な自立、また、辛い仕事に耐えうる精神的な強さが必要である。どれほど優秀であり、かつ強靱な精神の持ち主でも、辛いことには必ず遭遇する。忍耐力を維持するにあたっては本人の努力だけでは限界があり、家族・友人の支えというものがかなり重要である。学生時代のうちに多くの友人を作り、将来の配偶者も確保しておくことをお勧めする。

業務において、相手国政府と協議する際には、相手の言い分を聞いたうえで、相手の言いなりにならず、落ち着いて反論することが必要である。特に、事業費の2国間の負担については、必ず熱い議論となるが、できないものはできないと主張しなければならない。歴史の古い国はプライドが高いので、それを尊重しないとかなりの反発を買う。最近、新興国がドナーとなるケースが増えたため、被援助国側が売り手市場となり、援助国を選択できる状況である。良いか悪いかは別として、「支援させてもらっている」という感覚は必要である。

現地で住民と接する際には、住民の知恵や経験から学ぶという姿勢が欠かせない。アフリカの農民は粗放的な農業を営む。除草も灌漑もしないし、昼間は暑いので昼寝していることが多い。降水条件が不安定で、自然災害も頻発する地域では、アジアの農民のように農業に労力をかけるのは無駄なのである。営農に加え畜産を営むなど生計手段のリスク分散をはかっており、農業部門に集中することはしない。我々にとっては、非効率的、怠惰にしかみえないが、現地の自然環境ではそれが合理的なのである。また、「時間と日光は無限である」ため、業務時間中のおしゃべりは仕事の邪

魔という発想もない (“Talking is life” とされる)。最初は途方に暮れるが、その考え方の違いを面白がるような柔軟な精神をもち、彼らのやり方に合わせるしかない。

ODA の仕事は、その時の政治・外交政策、日本の世界での立ち位置などによりかなり影響され、援助の「はやり・すたり」もある。タイ国のように、初めは発展途上国であっても徐々に発展して豊かになって日本の援助から卒業し、その国での ODA 業務が少なくなるということもある。よって、特定の分野や国に特化して関心を持つのではなく、浅く広く、で良いので幅広い関心をもち、色々な勉強をしておくことをお勧めする。途上国支援もビジネスである以上、夢だけで続けていけないほど甘くはない。繰り返しになるが、何度どん底に落ちても這い上がってくるような強靱さが必

要である。

これまでに自分が従事した業務により、どの程度の人々が「選択肢を拡大できた」のか、は定かではない。ただ、某アフリカの国で、事業開始時は、“自分の年齢を知らない”“学校に行ったこともない”と言っていた若い女性は、自信のなさから外国人である私と目も合わせてくれず暗い表情であったが、プロジェクトによる活動に参加することにより自信を持ち、表情が変わっていくのを目の当たりにした経験がある。Challenging とは「大変だがやりがいのある仕事」を意味するが、途上国での業務はまさに Challenging である。難しい業務にあえて挑戦するという、「奇抜な」かつ強靱な精神を養うことを若い方々には期待したい。

# 農学分野の国際協力キャリアパスについて考える

槇原 大悟 (名古屋大学農学国際教育研究センター・准教授)  
 伊藤 香純 (名古屋大学農学国際教育研究センター・准教授)  
 浜野 充 (信州大学農学部農学生命科学科植物資源科学コース・講師)  
 菊田真由実 (名古屋大学アジア共創教育研究機構・特任助教)  
 松川みずき (国立研究開発法人国際農林水産業研究センター・任期付研究員)  
 栗田 明華 ((株)レックス・インターナショナル)  
 長谷川友美 (名古屋大学大学院生命農学研究科博士課程後期課程)  
 江原 宏 (名古屋大学アジア共創教育研究機構・教授)

農学分野の国際協力に関心がある。でも、何から始めればよいのか分からない、どうしても一歩踏み出せないという悩みを持つ方はたくさんいるのではないのでしょうか？名古屋大学農学国際教育研究センターの教員や卒業生には、職業として農学分野での国際協力に係わる先人がいます。彼らが何を考えて、どのようなキャリアパスを描いてきたのか、経験を共有してもらうために座談会を企画しました。

## 1. キャリアパスは人それぞれ、海外に飛び出したきっかけは？

**江原** 日本の若者については、内向き志向で海外への関心や興味が少ないなどと評されることも多々ありますが、グローバル化への意識を持っていて海外留学や国際協力に関心のある若者も多くいると感じています。国際協力を仕事にするためのキャリアパスは様々で決まった答えがある訳ではありませんが、先人達の経験というのは良きにつけ悪きにつけ参考になると思い、今回の座談会を企画し、農学分野の国際協力の実務経験のある農国センターの教員、そして農国センターで勉強した卒業生にお集まりいただきました。みなさんのキャリアパスや海外に飛び出したきっかけ

け、苦勞した経験と仕事のやりがい、そして、これからの世代に伝えたいことなどをざっくばらんに語っていただきたいと考えています。最初に、自分自身のキャリアアップについていつ頃考え始めたのか、学生時代にはどのように考えていたのか教えていただけますか？

**槇原** 私は、多分皆さんとそう変わらないと思うんですが、高校生の頃とか学部生の頃はそんなに明確なビジョンを持ってはいませんでした。ただ自然とか生き物が好きで、食糧問題や砂漠の緑化などに関心があったため農学部を選びました。大学の研究室を選ぶ時には、地球環境問題とか、そういったことに仕事として取り組めたら夢があるなどのイメージしかなくて、具体的には何がしたいのかまでは想像が及んでいなかったんですね。とにかく関心があることに近い研究分野に行こうということで、イネの塩害などを研究していた作物学の研究室に入りました。

**江原** 何がきっかけで国際協力の道に進むことになったのでしょうか？

**槇原** 間接的かもしれませんが、きっかけとなったのは、修士の時にフィリピンに1年間留学するという機会をいただいたことだったのかなと思います。これは本当にたまたまだったんですが、当時の指導教員の先生から、フィリピ



### 槇原大悟

岡山大学大学院自然科学研究科博士課程修了後、名古屋大学農学国際教育協力研究センター研究機関研究員、JICA長期派遣専門家を経て、平成19年より現職。専門は作物学で、現在は主にアフリカを研究フィールドとしている。学生時代にフィリピンにある国際稲研究所(IRRI)に留学した。JICA専門家として、カンボジアの農業高等教育強化や東アフリカ(ケニア、タンザニア、ウガンダ)における貧困削減のための研究開発プログラムの開発・運営に現場レベルで従事した経験をもつ。

ンにある国際稲研究所が研究留学する日本人学生を募集しており興味があれば紹介して下さるとい話をいただいて、それは面白いなと思って、その場で「是非行かせてもらいたいです」と答えました。その後のキャリアについても、ほとんどのことは、元々考えたプランに沿って進んできたのではなく、その時々頑張っていたら、次に何らかの選択肢が出てきて、ある一方を選んだ結果として、今のキャリアに繋がってきたという感じです。私の場合は、生活の安定とか給料が多いとか、そういったことではなく、こっちの方が面白そうだということで道を選んできました。結果的には、それで生活が苦しくなったとかはなかったので、運が良かったんだなと思っています。

**江原** 指導教員からもらったチャンスを逃さずに一歩踏み出した、そこから次の選択につながっていったのですね。それでは、浜野先生はいかがでしょう。

**浜野** 高校の時は、国際協力まで考えてなくて、ただその当時、国際というのはブームになっていて「カッコいい」というようなフワフワしたイメージを持っていました。環境問題もクローズアップされていたので、そんなことを学べるところということで近畿大学農学部の国際資源管理学科に入学しました。研究室で指導をいただいた先生方が、国連のFAOで長年仕事をされてきた方々で、開発途上国の話や国際協力の考え方を聞いて刺激を受けたのが大きかったと思います。それで、国際協力ってというのが自分の中で、大きくなっていきました。

**江原** 浜野さんは農学部を卒業して、JICAの青年海外協力隊に参加されたそうですが、就職は考えていなかったのでしょうか？

**浜野** 全く考えていなかったです。海外に行きたいと思っていました。農学の国際開発について学べるイギリスで修士号を取得することも考えていました。国際協力の分野でキャリアアップを目指すには修士号を持っていた方が良いという認識と、実は半分くらい、趣味のラグビーを本場の

イギリスでやりたいという思いもあったりして(笑)。でも、お金もないし、英語力もいきなり上がるわけない。現場のことを知らずに学ぶより、まずは実践を積みたいと思い、協力隊1本に絞りました。

**江原** 協力隊の先に、イギリスで修士をとるということが頭にあったということですか？

**浜野** そうですね。頭によぎっていました。実は、4年生の時の卒業旅行でイギリスに行った時、大好きなラグビーの5カ国対抗戦が開催されていたんです。でも、チケットは売り切れで入場できず、会場の外から盛り上がる歓声を聞いて、とても悔しく、絶対次はここでラグビー見てやる！いやプレーする！と思いました。そんな動機も半分くらいありました。実際、協力隊を経てイギリスに行くことになるんですが、大好きなラグビーはやりましたね。

**江原** ちなみに協力隊では野菜隊員として行っていたんですよね。修士課程では、もともとご専門の開発学ではなく野菜について学ぶことは考えなかったのですか？

**浜野** もし大学で野菜や稲などの栽培学を学んだ上で、協力隊で野菜隊員として任務を行っていたなら、修士課程でも栽培学を突き詰めたいと思ったでしょう。でも、自分の中で大学の4年間のバックグラウンドが栽培学ではなかったというのが大きくて、修士課程で栽培学を選んで、一から学ぶ勇氣はありませんでした。あと、イギリスの場合、開発学だと1年で修士号が取れるのですが、自然科学系の栽培学だと2年必要でした。お金の面でも、イギリスに2年間滞在すると約500万円かかるのに対して、1年間だと安く抑えることができるという点も考慮しました。実際には、事前に半年間、語学学校に通って、その後に修士課程に入ったので、350万円くらいかかりました。

**江原** 留学資金はどのようにして工面されたのですか？

**浜野** 協力隊赴任中の国内積立金と、帰国後約1年間協力隊訓練所で仕事をしてお金を貯めようとしたのですが、最終的に250万円しか貯まりませんでした。イギリス渡航のた



## 伊藤香純

University of Utah 地理学部環境地理学科を卒業後、桜美林大学大学院国際学研究所修士課程を経て、名古屋大学大学院生命農学研究所にて博士号（農学）を取得。財団法人国際開発高等教育機構（現：国際開発機構）（FASID）、JICA カンボジア事務所、JICA 技術協力専門家、インテムコンサルティングでの国際協力業務を経て、2008年より現職。開発途上国における農家の問題把握、解決方法の提案と社会実装、そして社会実装の評価までを一つの研究として捉えるアクション・リサーチ法を用い、研究と国際協力を同時に実施するアプローチに取り組む。

めに、家族にお願いしてお金を借りることになりました。

でも、本来は奨学金を計画的に狙って、資金を獲得すべきだったのだと思います。今教員として（自分のことは棚に上げて）、若い学生には、英語をしっかり勉強して、そのスコアを上げて、しっかり奨学金をとることを勧めています。英語を勉強することでチャンスは広がると思います。

**江原** 修士課程を修了した後、JICAでジュニア専門員になって農業系のお仕事に取り組みられますよね。そこまではよく分かるのですが、その後は突然ジェンダーの分野に取り組みられていますよね。

**浜野** その時点では博士課程への進学は考えていませんでした。最終的に目指すところは、JICAの国際協力専門員で、そのためには、まず技術協力のプロジェクトで専門家としての業務の経験を積まなければならないと思っていました。ジュニア専門員に合格して、農業開発プロジェクトで専門員の方に指導を受けながら仕事ができたととても貴重な経験でした。その後、開発コンサルタントに所属し、ジェンダープロジェクトでの仕事につながりました。

**江原** 失礼ですが、浜野さんは、それまでジェンダー分野での実績などはなかったように思いますが。

**浜野** 私は、JICAのジュニア専門員になるときに、ジェンダーの研修プログラムも受けていたので、応募の際の履歴書にも書きました。あとは、母が京都でずっと男女共同参画の取り組みに関わっていたこともあり、そこから得た知識もありました。ただ、確かに経歴としてはほとんどないですね。でも、応募した職種は業務調整員兼研修事業の担当だったので、ジェンダーという専門分野での経歴よりも、女性が多い職場に男性が入って調整力を発揮するということが期待されたと思います。

**江原** その後、博士課程に進まれたわけですね。

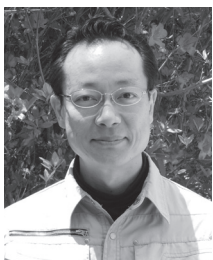
**浜野** そうですね。現場で色々な経験をする中で、自分の感じている疑問点とかを整理したい、あとは自分の専門性も上げたいという思いで博士課程に進んで、農国センター

にお世話になることになりました。その後、今の信州大学に教員として採用していただきました。

**江原** 他の皆さんにも何かきっかけのようなものがあったのでしょうか？

**伊藤** 私は、中高生の時には、漠然と海外で仕事してみたいなと思っていました。英語が一番得意だったこともあり、国外に行きたいな、と。でも、留学はお金もかかるし、自分には縁のないものと思っていました。大学進学を考える中で、高校1年生の夏休み明けに文系理系の選択を迫られたことが「え、今ですか！もうですか？」と、とても衝撃的なことでした。どのような職業が存在し、何を学べばどんな職業に就けるのか、といったこともわからない段階で文系・理系の選択や学部を選択を迫られることに抵抗がありました。いつそのこと大学進学をやめようかと思っていた矢先に偶然、知り合いから海外の大学のシステムについて話を聞きました。当時、やりたいことは見つかっていなかったけれど、大学では、やりたいことを見つけて没頭したいと思っていたので、入学後でも理系・文系の垣根を超えて学部選択や変更が可能な海外の大学に進学することにしました。実際、入学後に5回以上も所属学部を変更しながら、自分の学びたいことを学んでいるうちに到達したのが国際協力でした。でするので、きっかけは日本の大学入試制度かも知れませんね。その後は、その時々のお会いや先生から頂いた言葉、仲間との話などに導かれていろんなことを決めてきました。最初から何か一つやりたいことがあって突き進んできたわけではないですね。

**菊田** 私自身は中高生の頃、海外で働くことについてかっこいいとは思っていただけ、自分自身の将来としてほとんどイメージしていませんでした。なんとなく生物が得意だったので、農学部への進学を決めました。農学部に入ってみるとはいいものの、浜野先生と同じくフワフワしていました。農学部で自分は何がやりたいのか明確でなく、どうしようかなと思っていました。そこで海外で研究をしている先生



## 浜野 充

近畿大学農学部国際資源管理学科国際農業開発研究室で学んだ後、JICA青年海外協力隊に参加し、ホンジュラスの山間地域で3年間高原野菜の導入や経営改善、農家の組織化の促進などの活動を行った。英国イーストアングリア大学修士課程で農村開発学を学んだ後、JICAジュニア専門員としてカンボジアの農業・農村開発技術協力プロジェクト、ジェンダー主流化プロジェクトで合計5年間従事し、名古屋大学博士課程で農国センターの指導の下でカンボジアの農村の農産物加工業における収入向上について実践型研究を行った。現在は信州大学農学部で日本の中山間地域と開発途上国の農村をつなぎながら、教育研究に携わっている。

に出会い、自分の知らない世界を見てみようと思い、学部生時代に海外で研究ができる研究室に所属することを決めました。その後縁があり、海外でやってきたことから修士、博士、就職につながっていきました。自分の興味のあることを続けてきた結果、今に至ると感じています。

**栗田** 私は、小さい頃から農業に興味があり、中学生の頃から国際協力にも興味を持つようになったので、将来は農業分野で国際協力をしたいと思っていました。その後、作物栽培学を学ぶために大学の作物学研究室に所属しました。当時の指導教授に国際協力について相談したり、就職活動や短期の海外ボランティア活動をしたりする中で、開発コンサルタントを目指すことに決めました。でも、開発コンサルタントになるには、修士号や海外経験が必要であるということが分かり、海外で研究させてもらえる研究室に入って修士号を取ることを考えました。修士（博士前期課程）では農国センターの研究室に所属し、アフリカの現地で研究をさせてもらいました。私は、ずっと開発コンサルタントを目指して進んできた結果、今に至るといいます。

**江原** 栗田さんの場合は、思い描いていたキャリアパスを実現できてきたという感じなのですね。

**長谷川** 私の場合もまた、親の実家が岐阜にあり、自然や田舎が好きで漠然と農学系に興味があったことから農学部を選択しました。香川大学に入学しましたが、香川大学の特徴として学部生向けに様々な海外プログラムを提供していました。そのおかげで文化交流や海外渡航が気軽に身近な機会となり、初めて海外に興味を持ち、特に途上国の食糧問題について関わりたいと学部時代に考えていました。研究室選択の際も、イネの病気や食糧増産について研究を行っている研究室を選択しました。実際に研究室に入ってみて、フィールドで行われている研究は少なく、ラボ内での遺伝子やタンパク質の解析等がメインで、自分がやりたいと思っていたイメージとは違うなと感じていました。そこで、修士（博士前期課程）では農国センターへの進学を

決めました。研究分野もしっかり取り組みつつ、実際に現地で実践が積めるということが魅力でした。当時、名古屋大学国際開発研究科への入学も検討しましたが、今まで学んできたこととフィールド実践という良いところ取りができるのが農国センターだと思い、最終的に判断しました。

**江原** 松川さんの場合は、今の自分を中高生の頃に想像していましたか？

**松川** 全く想像していませんでした。大学・修士1年生の頃くらいまでは、小学校の先生になるのが目標だったので、今のような研究者になっているとは夢にも思っていませんでした。農学部に入ったのは、教育大学というみんながみんな教師になるという世界でそのまま教師になるよりは、教師を目指していない人たちのいる環境で、いろんな人の意見を聞きながら自分が本当に先生になりたいのかとか考えながら学生生活を送りたかったからです。あとは、生物が好きだったからという理由で農学部を選びました。農国センターに行こうと思ったのは、海外実地研修に学部3年生の時に参加したことがきっかけでした。そこで全然自分が知らない世界を見て、こんなに知らない世界があるまま教師になっていいのだろうかと思い、伊藤先生のところへ相談しに行きました。伊藤先生とお話する中で、農国センターでは修士2年間を自由度高く研究させてもらえると感じました。また、私が2年間を修士課程に費やしたことで、私の長い人生に及ぼす影響（ハンデ）は小さく、逆にこの2年間に経験を増やすことで、子供たちにより多くのことを教えられるのではないかと考え、修士進学を決めました。初めは、修士の2年間だけ決めていましたが、研究指導をしていただいた害虫制御学研究分野の田中先生（田中利治名誉教授・農国センター客員教授）にいろんなことを教えてもらっていたこともあり、後半になると研究が面白くなってきて、あと3年間の博士後期課程まで続けることを決めました。当時は、博士卒業後もさらに研究を続けるとは思っていませんでした。しかし、博士最終年に



### 菊田真由実

高知大学農学部農学科を卒業後、同大学大学院総合人間自然科学研究科修士課程、名古屋大学大学院生命農学研究科博士後期課程を修了し、博士（農学）を取得。同研究科博士研究員として、ケニアに駐在後、2017年10月より現職。インドネシアやケニアをフィールドに作物栽培学に関する研究に取り組んでいる。現在は、作物栽培学に加え、農家へのインタビュー調査を実施するなど、社会科学分野の手法も取り入れつつ研究を行っている。



国際農研（国際農林水産業研究センター）からちょうど自分の研究テーマと同じ分野での研究員公募が出ていたのを見つけ、ダメもとで挑戦してみると運よく採用していただきました。振り返ってみると、単純に面白そうなことをふらふらと追いかけていた結果で、今のキャリアにたどり着いたのかなと思います（笑）

**伊藤** 私からも、松川さんは「好きなことやっていたら、ここまで来ました」という感じに見えますね（笑）

## 2. 女性としてのキャリアアップ

**江原** ここでちょっと視点を変えて、女性の視点からキャリアアップについて思うところを聞いていきたいと思います。女性陣の皆さんにお聞きしますが、博士課程に進学する際に女性として迷ったことはありますか？

**長谷川** 私が名大に修士で入学した時に、ちょうどウェルビーイングというリーディング大学院プログラムがあって、あまり深く考えずにプログラムを利用して博士進学しようと考えました。当時は博士を遠いものとして考えていませんでした。やっぱり、親からは結婚について心配されますし、自分も少し心配です（笑）。

**伊藤** 私は、自分が結婚して子供を産むことになるとは思っていませんでしたので、結婚や出産といった女性としてのライフイベントや、ライフワークバランスなどを心配したことはなく、キャリアのみを考えていました。両親からも、特に結婚や出産を急かされることはなく、やりたい研究や仕事にチャレンジさせてもらえました。JICAの専門家や途上国での技術指導の仕事をするために、自分に何が必要かと考えながらフィールド研究をしている中で、博士学位の有無で現地政府の職員の対応が明らかに異なるという現実を痛いほど突きつけられました。開発途上国では、日本とは比にならないくらい多くの政府高官が海外留学などによって博士学位を持っています。彼らとの対等な議論が求

められる国際協力の舞台において、博士学位は一つの武器になるのだと感じました。その後は、学位取得や仕事に突き進んだため、迷うことはなかったですね。

**松川** 私の場合も、修士2年の夏、教員採用試験を再度受験するかしないかと考えていた時に、博士進学について少しだけ迷いました。受験日程と研究対象であるウンカの発生時期が同時期だったため、受験して満足な研究データを取れずに卒業するか、研究データをとって受験せずに博士進学するという二択になりました。両親、特に父には博士に行って将来どうするつもりかと反対され、親戚にもそんなに長く大学に行くのかと言われました。でも、そのタイミングで博士進学を心の中では決めていました。最後に背中を押してくれたのは、田中先生の「僕は、松川さんが博士進学するという覚悟ができました。」という言葉でした。先生に先に覚悟を決められてしまったので、そこまで深くは悩みませんでした。

**菊田** 私の場合、親はあまり反対しませんでした。でも、博士まで進学する人が周りにいなかったのも、友人からは「そんなに勉強するの？」と言われていました。農国センターには、博士を持っているママさん研究者が多くいらしたので、こういう道を選んでいる人もたくさんいるのだということを知りました。私も農国センターに来てよかったなと当時感じていました。

**江原** 博士学位取得後にどのようなキャリアパスを作っていくかと考えていたのでしょうか？長谷川さんの場合は、研究者や実務家などいろいろな道がある中で、企業等の就職活動を経てJICAへの就職を決めた理由や経緯を教えてくださいませんか？

**長谷川** 博士まで進学しましたが、就職活動では普通の学部生と同じようにいろんな企業の選考を受けていました。研究職以外のポジションに応募した際には、「なぜ博士課程まで行って研究職ではないのか」多く聞かれました。就職活動をする中で、自分がしたいことについて改めて考えて、



### 松川みずき

名古屋大学農学部資源生物科学科卒業。学部3年次に農学部の海外実地研修に参加し、訪問先であったカンボジアの農業に興味を持つ。名古屋大学大学院生命農学研究科に進学し、カンボジアにおいてイネの害虫であるトビイロウンカに関する研究に従事（2016年3月、博士後期課程修了）。その後、国立研究開発法人国際農林水産業研究センター・任期付研究員として、ベトナムにおけるイネウンカ類の研究に従事。2021年1月に出産し、現在産後休暇中。

研究者として、フィールドに行って、研究を通して役に立つということもいいなと思いましたが、自分は研究者と現場をつなぐ役割を JICA でできるのではないかと思いました。ラボで行っている研究を実際に現場に持って行って役に立ったり、いろんな分野をつなげて効果的な成果を生み出したりできるのが JICA なのではないかと思い、就職先として選びました。

**江原** 松川さんが国際農研を選んだ理由はどんなことだったのでしょうか？

**松川** まず、研究者としてキャリアを進めたいと思った時に、JSPS のポストドクターに応募しましたが、落ちてしまいました。その結果を知った時に、ちょうど国際農研の公募があって、その公募のたった数行の案内に、「越境性害虫」、「アジア・アフリカで研究ができる」というキーワードを見て、自分にはここしかないと思い、ダメもとで応募しました。

**江原** 民間企業への就職等は考えませんでしたか？

**松川** 民間企業への就職等は全く考えていませんでしたね。研究を続けるなら、アカデミアでと考えていました。

**江原** 伊藤先生は、どのようなキャリアを目指していたのでしょうか？

**伊藤** 私の場合、国際協力の現場で仕事をするために博士学位を取得しようとしていたので、どうやったら博士卒から実務の道に入れるのか、について大学院在学中に模索しました。JICA 専門家、コンサルタント、国連職員など様々な方々から話を聞いていると、国際協力への入り口は、一つではないことがわかりました。例えば、新卒で JICA 職員やコンサルタント会社に入るという正門玄関だけでなく、NGO や協力隊等で実務経験を積んでからコンサルタント会社の中途採用や JICA 専門家として国際協力に携わる方法もあります。自分はどこから攻めようか、と考えながら、博士学位の取得後は、まだ論文にできていないデータを論文文化するために研究生として研究室に残る予定でした。長谷川さんのように、博士論文や学位審査の準備をしながら就

職活動なんて、そんな余裕は全くなかったですね。身の振り方を考えつつ、博士論文のプレッシャーから解放された状態でのんびりと研究に向き合ってみよう、と。そんな矢先、卒業式直前の 3 月中旬に FASID（現在の国際協力機構）という財団法人の公募を見つけました。FASID は、JICA 事業で活用されているプロジェクトの計画・管理・評価手法である PCM（プロジェクト・サイクル・マネジメント）を開発・提供していました。当時 PCM は、JICA 専門家で派遣される人や、コンサルタントとして勤務されている社会人のみ研修受講が可能でした。プロジェクト評価の研究をしていたこともあり、どうしてもこの研修を受講したかった私は、名古屋大学の国際開発研究科で特別に開催されていた学生向けの PCM 研修を頼み込んで受講させてもらいました。その後、FASID で開催されていた様々な研修やモデレーター養成講座を受講させてもらうなど、在学中からとても縁のある組織でした。奇跡的に採用され、FASID で働く中で、外務省の国際協力担当の方や、JICA 職員や事業関係者の方と仕事をする機会が多くあり、常に「私の専門は森林資源管理で、途上国の現場で仕事がしたいんだ！」という情報発信を常に心がけていました。そんな中で舞い込んだのが JICA カンボジア事務所のポストでした。その後は、一つ一つの出会いや仕事に誠実に向き合う中で、次の仕事の話が舞い込む、という形でした。

**江原** 松川さんも、伊藤先生もいろんなご縁やタイミングが今につながっている感じですね。

**伊藤** そうですね。大学に戻ってきたのもご縁でした。私は、博士課程在学中に農国センターのリサーチアシスタントとして働いていたので、カンボジアに赴任する前に農国センターに挨拶に行きました。そのことを覚えていた農国センターの松本先生（松本哲男名誉教授・農国センター元教授）がカンボジアを訪問される際に声をかけてくれて、名古屋大学がカンボジアで実施していた調査研究をお手伝いするようになりました。もともと私には、大学に戻って研究者



### 栗田明華

名城大学農学部生物資源学科及び名古屋大学大学院生命農学研究科博士前期課程（修士）を経た後、(株)レックス・インターナショナルに入社。現在、稲作振興に係る「シエラレオネ国持続的コメ生産プロジェクト」の業務調整員として従事している。中学生の頃より、将来の夢は国際協力に携わることだった。



ウンカを捕獲するネットトラップ(カンボジア)

になる、という想定は全くありませんでした。でも、国際協力の現場で仕事をしていると、研究と実務の乖離のようなものを強く感じるがありました。例えば、国際協力事業を実施する際には、現地の問題やその原因を正しく把握する必要があります。これが一番重要なのですが、一番難しく時間を要するわけです。その地域に関する調査・研究論文などが存在する場合には、大いに参考になり得るのですが、論文を検索することすらされていないことがあります。研究と国際協力は、目的が異なるかも知れませんが、

相乗効果が十分に期待できると思うのです。それにもかかわらず研究結果が実務の現場で十分に活用されていない現実を知り、研究と現場をつなげることの必要性を強く感じたことが、大学に戻る一つのきっかけになったように思います。

### 3. 国際協力の実務と大学での研究

**江原** 榎原先生も浜野先生も JICA の専門家になって国際協力の実務を経験されていますが、なぜ、その後大学に籍を置いて活動していこうと思ったのですか？

**榎原** はい、私は大学教員になる前、JICA の専門家としてカンボジアとケニアに赴任してプロジェクトを実施していました。JICA 専門家の仕事というのは、ほとんどの場合、自分以外の誰かが立案したプロジェクトや職務内容があって、それを実施する人として採用されます。計画から大きく外れることを実施するのは基本的には NG です。また、プロジェクト形成のための調査や計画立案するのもコンサルタントや専門家の仕事ですが、その場合、実施するのは別の専門家ということになります。その点、大学の場合、プロジェクトは自分で作って、自分で実施する。自分で思うようにやれるという点に魅力を感じて大学に戻りました。

**江原** 大学だと自分で研究を立案して、自分で実施できるというところですね。

**榎原** そうですね。JICA の専門家には任期があって、だいたい2、3年の任期で交代することになります。一人の専門家が最初から最後まで一つのプロジェクトを担当することはほとんどありません。最初から最後まで、10年単位の長期に亘ってプロジェクトを考えられるというのは、大学教員ならではのことだと思います。JICA の専門家のように、比較的短期間で様々なプロジェクトに携わるのも勉強になるし、新鮮味があって面白いんだけど、やはり大きな目標を達成しようとする場合、長い時間が必要なので、大学で



#### 長谷川友美

発展途上国での食糧増産に関心があり、学士課程では香川大学でイネの病害抵抗性の研究に取り組み、博士前期課程（修士）から現在（博士後期課程）まで名古屋大学でイネの低温および乾燥ストレスに関する研究を進めている。途上国での現地研究者やスタッフとの研究活動に加え、多様な視点から食糧増産を学ぶため、博士課程リーディングプログラムに所属し、国や専門分野を超えた研修や講義に積極的に参加している。



酒造農家に対するプロジェクトスタッフによるモニタリング指導の様子(カンボジア)



米蒸留酒の品質改善のための技術指導(カンボジア)

やりたいと思ったわけです。

**浜野** 槇原先生に全く同感です。そもそも博士課程に入って農国センターで勉強をしたいと思ったきっかけも、槇原先生がおっしゃられたことを感じていたからです。協力隊は3年の任務が終われば帰国して、専門家としてもプロジェクト自体が3年で区切られていました。3年では、導入した技術やシステムが採用されて、収入や生活まで影響が出るころまでは実際には確認できません。農業・農村開発のプロジェクトの場合、1年目はベースライン調査や現場の体制づくりがメインになり、本格的に活動しているのは実質2年半。そうすると、プロジェクトによって変わったかどうか、農民の役に立ったかどうかは確認できない。プロジェクト自体が終了した後は、お金の切れ目は縁の切れ目で、現地の役所も予算がなくてプロジェクトを継続できない。他の部署、新しいプロジェクトが始まったら、そちらに人材が異動する。プロジェクトで実施された活動の持続性や効果に違和感を持つようになり、もう一度大学で学びたいと思っていました。農国センターでは、対象地域において、大学

が途上国の大学と連携して、長期的なスパンで農村開発を実施するプロジェクトを実施し研究を行うことを学びました。

**江原** お二人とも、長期的なスパンで問題解決に取り組みたいという思いが強かったということですね。

**浜野** 2、3年では、ようやく課題が見つかって終わりですよ。その課題自体も本質をつけているかは分かりません。

**江原** お二人とも学部は名古屋大学ではなく、その後留学もされて、JICA 専門家を経てきましたよね。いろんなところを経験されたお二人からみた農国センターのいいところや農国センターでこそ学べたことなどがあれば教えてください。

**浜野** 農国センターでは、松本先生や伊藤先生に多大なご指導をいただきながら、カンボジアで酒造農家がどのような経営状況で、どのような技術を使っているのか、どのような生活をしているのか、課題が何かという調査から始めて、その課題を解決するためのプロジェクトを作り、カンボジア王立農業大学のスタッフと農家とともに課題解決に



## 江原 宏

岡山大学大学院自然科学研究科出身、学術博士。日本植物調節剤研究協会技師、三重大学教授・国際担当副学長を経て、2017年より現職、2019年に農国国際教育研究センター長。JICAのタイ派遣専門家(植物バイオテクノロジー研究計画)、インドネシア調査団(大学研究連携基盤強化技術協力)、ミャンマーの大学支援、フィジー草の根協力事業、短期・長期研修(アフリカ、東南・南アジア、中南米)等のコーディネーター/研究教育指導を担当。農学知の支援ネットワーク(JISNAS)事務局長、日本熱帯農業学会副会長、サゴヤシ学会会長を務めている。



イネ幼苗の生育測定中(シエラレオネ)

取組み、それを評価し、そのサイクルを繰り返すというプロセスを経験することができました。愛知県の発酵の専門家に長期にわたりご指導をいただき、食品工業技術センターや麴会社、カンボジアの邦人企業の協力や大学・省庁との連携を得ながら、JICA 草の根事業や文科省などの研究プロジェクトとして取り組んできました。また、技術開発・普及だけでなく、マーケットが何を必要としているかも重要で、どんなにすごい技術を導入してもマーケットが欲していなければ定着しません。このようなことを6年間の間に経験できました。

**榎原** 名古屋大学には、農学分野にも、すごい研究成果を挙げている研究者がたくさんいるのですが、そんな研究者達と協力して面白いプロジェクトを実施できたということ

も農国センターに来て良かったことのひとつです。農学系の研究者の中には、研究成果を開発途上国の農業現場で役立たせたいという思いを持った人も結構たくさんいるんです。でも、みんな現場経験はないし、海外のフィールドに展開して現地で研究するような体制も持っていない。大学には私のようなキャリアを持った人はあまりいないので、一緒にやろうという話が自然にできてきました。

**浜野** いろんな人たちと協力しながらプロジェクトをしていくというのが、農国センターの面白いところで、そこから学ぶことが非常に多かったです。伊藤先生や松本先生、専門家の方々から指導を受けられたのはもちろん貴重でしたが、農家の人たちと実際に何度もやりとりをしながら発見する課題ベースで研究をしていくというアプローチを学べたのはとても大きくて、今の信州大学での研究にもそのまま活かされています。

**江原** 農国センターで学んだ国際協力の形があるということですね。

**浜野** 今は必ずしも JICA や国連に入らなくても海外で仕事をするチャンスがたくさんあると思います。東南アジアの国々とも、援助されるの関係じゃなくなっていく流れにあるので、むしろ広い視野で考えて自分がどういう立場で働けるかを考えてみるといいと思います。最終的にはもちろん国際的に協力はし合っているのですが、いわゆる“国際協力”だけでなく、ビジネスであったとしてもグローバルにローカルに活躍できる人材育成に貢献できればいいのかなと思います。

**榎原** 一方的ではなく、双方が協力しあう関係になりつつありますよね。また、企業が利益の追求だけではなく、ビジネスを社会貢献に繋げるソーシャルビジネスの考え方も広まってきていますし、国際協力におけるプライベートセクターの重要性は誰もが認めるところでしょう。もはや公的機関の活動だけが国際協力という世界ではなくなっています。いろんな立場から国際協力に関わっていく時代になっていますね。

**浜野** そう思います。また、これからは日本が海外の方をさらに受け入れるようになると思います。観光だけではなく、生活し仕事をするために移住する外国人が増えるということですね。農業の現場でも、多くの東南アジアの方が働いています。その人たちが来てくれた時に、地域の一員として受け入れることができる体制を整えなければならない

というのは大きな課題だと思います。そこで活躍できる人もいると思うし、そこも一つの国際協力の現場と言えると思います。

#### 4. 大学で学んだこと

**江原** 槇原先生や栗田さんは、作物学専門でスタートして国際協力の場に出ていきましたが、浜野先生の場合には学部から開発学を勉強されています。国際協力に関心がある若い子達は、どちらを勉強するべきか悩むんじゃないかと思いますが、浜野先生はどのように考えていますか？

**浜野** 実は、今でもそのことでは苦しみ続けています。やっぱり農業や食品加工の現場と関わる時には、専門性というのは必要になってくるんです。私は修士課程でも結局開発学で学びましたが、開発学が何か専門性を身に付けるものかという点必ずしもそうでもないような気がしています。国際協力の仕事を考えた時には、専門性という武器を持ちながら仕事が始められるというのは非常に強みになると思います。その意味では、専門性が身に着く学問分野は有利かも知れません。

**江原** 槇原先生と栗田さんは、どうして作物学を選ばれたのでしょうか？

**槇原** ラボだけで完結する研究というのは自分のやりたいことではなかったのですが、農学部に入って、それぞれの研究室が何をやっているのかというのを調べてみると、実際に畑とか田んぼで作物を植えている研究室っていうのはそんなに多くはなかったんです。それで、土をいじって作物を育てるというプロセスが含まれていて、塩害とか干ばつといった大きな問題を対象に研究を行っていた作物学の研究室を選びました。結局それが今につながっているんで、その時の選択は間違っていなかったと思っています。

**栗田** 私は、農作物を育てることに興味があったので、作物学を選びました。現在、稲作振興のプロジェクトの業務調整をしているので、活動に必要な機材の手配や現地スタッフの労務管理といった事務的な仕事メインですが、時には技術移転を行うための展示圃場に行くことがあります。圃場でイネの生育を観察すると、養分欠乏をしているかどうかが分かるので、これまで学んできたことが役に立っているのかなと思います。

**江原** 伊藤先生は、アメリカに留学されたわけですが、専



手動の回転除草機で作業する農家の女性(シエラレオネ)

攻はどのようにして決められたのですか？

**伊藤** 私は、アメリカの大学で、これやりたいなって思ったのが地理学だったんですけど、就職を考えたときに何ができるんだろう、食べていかれるんだろうかと、すごく悩みました。担当教授に相談に行ったところ、「君みたいに両親のサポートを受けて好きなことが勉強できる人は、世界人口の何パーセントか知ってるかい？自分の学びたいことが見つかри、好きなことを学べる環境がある。それでなぜ好きなことを学ばないんだい？」と呆れた顔をされました。そのとおりで、好きなことを専攻として選ぶことにしました。

**槇原** 私自身は、国際協力の世界に入る前に博士を取ったんですが、浜野さんは国際協力の実務と大学での勉強を行ったり来たりしながら博士まで進んで、栗田さんは修士を取った後にコンサルタントになったわけですが、お二人に国際協力の世界での博士の必要性についてどのように考えているのか聞いてみたいのですが、いかがですか？

**栗田** 開発コンサルタント会社に就職して、社員や同業他社の方の経歴をみると、青年海外協力隊に参加していた人、海外で修士号を取得した人、社会人経験を積んでから開発コンサルタント会社に入った人がいるので、正直どのような道が一番良いのか分かりません。ですが、青年海外協力隊や現地のフィールドでの研究などを通して現場経験を積むことが大事だと思うので、必ずしも博士課程まで進まなくても良いと思います。

**浜野** 私も国際協力の現場で仕事していくに当たっては、

ドクターが必要かという必ずしもそうではないなと思われ、現場で磨いていくところの方が大きいのかなと思います。ただ、現場だけでは客観的に見れない部分もあるかなと思うので、いろんなところに出て行って、その一環として修士課程や博士課程で学ぶ機会を作る、いわゆるリカレント教育的なところっていうのは、有効に使えるのかなとは思っています。

**江原** 現場経験を重視すべきという考えですね。

**浜野** 大学を卒業して、青年海外協力隊で海外にポイっと出て、しばらく国際協力の現場で仕事をしてきた時に思ったのが、やっぱり日本のことを知らないまま外に出してしまうことの不安定さですね。せっかく農学部に入って近くで学ぶ農業の現場があったはずなのに全然できていなかったんですね。「国際協力でいきなり野菜の普及指導」なんてことではなく、まず日本の野菜農家さんのところに行って、どんな風に野菜を作っているのか、経営はどうしているのか、農家の方々の考えを学ぶのが大事だと思います。また、現場に身を投じた時に会う人々から受ける刺激が一番大きいと思うので、そういうところも大事にしてほしいと思います。

**江原** 逆に大学教員として学生に向き合ったことで感じていることがあれば教えてもらえますか。

**浜野** 例えば、稲作の研究をするにしても、実際に稲作農家のところに行って、稲作を見て、そこで初めて知る稲作の技術や、現地の生活がありますし、そこで見つかった課題が研究のベースとなります。現地に入らないとわからないことが多いので、とりあえず行ってみようという勢いも大事だと思います。せっかく地方の大学に来ているのに、大学の授業とクラブ・サークル活動だけで、農村の地域を知る機会は少ないかなと感じます。アルバイトはぜひ、農業バイトをやってみてはどうでしょうか。3年生で研究室に入ってきた学生にいきなり地域に出て、興味があることに取り組んで！といっても難しい。学生は自分の興味ってなんだろう、研究の目的って何だろうって悩みますが、実際自分の興味が把握できるほど十分には学んできていない。授業や実験実習をしっかりやっても、実際の地域の課題や興味が分からないのは、そこを体験していないから当然。だからこそ、まずは入ってみよう。キャリア形成においても、ある程度自分のやりたい分野、例えば国際協力だとすると、その中で協力隊でも JICA 職員でも NGO でも

何でもいいと思うんです。農国センターのように、国際協力を行っている大学の研究室も増えてきましたよね。あまりこれって決めつけずに、視野を広くして、いろいろあってみて、その中で来たチャンスに乗っていったらいい。「やっぱりこれじゃなかったかな？」って悩むのは時間の無駄かなと。6割7割方向性を決めて、そっちに進んでいけばよしとするみたいな。もう一つそこで大事なものは、その中で自分に足りないものに気が付くと思いますが、足りないことはそこから学んで行くしかないんです。その都度学んでも、常に不足感は湧き上がってくるもので、そこは仕方ない。最初から夢があって、そこになかなか到達しないギャップに悩むのではなく、やっていながら自分の成長を考えていけばいいことだと思う。やりながら、課題を見つけて、課題を解決してというサイクルをうまく自分の人生の中に取り入れていけばいいんじゃないかなと思います。

**江原** それは、まさに浜野先生のキャリア形成ですね。

**浜野** ただ、「キャリア形成や自分の成長」なんて、立派なことばかりではないと思います。ラグビーをやりたい！という学問以外の留学動機は、自分を動かす重要なエネルギーでした。それがなければ、留学はしなかったかもしれません。私が住んでいる村では、高齢化して担い手も減っていきなからで、農家の後継者や非農家がグループで集まって耕作する取り組みが行われています。そこに参加する動機は、「地域の農業のため」だけではないはず。仲間と農作業して、作業後は集まってお酒を飲むのが楽しいという動機が実はとても重要。それがまわりまわって、最終的に地域の農業を維持しようという思いを持つ。そのようなインセンティブって実はとても大事です。

**槇原** ものごとは、楽しくなかったらなかなか続けられないですからね。正直言うと、私が国際協力で魅力を感じた理由としては、純粋に人の役に立ちたいという思いだけではなくて、海外に行っているいろんなものを見てみたいとか、珍しい食べ物を食べてみたいとか、そういった好奇心もありました。

**浜野** 国際協力って、なんとなくカッコいいというイメージもあります。青年海外協力隊をやっていた時には、自分はカッコいいことをしていると自己満足になっているところもあったと思います。でも、その思いは決して悪いことではなくて、国際協力の道に進むきっかけとして大事だと思います。

**江原** 人や社会のためではあるけど、その前に自分も楽しくないと始まらないということですね。

## 5. 仕事と家庭の両立はどうやって

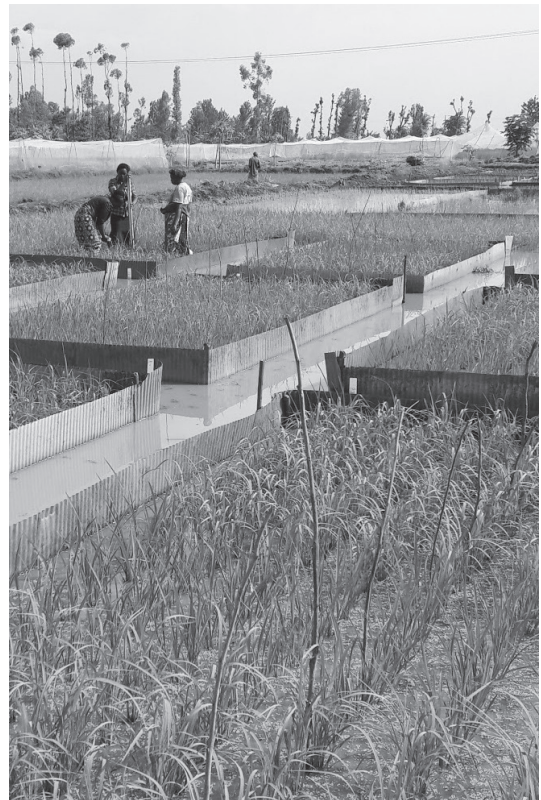
**江原** 国際協力をやるとなると、海外出張がとても多くて、仕事と家庭を両立させるのも簡単ではないと思います。仕事と家庭の両立、ライフイベント等で苦労したことがあれば教えていただけないでしょうか。伊藤先生の場合は、お子様がいらっしゃって、大きくなっていて、菊田さんは昨年出産して、松川さんも先月出産されていますね。

**松川** 私の場合、国際農研に入ってから出産するまで、1年のうちの半分以上を海外で過ごしていたので、生まれたばかりの赤ちゃんがいる今、今後の研究スタイルを変えていく必要性を感じています。カンボジアで調査をされている伊藤先生や、ケニアで調査してきた菊田さんはどうお考えですか？

**伊藤** 今も長くて1ヵ月くらい滞在することはあります。私の場合は、子供が3才になってからは一緒に連れて行っています。ただやはり、子供を連れて行った場合、効率はとても下がるので、農村調査に行く時には連れて行かないことが多いですね。村々を歩き回るような調査の場合、小さい子どもを連れていくと、食事や昼寝の時間など色々と左右されて効率が下がりますので。途上国の中でも比較的都市部で開催される会議や、調整業務が主な目的の場合は、連れていくことが多いです。

**松川** 出張に行っている間はどなたが面倒を見ているのですか？

**伊藤** その時々、同行している学生さんをお願いしたり、現地のベビーシッターをお願いしたりします。でも、初めてのベビーシッターに突然預けるのは勇気が要るので難しいですね。私が環境的にラッキーだったのは、母が保育士なので、日本に子供を置いていく場合は安心して預けることができるという点です。子供が1才になってからは、1ヵ月間の比較的長期の出張も年に数回ありましたが、安心して親に預けることができました。でも、預け先があることが前提の話なので、通常は難しいところですね。預け先がない場合は、出張に出る時期や期間について考慮せざるを得ないと思います。地域研究をされている研究者の方々は、子供と一緒に現地に長期滞在することでうまくマ



高収量の新しいイネ品種を使った栽培試験(ケニア)

ネージされているケースをよく見ます。教員の場合は、講義があるので長期で出ることにはできないのですが、研究員の方だと現地になるべく長い期間滞在することで、現地のシッターさんに子供を預けながら仕事をすることも可能だと思います。小学校に入るまでは、比較の出張に行きやすいと思った方がいいです。小学生になると、子供が学校を休むわけには行かないので、増々ハードルが高くなりますね。子供が長期休み(夏休み、冬休み)の時しか出張できません、という女性研究者もいますので、皆さん工夫しながら出張・調査・研究をされているなと思います。

**菊田** 私は、コロナの関係で今のところ子供を置いていくなり、連れていくのりの出張はまだ経験していません。でも、今後どうしていくべきなのかというのはいつも頭につきまっていますね。

**江原** 仕事と家庭の問題について、ご結婚されてからイギリスに留学したり、カンボジアに長期滞在されたりした浜野先生は、どのようなお考えをお持ちでしょうか？

**浜野** 国際協力をやっていく上で、特に JICA の専門家や職員として長期で海外に赴任する場合、パートナーの仕事の





試験圃場でイネの生育を調査(ケニア)

兼ね合いや子育てについては悩むところです。私がカンボジアで長期赴任をするとなった時、私の妻は当時の仕事を辞めることを決めて一緒に来てくれました。この選択のおかげで、家族が今もうまくやれていると思います。留学資金を支援してくれた時もそうですけど、妻の理解と協力には感謝しています。やはり家族の理解は大切です。

**榎原** 自分も最近子供が生まれて、国際協力のキャリアと家庭の両立ということを考えるようになりました。JICA 専門家として海外赴任していた当時は独身だったため感じませんでした。家族がいた場合はもしかしたら違った選択をしていたかもしれませんね。

**浜野** 僕の場合、カンボジアにいた時に初めての子が生まれました。もし、日本で先に子供が生まれていたら、海外に行くというのはハードルが高くなっていたでしょうね。出産・子育てをする環境については、考えますよね。子供が生まれてから選択肢が変わりますよね。

**榎原** そういう意味でも若いうちに、思い切って飛び込んでおくことは大事ですね。

**浜野** 今は、国際協力で携わる機会はたくさんあると思うけど、やはり家族を持つとなると給料や生活の安定といった点で選択肢が少し狭まってしまうのもやむを得ません。若いうちは、思い切ってやるしかないですよ。

**榎原** 悪いことばかり考えて、そんなところに行ったら結婚できなくなるんじゃないかと心配して外に出られない人もいるわけで、楽観的な人が一歩を踏み出せている気がしますよね。

**浜野** 榎原先生も私も、ある意味楽観的なところがあって、若いうちに思いっきりできたのかもしれないね。

## 6. 仕事のやりがい

**江原** ここまでキャリアアップや大学での勉強についてお話しいただきましたが、現在の仕事のやりがいというのを聞かせてもらえますか。

**榎原** 今回の座談会に参加してくれている栗田さんは私のところで修士を取って、コンサルタントになるという夢を叶えて活躍していますし、菊田さんも博士を取った後大学教員としてアフリカの作物生産改善のために頑張っています。それから、海外からの留学生もそれぞれ帰国して活躍しています。農学とか国際協力とは関係のない企業に勤めている卒業生もいますが、みんなそれぞれ成長して頑張っているのを見ると、この仕事をやっていてよかったなと思います。やっぱり、これが一番大きなところですね。

研究活動という意味では、実際に農業の現場で役に立つ技術を開発することを目指しているのですが、言うほど簡単なことでは無く、まだまだ実現できていません。でも、少なくともそれを目標にして取り組めるということ自体にやりがいを感じています。

**栗田** 実施中の技術協力プロジェクトにおいて、現地の農業普及員の中には、手当がないとプロジェクト活動に非協力的である受け身な人が多くいます。その中でも、我々が技術移転している内容をちゃんと理解して、その国の持続的な人材育成や技術普及のために活動している普及員がいることは大きなやりがいです。

**松川** 私の場合は、研究テーマを選んだ時にカンボジア農家の収量が害虫被害などにより減るのをできるだけ少なくしたいという思いがありました。カンボジアの方々にはもう10年くらいお世話になっていて、まだ恩返しできていないと感じています。現在も国際農研でカンボジアの研究も細々と継続しているので、今後の研究によって彼らの減収をできるだけ少なくするという当初の目標を達成することで彼らの役に少しでもしたいと思っています。私としてはまだ成果を出せておらず、お返しできていないと感じていますが、カンボジアの方からは、ウンカについて研究してくれてありがとうという言葉をかけてもらえて、これからも頑張ろうという気持ちになります。今後、研究成

果を現場に戻すことで目標が達成できれば、これまでやってきてよかったなと思うと思います。

また、研究対象であるウンカは、長距離移動性という特徴があり、ベトナムから中国、中国から日本に移動して発生する害虫です。中国や日本では研究が進んでいますが、飛来源であるベトナムでは研究情報が非常に限られています。今働いている国際農研では、自分がベトナムに入り、これまで明らかになっていないことについて少しずつ証拠を集めながら明らかにしていくことができる点でやりがいを感じています。まだ十分な成果は出せていませんが、今後は現地の人だけでなく、飛来先の地域の人にも還元できるような研究ができればいいなと思っています。

**菊田** 私も研究を始めてまだまだ経験が浅いので、はっきりとやりがいを感じるまで至っていませんが、作物生産に関わる研究をしているため、農家や現場に役に立ったと思えた時にやりがいを感じるんだろうと想像しています。今後10年先、もしくはもっと先に研究者をやってきてよかったなと思えるように、今は頑張っているところです。

短期的なところでは、私の研究分野である作物栽培学では、自然を相手に研究をしていますので、仮説を立てて研究をしても、思い通りの結果にならないことの方が多くあります。その予想とは異なる結果を様々なデータから検証し、その理由を明らかにできたときは、とても嬉しいです。

**伊藤** 他の皆さんに比べると若干長い間、経験を積んできたのかもしれませんが、だからといって大きな充実感を得るには至っていない気がします。むしろ、まだまだ足りないと感じることばかりです。それでも、現地の人たちが抱えている問題と一緒に向き合い、ともに問題を解明し、仮設した解決方法に取り組んだ結果、問題が解決したり所得が向上したりといった変化が確認できた時は、誰かの役に立てたという小さな充実感とやりがいが感じられる時ですね。

**長谷川** ラボで研究されてきた材料をケニアの実際のフィールドに持って行き、実証ができた時にやりがいとこれからの研究の可能性を感じました。今後も、研究と現場をつなげる仕事に取り組んでいきたいなと思っています。



収穫後に積み上げられたイネ(ケニア)

## 7. これからの世代に伝えたいこと

**江原** 最後に今後国際協力の現場で活躍したいと思っている方々に一言お話しただけだと思います。

**榎原** 私自身のキャリアを振り返ってみると、若い時に一歩踏み出したことから、今があるのは事実ですが、運が良かったと感じることも多いです。飛び込んでみたけど思うようにキャリアアップできなかったという方もいらっしゃると思います。また、今後は経済発展してきている途上国と日本との関係もどんどん変わって来ると思います。そうすると国際協力の在り方も変わって来るので、必ずしも今思い描いているような国際協力の仕事があるとは限らないということは想定しておく必要があると思います。外の世界に一歩踏み出すことで、色々な可能性や選択肢が見えてくると思うので、その時に何を判断基準にして、決断していくのか明確にしていくことが大事だと思っています。また、その時々の勉強や仕事で努力することも重要です。きっちり身に着けたことは、仕事の内容が変わっても、結構役立つものだと思います。

**栗田** 私は、学生時代に、就職活動を通して将来の道を見つけたたり、短期ボランティアに参加した結果、国際協力の方向性の中でも開発コンサルタントを目指すことを決意したりというように進んできました。比較的時間のある学生時代に、少しでもやってみたいことがあれば行動してみることをお勧めします。行動する中で出会った先生と一緒に活動した人たちと意見交換をする中で、そういう人たちの

意見を取り入れつつ自分の考えを持って進んでいけばいいのではないかと思います。就職活動に関して、私は、学生の頃から開発コンサルタント企業への就職を目指していましたが、思い通りにいかず大学院に入学したという経緯があります。大学院生として就職活動をして、大手のコンサルタント企業からは不採用となったため色々苦勞しました。その結果、今こうして中小企業の開発コンサルタント会社で働いているので、国際協力を目指す方には、辛い経験もあると思いますが頑張っしてほしいと思います。また、その時々で自分は どうしたいかを振り返りながら活動できればいいのかなと思います。

**松川** 後代の方々に伝えたいこととして、あまり考えすぎてチャンスを逃してしまうよりは、出会ったチャンスに思い切って飛び込んでみるというのが大事なのではないかと思ひます。私の場合は、先生方や友達、調査対象地の方々など周りの人に恵まれたので、思い切って飛び込んで、流れに乗ってきて今に至る感じています。

**菊田** 国際系のキャリアは入口も出口もかなりたくさんあるので、私自身も次のキャリアについて迷ったりしていますが、皆さんが言う通りチャンスがあればとりあえず挑戦してみる、うまく行かないこともあるかもしれませんが、新しい出会いがあり、色々な歯車が回り始めて、次のステップにつながることもあるんじゃないかなと思います。

**伊藤** とにかくやってみることだと思います。中高生で明確な夢があつて、そこに向けてまっしぐらに頑張っていける人ってそんなに多くないと思います。漠然としたイメージを持ちつつも、目の前に来たことを一つ一つやってみるということは実は、その後の人生における引き出しの数を

増やしてくれるのだと思います。今やっていることが、将来何につながるのか、分からないこともあります。でも、10年20年経った時に「あの時、経験しておいて良かった」と思うことや、「このために過去の経験があつたんだ」と感じられることは結構あります。将来に役立つ引き出しを増やしていると思えば、その時に意義を感じられなくても精一杯向き合えば、それが次の道を導いてくれることもあります。

**長谷川** 自分でチャンスを見つけるのも大事だと思いますが、松川さんもおっしゃられていたようにあまり考えすぎずに目の前のチャンスに飛び込むのも大事だなと思います。私の場合もいろいろなチャンスをもらって、行って見て、そこで自分の力不足を感じ、ダメージを受けたりすることもありました。でも自分の力を知ることが次への原動力にもなり、重要な機会だったなと思っています。

**江原** やりたいと思つたこと面白いと思つたことに思い切って飛び込んでみないことには何も始まらないということですね。もちろん、いつもうまくいくとは限りませんが、運をつかみとるためには、それぞれのステージで人との出会いとその経験を大切にしつつ、実力をつけていくことが大事だというアドバイスでした。名古屋大学では大学院博士後期課程の学生が経済的な不安を感じることなく調査研究活動に専念できる環境を整えるため、融合フロンティアフェローシップ制度をスタートさせます。未来の知の継続的創出や社会実装を担うグローバルな人材を様々な分野へ送り出すことを目的としています。このような制度も活用して、多くの方が国際的なステージで活躍できるよう支援していければと考えています。

## おわりに

「農学分野で国際協力を職業にしたいなら」をお読みいただきありがとうございました。これまでお読みになっていかがでしたか？先人たちに実際に質問してみたい！などなど、ご希望がありましたら、是非 e-mail: icrea@agr.nagoya-u.ac.jp までご連絡下さい。本書が、皆さんの国際協力現場に向けた第一歩となれば、嬉しい限りです。

本書をまとめるにあたり、執筆者の皆様、座談会を開催して下さった方々にこの場を借りて厚くお礼申し上げます。また、名古屋大学農学国際教育研究センター、元センター長の山内章先生、元教員の浅沼修一先生、事務スタッフの服部恵理様、中塚道代様、服部益恵様、河本善子様、山口奈々恵様、惣佐由利香様、森久美子様には多大なご支援ご協力賜り、感謝とお礼を申し上げます。

最後に本書の出版を快く引き受けていただいた株式会社アイベック編集部松本由美様に感謝いたします。

2021年3月20日

名古屋大学農学国際教育研究センター

犬飼義明、仲田（狩野）麻奈

付記：本記事は、学術雑誌「農学国際協力」に掲載した内容を一部抜粋・整理したものです。電子版は以下をご覧ください。

<https://icrea.agr.nagoyau.ac.jp/jpn/journal/>

表. 学術雑誌「農学国際協力」に掲載記事一覧

山田 英也	<i>J Intl Cooper Agric Dev 2020; 18: 72-77</i>
北尾 理恵	<i>J Intl Cooper Agric Dev 2018; 16: 75-78</i>
株田 文博	<i>J Intl Cooper Agric Dev 2017; 15: 54-61</i>
杉山 俊士	<i>J Intl Cooper Agric Dev 2016; 14: 40-44</i>
倉井 友寛	<i>J Intl Cooper Agric Dev 2016; 14: 45-49</i>
大野 康雄	<i>J Intl Cooper Agric Dev 2016; 14: 50-56</i>
蔵 由美子	<i>J Intl Cooper Agric Dev 2016; 14: 57-60</i>

## 農学分野で国際協力を職業にしたいなら 先人からの具体的なアドバイス

---

2021年3月20日 初版発行

企画・編集 犬飼義明 仲田（狩野）麻奈  
発行 名古屋大学農学国際教育研究センター  
〒464-8601 愛知県名古屋市千種区不老町  
TEL 052-789-4225

---

© 2021 International Center for Research and  
Education in Agriculture, Nagoya University

制作 (株)アイベック  
ISBN 978-4-9911964-1-6 C1061

Printed in Japan